

(令和5年11月30日公表)

広島県の財政状況

令和5年11月

広島県

— 財政状況の公表について —

地方自治法第243条の3第1項及び地方公営企業法第40条の2第1項の規定に基づき、財政状況等を公表しています。

具体的な公表内容等については、条例により定めています。

【根拠規定】

○ 地方自治法

第243条の3 普通地方公共団体の長は、条例の定めるところにより、毎年2回以上歳入歳出予算の執行状況並びに財産、地方債及び一時借入金の現在高その他財政に関する事項を住民に公表しなければならない。

○ 財政状況の公表に関する条例

(主な内容)

公表時期	5 月	1 1 月
公表内容	<ul style="list-style-type: none"> ○ 前年10月～翌年3月における事項 ①歳入歳出予算の執行の状況 ②住民の負担の概況 ③公営事業の経理の概況 ④財産、地方債及び一時借入金の現在高 ⑤その他財政に関する事項 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 4月～9月における事項 ・左記の①～⑤ ○ 前年度の決算の概況

○ 地方公営企業法

第40条の2 管理者は、条例で定めるところにより、毎事業年度少くとも2回以上当該地方公営企業の業務の状況を説明する書類を当該地方公共団体の長に提出しなければならない。この場合においては、地方公共団体の長は、遅滞なく、これを公表しなければならない。

2 前項の規定による公表は、これをもつて、当該地方公営企業に係る地方自治法第243条の3第1項の規定による普通地方公共団体の長の行う公表とみなす。

○ 地方公営企業法による業務状況の作成及び提出に関する条例

(主な内容)

知事への提出時期	5 月	1 1 月
作成内容	<ul style="list-style-type: none"> ○ 3月31日現在の業務の状況 ①資産、資本及び負債の概況 ②損益計算の概況 ③収入及び支出の概況 ④事業の概況 ⑤企業債の発行状況及び一時借入金の借入状況 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 9月30日現在の業務の状況 ・左記の①～⑤

目 次

1 県財政の現状	1
(1) 財政状況	1
(2) 財政指標	7
(3) 健全化判断比率	9
2 経営資源確保に向けた取組状況	10
(1) 中期財政運営方針の概要	10
(2) 中期財政運営方針に基づく財政運営の状況	11
3 令和4年度決算の状況	13
(1) 普通会計決算の状況	13
(2) 一般会計決算の状況	15
(3) 特別会計決算の状況	19
4 令和5年度補正予算の状況	23
5 令和5年度予算の執行状況	27
6 県有財産の状況	30
7 県債及び一時借入金の状況	36
8 県民の負担状況	39
9 公営企業の経営状況	41
(1) 病院事業の状況	41
(2) 工業用水道事業の状況	47
(3) 土地造成事業の状況	50
(4) 水道用水供給事業の状況	56
(5) 流域下水道事業の状況	59
10 会食等の実施状況	65
11 県の負担を受け入れた団体等の状況	66
参 考	
1 「平成30年7月豪雨災害からの復旧・復興プラン」に係る事業の状況	67
2 「新型コロナウイルス感染症対策」に係る事業の状況	68
3 広島県土地造成事業等債務処理基金の状況	69
財政用語一覧	71

1 県財政の現状

(1) 財政状況

※ 以下各表の数値は、特段の注記がない場合、一般会計ベースであり、令和4年度以前は決算額、令和5年度は9月補正後予算額を示す。
 ※ 端数処理の関係で積上げ数値と合計値等が異なる場合がある。

■ 本県の財政は、高齢化の進展等による社会保障関係費の増加や公債費の高止まりが続いている中で、平成30年7月豪雨災害などの頻発した豪雨災害への対応などにより実質的な県債残高が増加傾向にあるなど、依然として厳しい状況になっています。

歳入

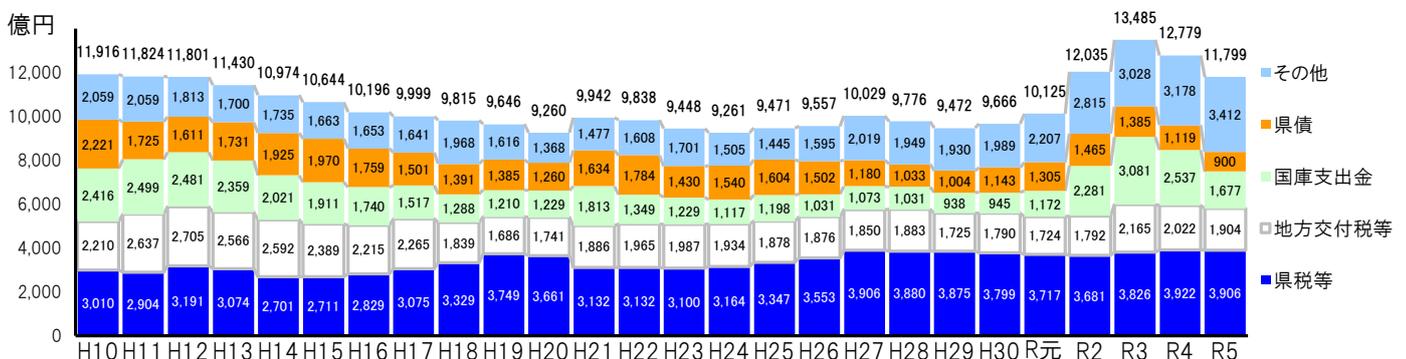
○ 歳入規模は、平成10年度をピークとして、財政健全化の計画的な取組に伴う歳出抑制等に連動し減少傾向にあったが、平成21年度以降は、国の経済対策対応や地方消費税の税率引上げ、平成30年度以降は、平成30年7月豪雨災害への対応に伴う国庫支出金や県債の増、新型コロナウイルス感染症や物価高騰への対応に伴う国庫支出金の増などにより増加し、令和5年度は、1兆1,700億円を超える規模となっている。

【 県税等 】 三位一体改革（平成16～18年度）に伴う税源移譲等の影響もあり増加傾向にあった中、平成21年度に景気後退の影響などにより大幅に減少。平成24年度以降は、企業業績の回復や地方消費税の税率引上げ等に伴い増加傾向にあったが、令和2年度は、地方消費税の税率引上げの一方で、新型コロナウイルス感染症の影響により減少。令和4年度以降は、持ち直しの動きが見られている県内の景気動向を反映して増加。

【 地方交付税等 】 三位一体改革の影響等により平成10年代後半に大幅に減少したものの、平成20年度以降は、地域活性化や雇用創出などの経費が別枠で加算されたことにより増加。平成24年度以降は、県税収入の増加や教職員給与負担権限の広島市への移譲に伴い再び減少したが、令和3年度以降は、国税収入の増加と臨時財政対策債の発行額の抑制に伴い増加。

【 国庫支出金 】 三位一体改革による国庫補助負担金の一般財源化や投資的経費の計画的縮減等に伴い減少したものの、平成21年度に国の経済対策交付金等により増加し、平成30年度以降は、平成30年7月豪雨災害、新型コロナウイルス感染症、物価高騰への対応などにより大幅に増加。

【 県債 】 平成10年度以降、投資的経費の計画的縮減に伴う建設地方債の発行抑制等により減少傾向にあったものの、平成30年度以降は、平成30年7月豪雨災害への対応などにより増加。令和3年度以降は、臨時財政対策債の減などにより減少。



※ 県税等は、県税と特別法人事業譲与税（平成21年度から令和元年度までは地方法人特別譲与税）の合算としている。

歳 出

○ 歳出規模は、平成 10 年度をピークとして、財政健全化の計画的な取組などにより減少傾向にあったが、平成 21 年度以降は、国の経済対策に対応した緊急経済・雇用対策や地方消費税の税率引上げに伴う市町への税交付金の増、平成 30 年度以降は、平成 30 年 7 月豪雨災害への対応に伴う普通建設事業費の増、新型コロナウイルス感染症対策や物価高騰対策の増などにより増加し、令和 5 年度は、1 兆 1,700 億円を超える規模となっている。

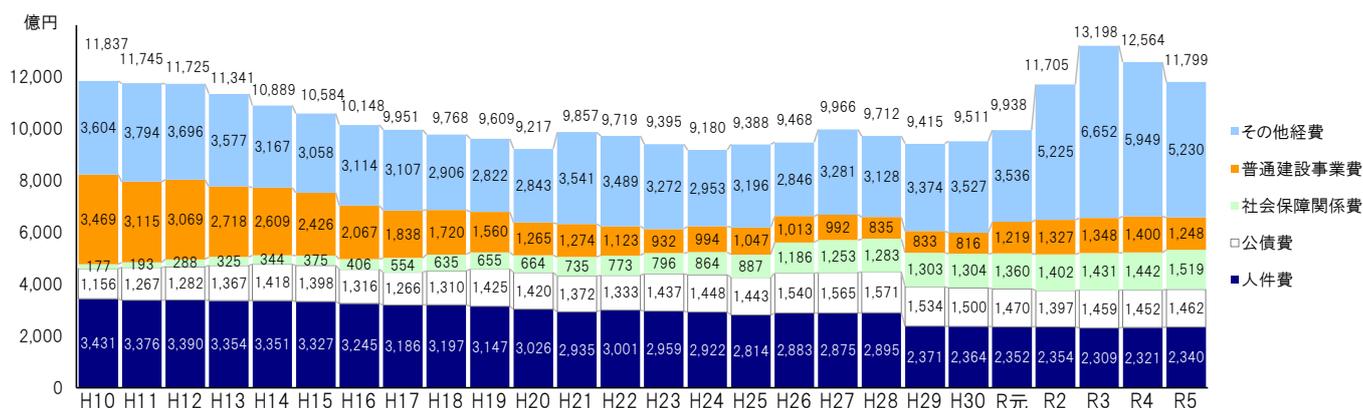
【人件費】 計画的な職員数の見直しなどにより減少傾向にあった中、平成 29 年度には教職員給与負担権限の広島市への移譲に伴い大幅に減少。令和 2 年度以降は、会計年度任用職員制度の導入などにより増加。

【公債費】 過去の投資に伴い大量発行した建設地方債分が平成 26 年度をピークに減少に転じたものの、臨時財政対策債分の増加などにより高止まりが続いている。令和 3 年度以降は、平成 30 年 7 月豪雨災害への対応に伴い発行した県債の償還や臨時財政対策債の償還方法の見直しなどにより増加。

【社会保障関係費】 高齢化の進展などにより、引き続き増加傾向。

【普通建設事業費】 国の経済対策に伴う対応等により一時は 3,000 億円を上回る規模で推移していたものの、平成 11 年度以降は、財政健全化の計画的な取組等に伴い減少。令和元年度以降は、平成 30 年 7 月豪雨災害など頻発した豪雨災害への対応などにより増加。

【その他経費】 平成 21 年度以降、国の経済対策に対応した緊急経済・雇用対策や地方消費税の税率引上げに伴う市町への税交付金の増、令和 2 年度以降は、新型コロナウイルス感染症対策や物価高騰対策の増などによって増加。



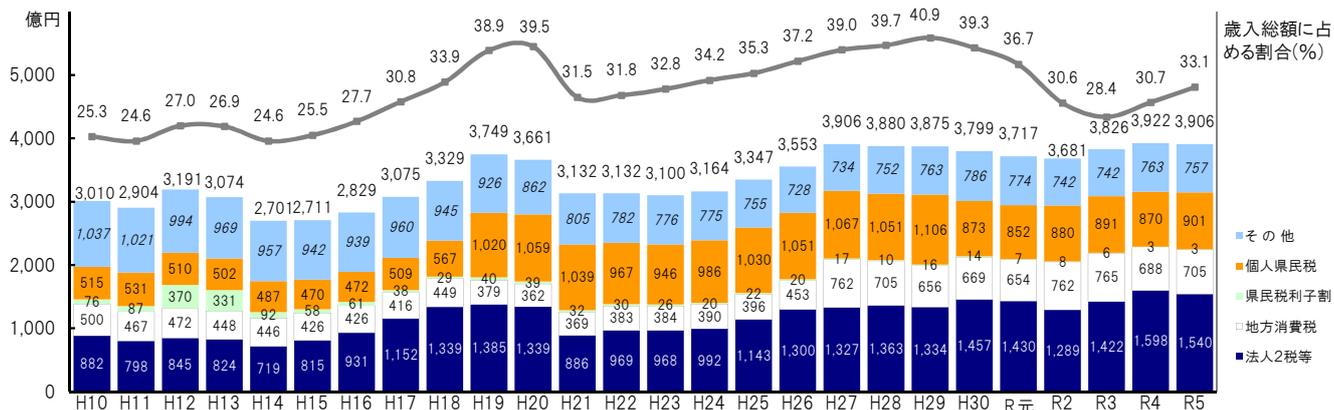
※ 社会保障関係費は、平成 25 年度までは、介護保険、国民健康保険、後期高齢者医療制度に係る主要 6 事業の給付費を、平成 26 年度からは、社会保障・税一体改革の趣旨を踏まえ、主要 6 事業以外の「医療」・「介護」分野の事業及び「少子化対策」分野の事業を含めた社会保障給付費等を計上している。(令和元年度からは幼児教育・保育の無償化に係る経費、令和 2 年度からは高等教育の無償化に係る経費を新たに計上)

① 県税収入等

- 平成 21 年度以降、企業業績の改善や地方消費税の税率引上げ等により増加傾向にあったが、令和 2 年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により減少。
- 令和 3 年度以降は、地方消費税の税率引上げや県内の景気動向の持ち直しを反映して増加傾向。
- 歳入総額に占める割合は、令和元年度以降、平成 30 年 7 月豪雨災害や新型コロナウイルス感染症への対応等により、国庫支出金や県債が増加したことに伴い低下。

令和 5 年度税収 : 3,906 億円 (特別法人事業譲与税を含む)

歳入構成比 : 33.1% ~ 前年度 (30.7%) に比べて 2.4 ポイント増加



※ 法人2税等には、特別法人事業譲与税(平成 21 年度から令和元年度まで)および地方人特別譲与税を含む。

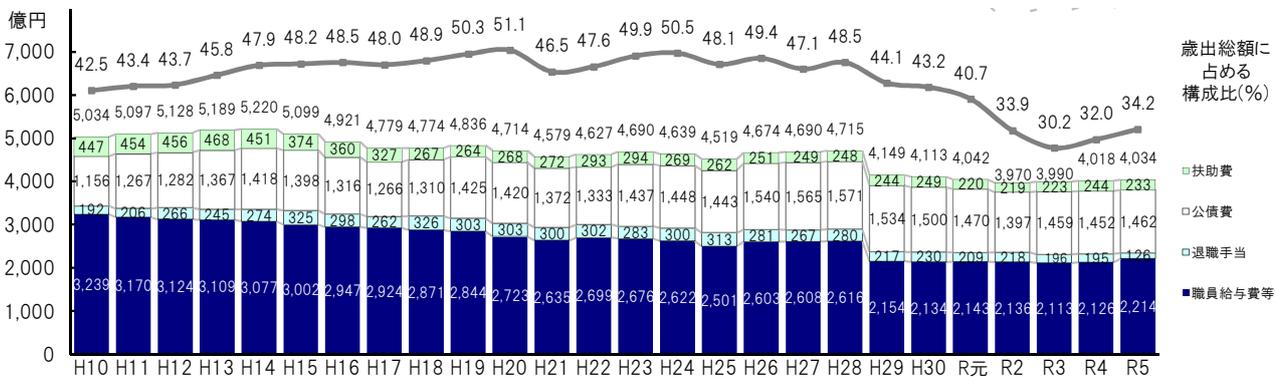
② 義務的経費等

- 人件費のうち、職員給与と費等については、計画的な職員数の見直しなどにより減少傾向にあった中、平成 29 年度には、教職員給与負担権限の広島市への移譲に伴い大幅に減少。退職手当については、退職者数の減により減少傾向にあり、令和 5 年度は、定年引上げに伴い大幅に減少。
- 公債費は、過去の投資に伴い大量発行した建設地方債分が平成 26 年度をピークに減少に転じたものの、臨時財政対策債分の増加などにより、高止まりの状態が続いている。令和 3 年度以降は、平成 30 年 7 月豪雨災害への対応に伴い発行した県債の償還や臨時財政対策債の償還方法の見直しなどにより増加。

令和 5 年度義務的経費 : 4,034 億円

(うち、公債費 : 1,462 億円 ~ 平成 10 年度 (1,156 億円) に比べ 1.3 倍の増加

歳出構成比 : 34.2% ~ 平成 10 年度 (42.5%) に比べて 8.3 ポイントの低下

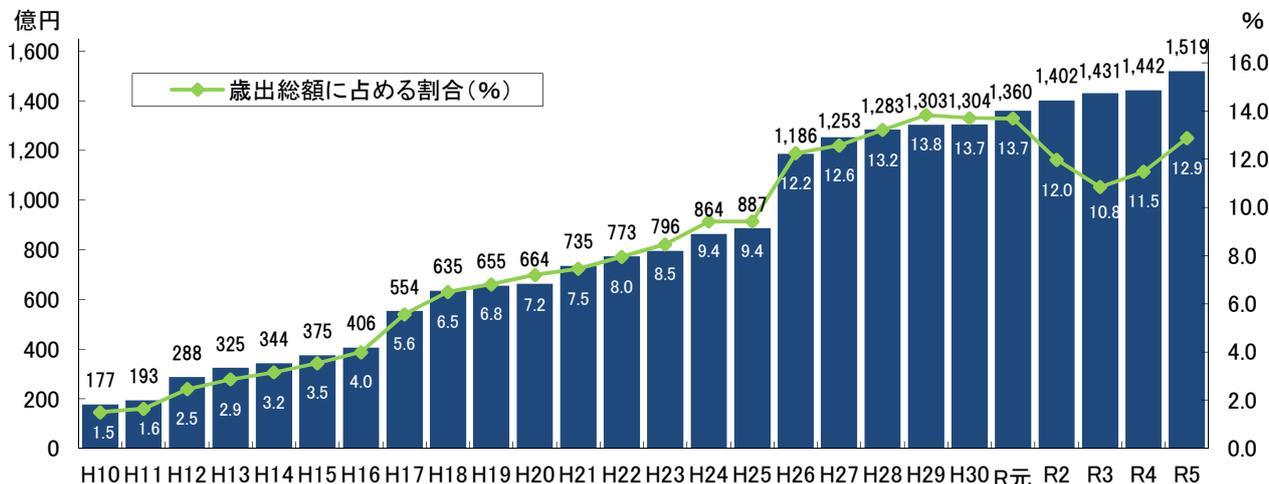


③ 社会保障関係費の増加

- 高齢化の進展などにより、医療、介護、少子化対策などの社会保障関係費は、引き続き増加傾向。
- 令和2年度以降は、平成30年7月豪雨災害、新型コロナウイルス感染症、物価高騰等への対応に伴う経費が大幅に増加しているため、歳出総額に占める割合は低下。

令和5年度社会保障関係費：1,519億円 ～ 平成10年度（177億円）に比べ8.6倍の増加

歳出構成比：12.9% ～ 平成10年度（1.5%）に比べて11.4ポイントの上昇



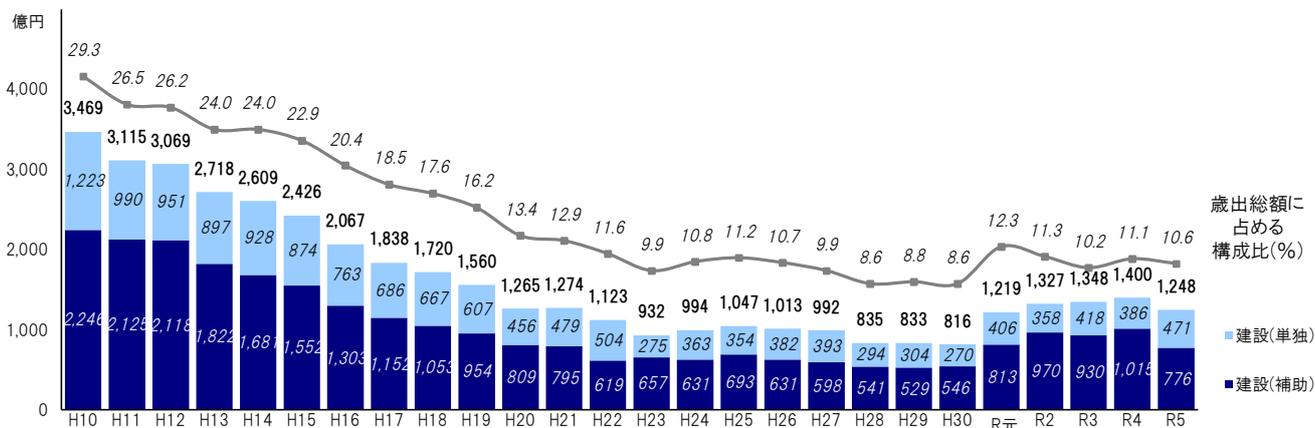
※ 社会保障関係費は、平成25年度までは、介護保険、国民健康保険、後期高齢者医療制度に係る主要6事業の給付費を、平成26年度からは、社会保障・税一体改革の趣旨を踏まえ、主要6事業以外の「医療」・「介護」分野の事業及び「少子化対策」分野の事業を含めた社会保障給付費等を計上している。（令和元年度からは幼児教育・保育の無償化に係る経費、令和2年度からは高等教育の無償化に係る経費を新たに計上）

④ 普通建設事業費の増加

- 過去数次にわたる国の経済対策に伴う対応等により、一時は3,000億円を上回る規模で推移していたが、平成11年度以降は、財政健全化の計画的な取組などにより減少。
- 令和元年度以降は、平成30年7月豪雨災害への対応により大幅に増加。

令和5年度普通建設事業費：1,248億円 ～ 平成10年度（3,469億円）に比べて4割程度の水準

歳出構成比：10.6%



⑤ 県債残高の増加

県債発行額

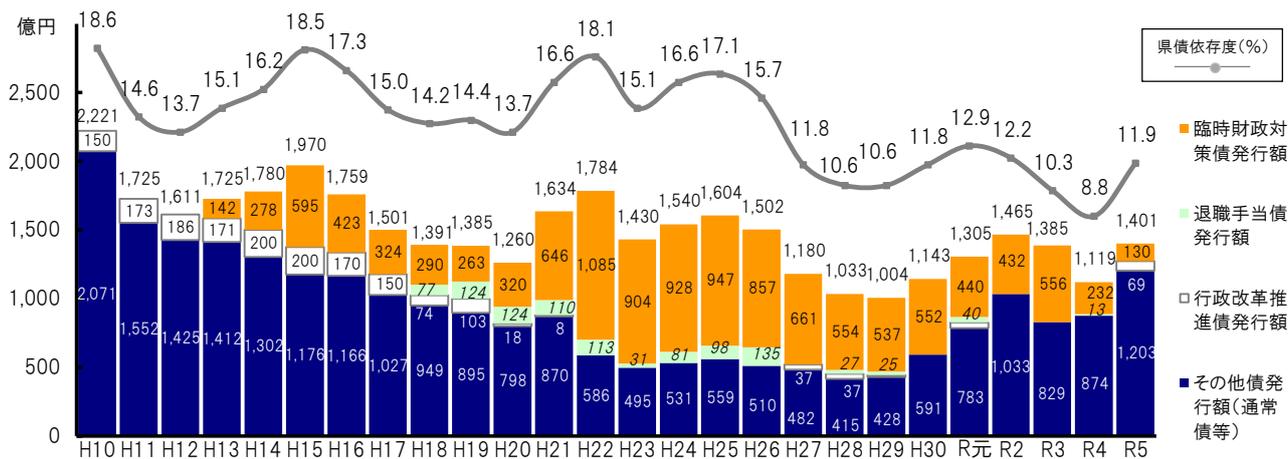
○ 平成4年度以降、国の経済対策への対応等に伴う公共事業費の大幅な増額などにより県債発行額が急増したが、その後は、臨時財政対策債（後年度に全額交付税措置）は高止まりする一方で、財政健全化の計画的な取組などにより通常債の発行を抑制したことから、県債発行額は減少傾向。

○ 平成30年度以降は、平成30年7月豪雨災害や、「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」など国の補正予算への対応などにより増加傾向。

令和5年度県債発行額：1,401億円 ～ 平成10年度（2,221億円）に比べ3/5程度の水準

（うち通常債発行額：1,203億円 ～ ピークの平成10年度（2,071億円）に比べ約3/5程度に減少）

県債依存度： 11.9%



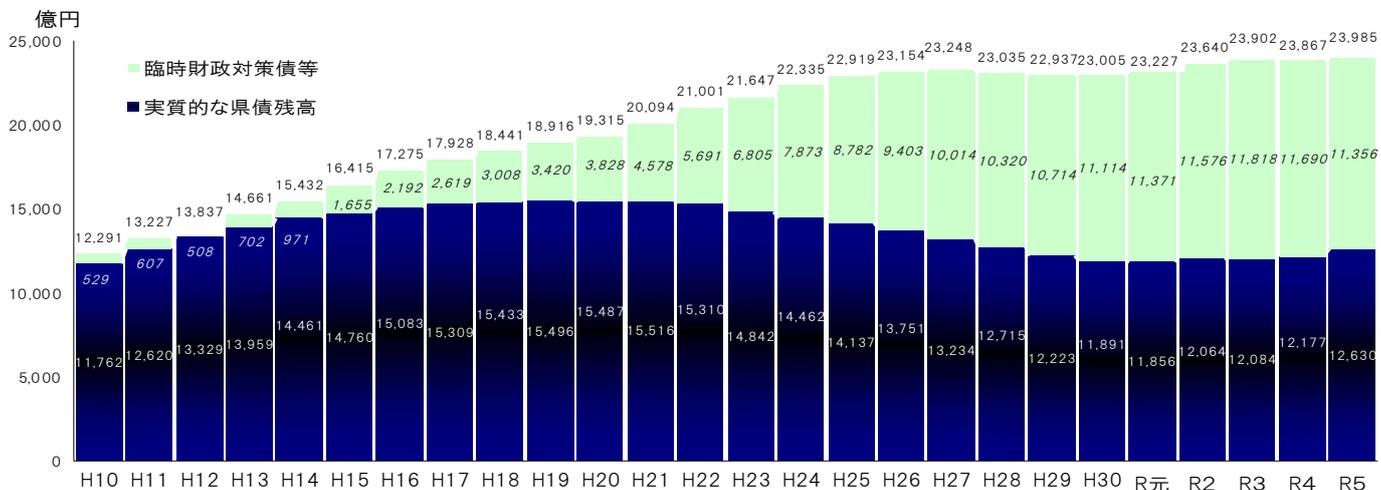
実質的な県債残高

○ 臨時財政対策債の増加等により県債残高全体では高止まりしているものの、財政健全化の計画的な取組などにより通常債を抑制しているため、実質的な県債残高は、平成22年度以降、減少。

○ 令和2年度以降は、平成30年7月豪雨災害など頻発した豪雨災害への対応の影響や、国の補正予算を活用した防災・減災対策などの国土強靱化のための公共事業費の増などに伴い県債発行額が増加しており、実質的な県債残高は増加。

令和5年度末の県債残高見込：2兆3,985億円 ～ 平成10年度（1兆2,291億円）に比べて2.0倍

実質的な県債残高見込：1兆2,630億円 ～ 令和4年度末残高見込と比べて453億円増加

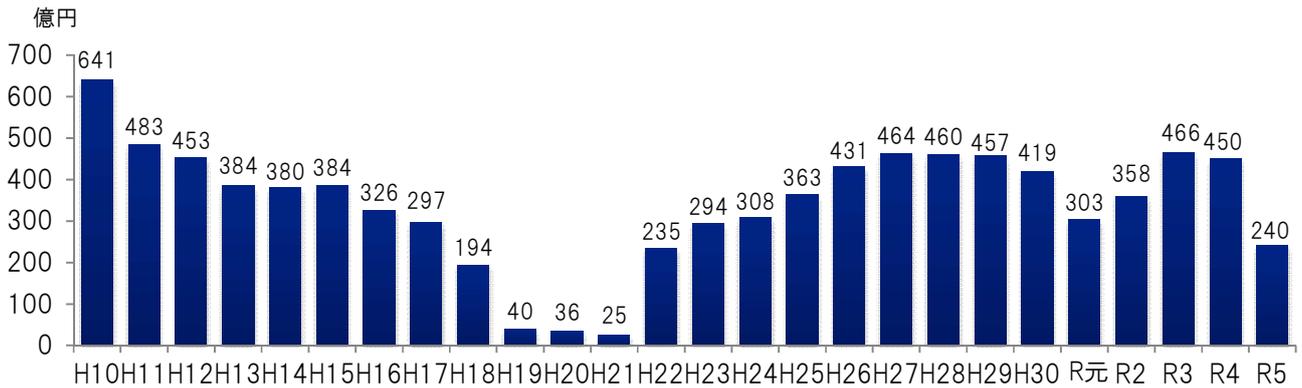


※ 実質的な県債残高とは、県債のうち臨時財政対策債などの全額地方交付税措置のある県債と、将来の満期一括償還に備えて一定のルールで減債基金に積み立てた額を償還したものとみなして、その額を除いたものであり、今後の収支等により償還しなければならない県債残高である。

※ 令和5年度末残高(こ)は、令和4年度から令和5年度に繰り越した事業に係る県債発行額を含んでいる。

⑥ 財源調整的基金残高の減少

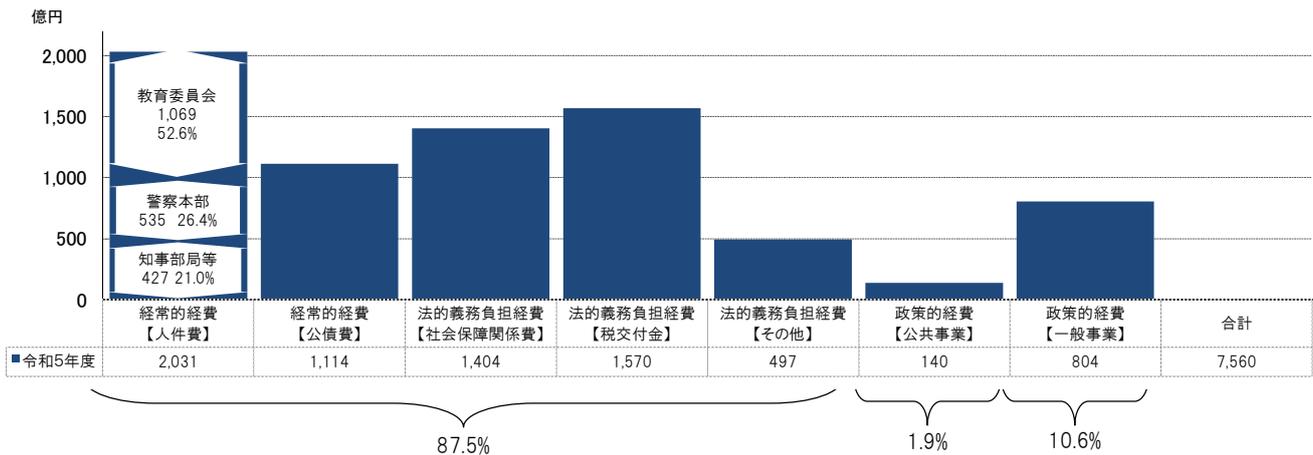
- 財源調整的基金の残高は、バブル崩壊以降の景気低迷による財源不足への対応や三位一体改革（平成16年～18年）による大幅な地方交付税の削減などにより減少し、平成21年度末にはほぼ底をつく状況となったが、その後の国を上回る行財政改革の取組等により、平成29年度末には457億円まで回復。
- 令和元年度には、平成30年7月豪雨災害への対応のため大きく減少したものの、国の交付金の活用や県税収入の増などにより、令和4年度末の残高は、平成30年7月豪雨災害前と概ね同水準を確保している。
- 令和5年度においては、引き続き、新型コロナウイルス感染症や頻発した豪雨災害への対応に最優先で取り組むとともに、ビジョンに掲げる「目指す姿」の実現に向けた施策を推進する必要があることなどから、令和5年度末の残高は、240億円となる見込み。



※ 財源調整的基金とは、年度間の財源調整を目的とした積立金（財政運営のために自由に使える貯金）のことで、本県では県政調整基金と減債基金の一部をいう。

（参考）歳出構造の状況（令和5年度当初予算 ※一般財源ベース）

- 令和5年度当初予算における歳出の経費区分別内訳（一般財源ベース）は、経常的経費（人件費、公債費）及び法的義務負担経費で全体の87.5%を占める。
- 公共事業を除いた政策的経費（一般事業）は、全体の10.6%。



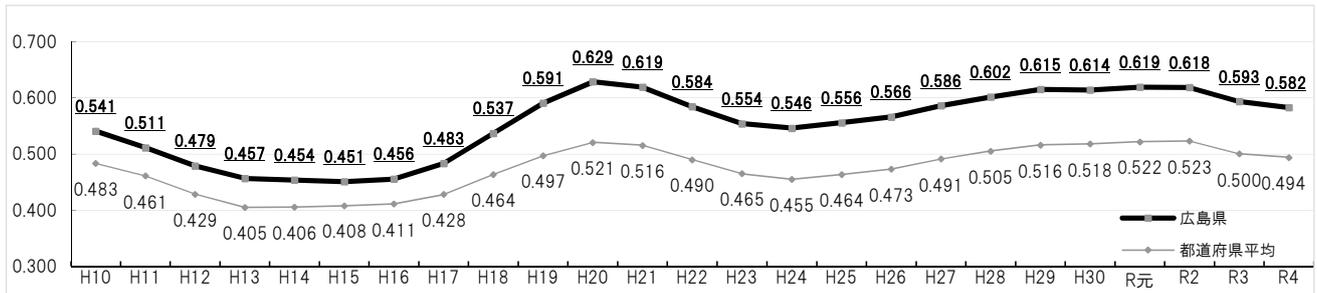
(2) 財政指標

■ これまでの財政健全化の取組などにより、数値的には改善傾向が見える財政指標もありますが、高齢化の進展等による社会保障関係費の増加や公債費の高止まりが続いている中、平成30年7月豪雨災害など頻発した豪雨災害への対応などにより、実質的な県債残高は増加傾向にあるなど、依然として厳しい財政状況が続いています。

① 財政力指数

〔財政力指数〕 財政力を示す指標
基本的な財政需要に対する地方税などの収入の割合（基準県政収入額／基準県政需要額）
（当該年度を含む過去3年間の平均）

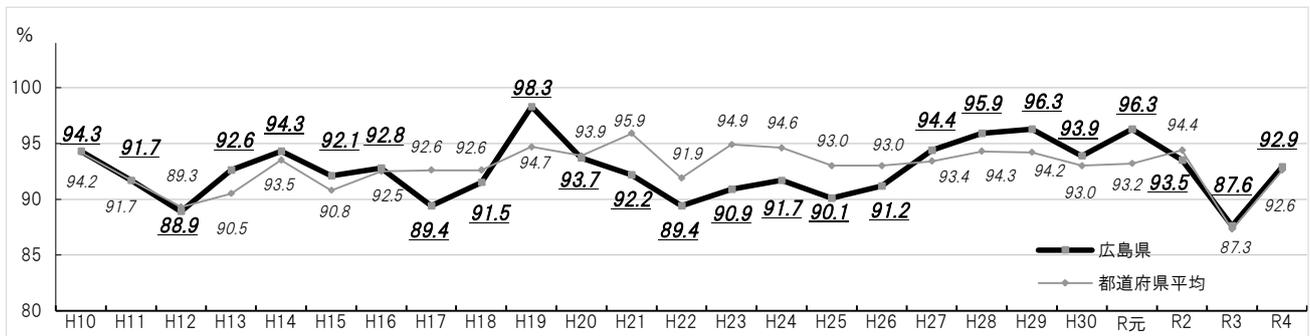
- 令和4年度の財政力指数は、0.582ポイントとなっており、前年度と比べ0.011ポイント上昇。
- 一貫して全国平均を上回って推移。



② 経常収支比率

〔経常収支比率〕 財政構造の弾性を判断する代表的な指標
人件費、公債費など毎年度経常的に支出される経費に充当された一般財源等の額が地方税、普通交付税など毎年度経常的に収入される一般財源等に占める割合

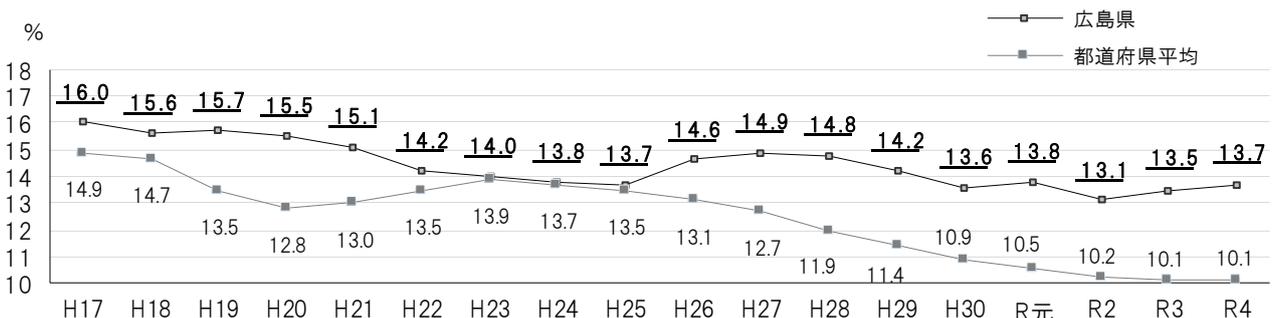
- 令和4年度の経常収支比率は、92.9%となっており、前年度と比べ5.3ポイント上昇。
- 令和4年度は、全国平均を0.3ポイント上回る水準。



③ 実質公債費比率

〔実質公債費比率〕 財政構造の弾性を判断する指標
一般会計等が負担する元利償還金（準ずるものを含む）の標準額が政規模に対する比率
（当該年度を含む過去3年間の平均）

- 令和4年度の実質公債費比率は、13.7%となっており、前年度と比べ0.2ポイント上昇。
- 引き続き、全国平均を上回る水準で推移。

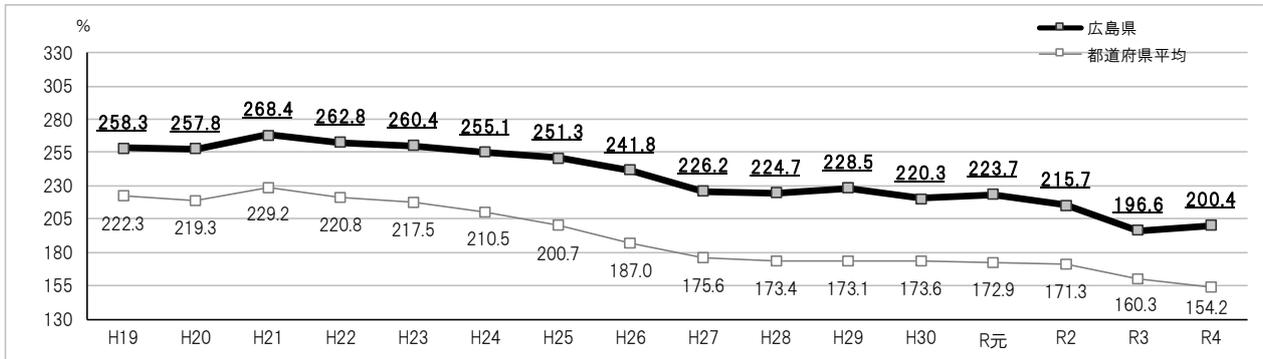


※ 比率が18%以上となった場合、地方債許可団体となる。また、25%以上となった場合、財政健全化法に基づく早期健全化団体となる。

④ 将来負担比率

〔将来負担比率〕 財政構造の持続可能性を判断する指標
一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準額が政規模に対する比率

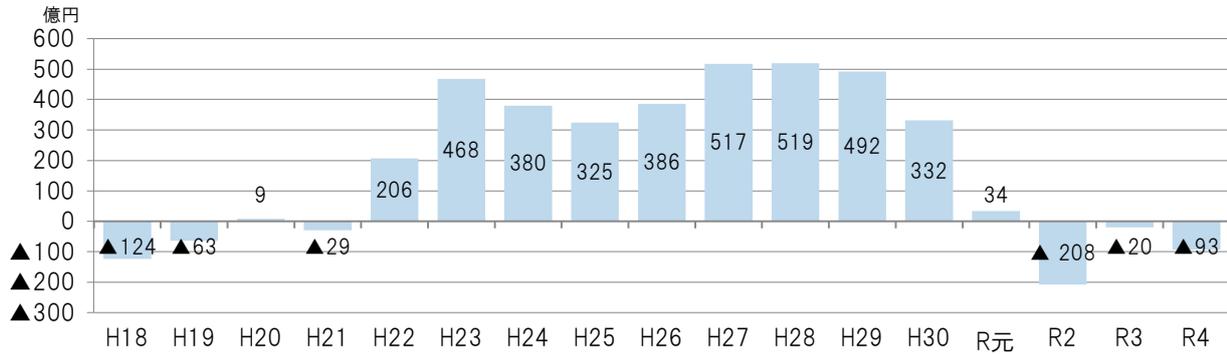
- 令和4年度の将来負担比率は、200.4%となっており、前年度と比べ3.8ポイント上昇。
- 引き続き、全国平均を上回る水準で推移。



⑤ プライマリーバランス

〔プライマリーバランス〕 県債の元金償還と発行額（臨時財政対策債などを除く）とのバランス

- プライマリーバランスは、平成22年度から令和元年度までは10年連続の黒字が続いていたが、平成30年7月豪雨災害への対応の影響などにより、令和2年度以降は赤字となっている。



(3)健全化判断比率

- 平成 20 年度から「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づき、健全化判断比率等の公表が義務付けられました。
- 令和 4 年度決算に基づく本県の健全化判断比率の算定結果は、いずれの指標も財政健全化計画の策定が必要となる早期健全化基準を下回っています。
- しかしながら、今後も公債費の高止まりや、高齢化の進展などによる社会保障関係費の増加が見込まれることや、頻発した豪雨災害への対応などにより、依然として、本県財政は厳しい状況が続いており、今後も、計画的かつ着実に財政健全化の取組を進めていく必要があります。

本県の状況

広島県の健全化判断比率の状況

区分	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
令和 4 年度	—	—	13.7%	200.4%
令和 3 年度 (参考)	—	—	13.5%	196.6%

基準	早期健全化基準	3.75%	8.75%	25.0%	400.0%
	財政再生基準	5.00%	15.0%	35.0%	—

※ 実質赤字額及び連結実質赤字額は、都道府県では該当なし

全国の状況

- 本県の実質公債費比率及び将来負担比率は、他の都道府県と比較すると、それぞれ低い順から 41 番目、35 番目に位置しており、いずれも都道府県平均を上回っている状況。

実質公債費比率

【単位：％】

順位	都道府県	比率	順位	都道府県	比率
1	東京都	1.2	25	愛媛県	11.1
2	島根県	6.4	25	高知県	11.1
3	福島県	6.7	27	福岡県	11.2
4	岐阜県	7.2	28	宮崎県	11.4
5	沖縄県	7.3	28	鹿児島県	11.4
6	千葉県	7.8	30	山梨県	11.5
6	熊本県	7.8	30	大阪府	11.5
8	和歌山県	8.4	32	福井県	11.8
9	山口県	8.5	32	徳島県	11.8
10	鳥取県	8.9	34	三重県	12.1
10	佐賀県	8.9	35	山形県	12.3
12	大分県	9.1	36	石川県	12.5
13	茨城県	9.3	37	岩手県	12.8
14	群馬県	9.4	38	静岡県	13.0
14	神奈川県	9.4	39	青森県	13.1
16	栃木県	9.5	40	愛知県	13.2
16	奈良県	9.5	41	広島県	13.7
18	長野県	9.7	42	富山県	13.8
19	香川県	9.9	43	兵庫県	15.2
20	長崎県	10.3	44	秋田県	15.3
21	宮城県	10.6	45	京都府	16.5
22	埼玉県	10.7	46	新潟県	18.2
22	滋賀県	10.9	47	北海道	18.9
24	岡山県	11.0		全国平均	10.1

将来負担比率

【単位：％】

順位	都道府県	比率	順位	都道府県	比率
1	東京都	17.3	25	茨城県	170.0
2	沖縄県	25.9	26	香川県	170.9
3	神奈川県	72.7	27	山口県	175.5
4	青森県	74.3	28	高知県	176.4
5	宮崎県	97.3	29	長崎県	178.7
6	栃木県	103.7	30	山梨県	180.1
7	千葉県	110.6	31	滋賀県	185.8
8	福島県	112.6	32	鹿児島県	197.8
9	奈良県	112.7	33	石川県	198.2
10	大阪府	123.3	34	和歌山県	200.1
11	愛媛県	124.4	35	広島県	200.4
12	鳥取県	129.4	35	岩手県	204.4
13	佐賀県	133.3	37	熊本県	209.5
14	宮城県	144.2	38	山形県	217.0
15	群馬県	144.9	39	岐阜県	222.9
16	福井県	149.1	40	富山県	223.7
17	徳島県	154.2	41	静岡県	240.0
18	埼玉県	156.5	42	秋田県	244.6
19	長野県	159.2	43	福岡県	250.7
20	大分県	163.8	44	京都府	272.1
21	島根県	165.1	45	新潟県	303.5
22	愛知県	167.1	46	北海道	311.0
23	三重県	169.4	47	兵庫県	326.4
24	岡山県	169.9		全国平均	154.2

2 経営資源確保に向けた取組状況

(1) 中期財政運営方針の概要

【基本的な考え方】

チャレンジビジョンに掲げる「目指す姿」の実現を支えるとともに、将来において、様々な情勢が不透明な中においても、新型コロナウイルス感染症による経済の低迷や大規模災害などのリスクに備えつつ、県勢発展に必要な施策を安定して推進できる、しなやかな財政運営^{※1}を行ってまいります。

【計画の概要】

計画期間	令和3年度～令和7年度〔5年間〕
財政運営目標	<ul style="list-style-type: none"> ■ 財源調整的基金について、100億円以上の残高を維持する ■ 将来負担比率を200%程度に抑制する
財政運営方針	<p>① 歳出の取組</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 経営資源マネジメントの取組 <ul style="list-style-type: none"> ・施策や事業等のプライオリティや費用対効果の検証・評価を一層徹底した経営資源のマネジメントを行うなど、更なる選択と集中を図る ○ 公共事業費等 <ul style="list-style-type: none"> ・「創造的復興による新たな広島県づくり」に必要な公共事業について、引き続き最優先で取り組むとともに、その他の公共事業については、一般財源ベースで令和2年度と同水準を確保 ○ 人件費の適正管理 <ul style="list-style-type: none"> ・全国トップクラスの簡素で効率的な体制の堅持に向けて適切な定員管理を行う ○ 臨時財政対策債の償還方法の見直し <ul style="list-style-type: none"> ・基準財政需要額への算入見込額と同額を償還（積立）することで乖離の拡大を止めるとともに、これまでの乖離額についても、計画的な解消を図る <hr/> <p>② 歳入の取組</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 財産の売払い ○ 収入未済額の縮減 ○ 基金の活用 <hr/> <p>③ 財政運営上のリスクへの対応</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 財源調整的基金の残高の確保 <ul style="list-style-type: none"> ・災害や金利上昇など、財政運営上のリスクに備えるため常に一定額以上の財源調整的基金の残高を確保

※1 しなやかな財政運営とは、様々な財政運営上の制約やリスクに対しても、柔軟かつ機動的に対応でき、県勢発展に必要な施策を安定して推進できる財政運営のこと。

※2 詳細は、広島県ホームページを参照してください。

<https://www.pref.hiroshima.lg.jp/site/zaiseiyosann/chukizaisei.html>

(2) 中期財政運営方針に基づく財政運営の状況

ア 令和5年度当初予算における取組

【徹底した経営資源のマネジメント】

- 資源配分の更なる最適化に向けて、施策や事業等の優先順位や、費用対効果の検証・評価を一層徹底。

[経営資源の捻出]

- ◆ 次の方針により、優先順位の低い事業の休廃止等により、経営資源を捻出。
 - ① 有効性・必要性・効率性等の観点から、事業を評価し、優先順位付けを実施。
 - ② 優先順位の低い事業は、経費削減ではなく原則休止又は廃止。
- ◆ 事務見直し等による事務費の縮減・節減により、経営資源を捻出。

【歳出歳入の着実な取組】

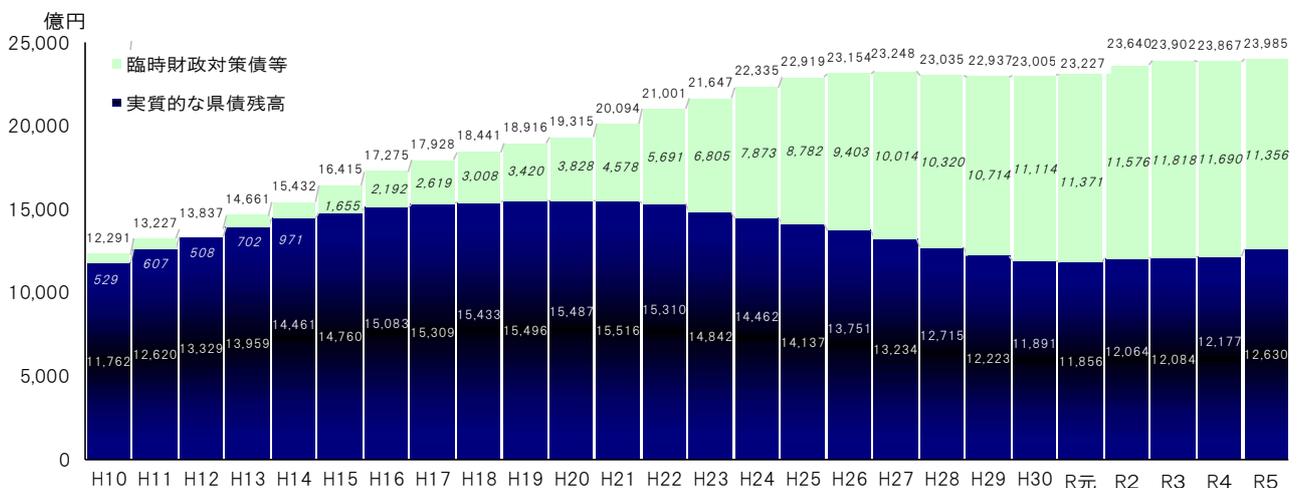
- 中期財政運営方針に基づく、歳出歳入の両面にわたる取組を着実に実施。

- ◆ 適切な定員管理などによる人件費の適正管理。
- ◆ 利用計画のない土地等の保有財産について、歳入確保の観点から売却処分を促進。
- ◆ 県税の滞納処分や個人住民税の市町との共同徴収など、県税の徴収強化。

【県債発行額の適切なマネジメント】

- 県債発行額については、これまでの適切なマネジメントにより減少傾向にあった中、平成30年7月豪雨災害や令和3年7月・8月豪雨災害への対応、国の補正予算を活用した防災・減災対策などの県土強靱化の取組などに伴い増加し、実質的な県債残高^{*}は、令和2年度以降、増加傾向にある。
- こうした中においても、後年度に交付税措置のある有利な県債を最大限活用するなど、可能な限り将来負担を軽減。

【県債残高の推移】 数値は各年度末残高。(R4までは決算額、R5は9月補正予算後の見込)



※ 実質的な県債残高とは、県債のうち、臨時財政対策債など全額交付税措置のある県債と、将来の満期一括償還に備えて一定のルールで減債基金に積み立てた額を除いたものであり、今後、税収等により償還しなければならぬ県債残高である。

※ 数値は、一定条件のもと、令和5年度9月補正予算編成後をベースに試算したものであり、今後の補正予算等の状況により変動する。

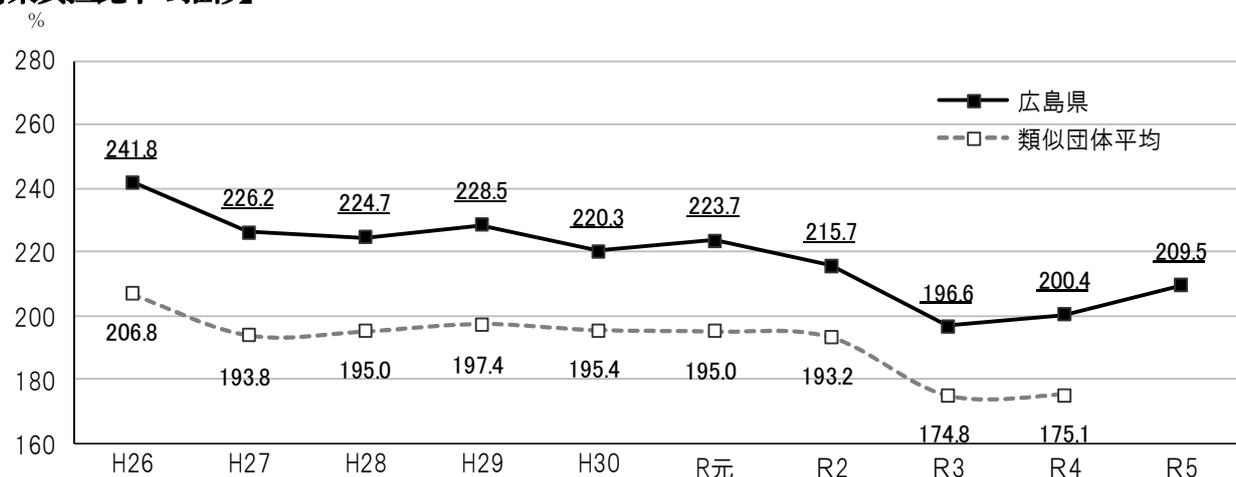
イ 財政運営目標への取組状況

- 本県の財政は、社会保障関係費の増加や公債費の高止まりが続く中、平成30年7月豪雨災害への対応などにより実質的な県債残高は増加傾向にあるなど、依然として厳しい状況にあります。
- 令和5年度当初予算においては、施策や事業等のプライオリティや費用対効果の検証・評価を踏まえた経営資源マネジメントの実施により、経営資源を確保した上で、豪雨災害への対応や、ビジョンに掲げる「目指す姿」の実現に向けた施策を推進するための財源として、241億円の財源調整的基金を取り崩すこととしています。
- こうした中においても、国の交付金等の活用や、県税収入の増加、経費節減の取組などにより、財源調整的基金の令和5年度末残高見込みは、161億円を確保しています。
- また、将来負担比率については、後年度に交付税措置のある有利な県債を最大限活用するなど、将来負担を可能な限り軽減しており、引き続き、県債発行額の適切なマネジメントに取り組んでまいります。

財政指標	財政運営目標	R5見込 [※]	中期財政運営方針でのR5推計値
財源調整的基金の残高	100億円以上の残高を維持する	161億円	—
将来負担比率	200%程度に抑制する	209.5%	216.7%

※ 数値は、一定条件の下、令和5年度当初予算案をベースに試算したものであり、今後の補正予算等の状況により変動する。

【将来負担比率の推移】



※ 数値はR4まで決算値、R5は当初予算編成時の見込

【参考】

参考指標	R4決算	R5見込 [※]	差引
実質的な県債残高	12,177億円	12,630億円	+453億円
経常収支比率	92.9%	93.1%	+0.2%

※ 数値は、実質的な県債残高については令和5年度9月補正予算後の年度末残高の見込、経常収支比率については令和5年度当初予算編成時の見込

3 令和4年度決算の状況

(1) 普通会計決算の状況

- 歳入総額は、1兆2,216億円余で、前年度と比べ5.3%の減少となっています。
- 歳出総額は、1兆1,937億円余で、前年度と比べ4.8%の減少となっています。
- 決算規模は、歳入・歳出ともに前年度を下回りました。

普通会計決算推移

(単位：千円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
歳入総額	922,738,734	964,386,725	1,138,899,465	1,289,860,426	1,221,698,617
歳出総額	900,876,841	938,507,796	1,099,341,194	1,254,532,099	1,193,714,538
歳入歳出差引額	21,861,893	25,878,929	39,558,271	35,328,327	27,984,079
翌年度に繰り越すべき財源	16,968,715	20,506,147	17,983,347	21,457,833	18,402,535
実質収支	4,893,178	5,372,782	21,574,924	13,870,494	9,581,544
単年度収支	2,939,927	479,604	16,202,142	△ 7,704,430	△ 4,288,950
実質単年度収支	△ 952,517	△ 11,144,421	21,536,113	3,095,653	△ 5,996,184

普通会計歳入決算状況

(単位：千円, %)

科 目	令和4年度		令和3年度		比較	
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	(A) - (B)	(A)/(B)
地 方 税	408,277,732	33.4	398,564,729	30.9	9,713,003	102.4
地 方 譲 与 税	55,988,729	4.6	48,535,633	3.8	7,453,096	115.4
地 方 特 例 交 付 金	1,651,398	0.1	1,710,616	0.1	△ 59,218	96.5
地 方 交 付 税	200,581,667	16.4	214,837,116	16.7	△ 14,255,449	93.4
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	427,641	0.0	484,541	0.0	△ 56,900	88.3
分 担 金 及 び 負 担 金	5,368,440	0.5	3,810,987	0.3	1,557,453	140.9
使 用 料	8,634,409	0.7	8,779,822	0.7	△ 145,413	98.3
手 数 料	3,835,327	0.3	3,849,939	0.3	△ 14,612	99.6
国 庫 支 出 金	254,673,397	20.9	309,327,363	24.0	△ 54,653,966	82.3
財 産 収 入	3,137,499	0.3	6,643,840	0.5	△ 3,506,341	47.2
寄 附 金	2,189,893	0.2	195,967	0.0	1,993,926	1,117.5
繰 入 金	30,579,828	2.5	15,683,005	1.2	14,896,823	195.0
繰 越 金	35,328,327	2.9	39,558,271	3.1	△ 4,229,944	89.3
諸 収 入	98,134,101	8.0	98,480,191	7.6	△ 346,090	99.6
地 方 債	112,890,229	9.2	139,398,406	10.8	△ 26,508,177	81.0
計	1,221,698,617	100.0	1,289,860,426	100.0	△ 68,161,809	94.7

普通会計歳出決算状況(目的別)

(単位: 千円, %)

科 目	令和4年度		令和3年度		比 較	
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	(A)-(B)	(A)/(B)
議 会 費	1,951,245	0.2	2,001,376	0.2	△ 50,131	97.5
総 務 費	65,907,105	5.5	87,075,569	6.9	△ 21,168,464	75.7
民 生 費	187,647,372	15.7	189,050,762	15.1	△ 1,403,390	99.3
衛 生 費	118,422,658	9.9	120,364,838	9.6	△ 1,942,180	98.4
労 働 費	2,995,358	0.3	2,780,944	0.2	214,414	107.7
農 林 水 産 業 費	38,260,369	3.2	33,687,238	2.7	4,573,131	113.6
商 工 費	130,970,227	11.0	188,077,283	15.0	△ 57,107,056	69.6
土 木 費	133,120,648	11.2	116,193,005	9.3	16,927,643	114.6
警 察 費	63,496,901	5.3	60,871,957	4.9	2,624,944	104.3
教 育 費	185,698,496	15.6	187,474,685	14.9	△ 1,776,189	99.1
災 害 復 旧 費	27,354,841	2.3	31,296,156	2.5	△ 3,941,315	87.4
公 債 費	149,012,975	12.5	148,537,456	11.8	475,519	100.3
利 子 割 交 付 金	197,846	0.0	399,568	0.0	△ 201,722	49.5
配 当 割 交 付 金	2,147,988	0.2	2,541,000	0.2	△ 393,012	84.5
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	1,498,987	0.1	2,762,875	0.2	△ 1,263,888	54.3
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	210,661	0.0	247,396	0.0	△ 36,735	85.2
地 方 消 費 税 交 付 金	70,434,536	5.9	67,707,714	5.4	2,726,822	104.0
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	500,414	0.0	510,808	0.0	△ 10,394	98.0
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	0	0.0	0	0.0	0	—
自 動 車 取 得 税 交 付 金	307	0.0	0	0.0	307	皆増
軽 油 引 取 税 交 付 金	5,256,112	0.4	5,330,347	0.4	△ 74,235	98.6
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	1,289,999	0.1	1,203,481	0.1	86,518	107.2
法 人 事 業 税 交 付 金	7,339,493	0.6	6,417,641	0.5	921,852	114.4
計	1,193,714,538	100.0	1,254,532,099	100.0	△ 60,817,561	95.2

普通会計歳出決算状況(性質別)

(単位: 千円, %)

科 目	令和4年度		令和3年度		比 較	
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	(A)-(B)	(A)/(B)
人 件 費	232,477,871	19.5	231,228,650	18.4	1,249,221	100.5
物 件 費	72,538,098	6.1	61,742,149	4.9	10,795,949	117.5
維 持 補 修 費	12,304,170	1.0	11,556,662	0.9	747,508	106.5
扶 助 費	24,445,181	2.1	22,275,788	1.8	2,169,393	109.7
補 助 費 等	408,618,506	34.2	473,616,022	37.8	△ 64,997,516	86.3
普 通 建 設 事 業 費	142,638,711	11.9	138,328,451	11.0	4,310,260	103.1
災 害 復 旧 事 業 費	27,354,841	2.3	31,296,156	2.5	△ 3,941,315	87.4
失 業 対 策 事 業 費	0	0.0	0	0.0	0	—
公 債 費	148,471,765	12.4	147,916,974	11.8	554,791	100.4
積 立 金	35,044,187	2.9	46,492,562	3.7	△ 11,448,375	75.4
投 資 及 び 出 資 金	3,326,421	0.3	1,046,871	0.1	2,279,550	317.7
貸 付 金	72,415,683	6.1	74,882,069	6.0	△ 2,466,386	96.7
繰 出 金	14,079,104	1.2	14,149,745	1.1	△ 70,641	99.5
前 年 度 繰 上 充 用 金	—	—	—	—	—	—
計	1,193,714,538	100.0	1,254,532,099	100.0	△ 60,817,561	95.2

(2) 一般会計決算の状況

- 歳入総額は、1兆2,778億円余で、前年度と比べ5.2%の減少となっています。
- 歳出総額は、1兆2,564億円余で、前年度と比べ4.8%の減少となっています。
- 決算規模は、歳入・歳出ともに前年度を下回りました。

一 般 会 計 決 算 推 移

(単位：千円)

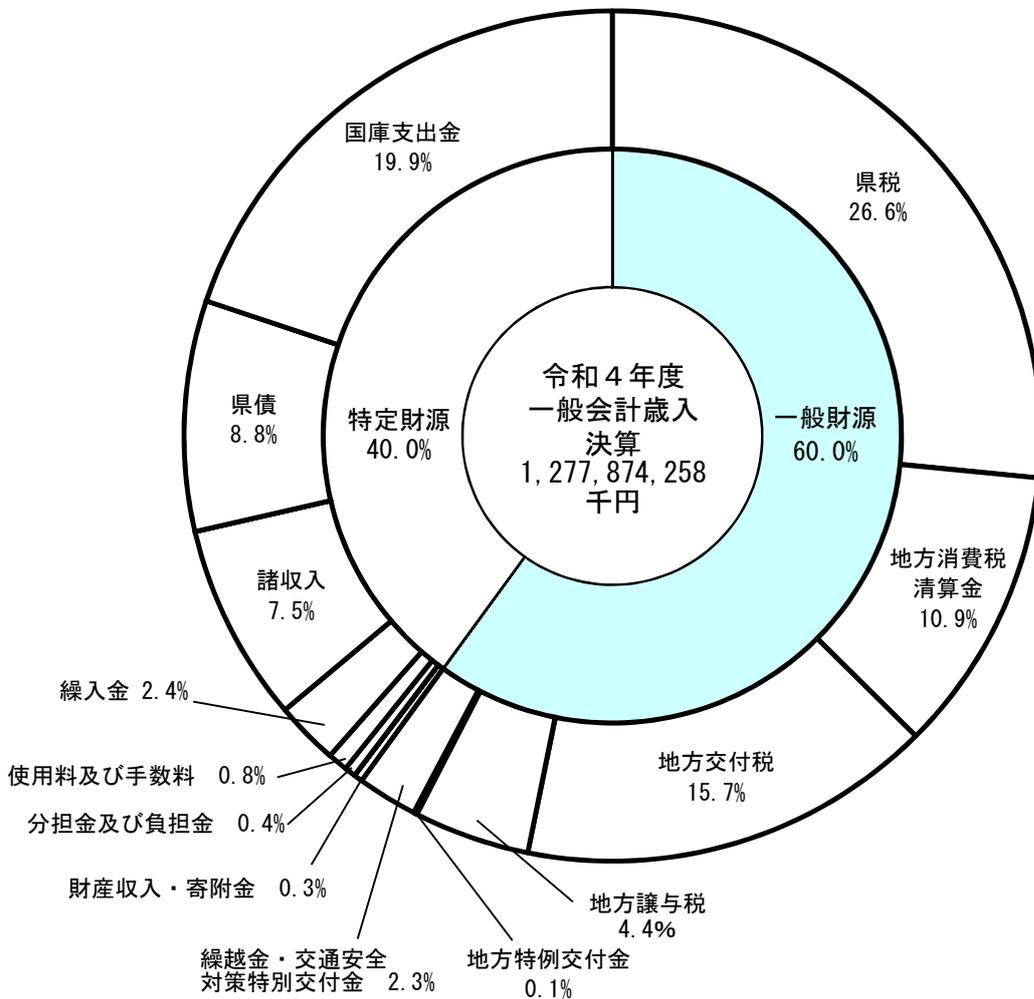
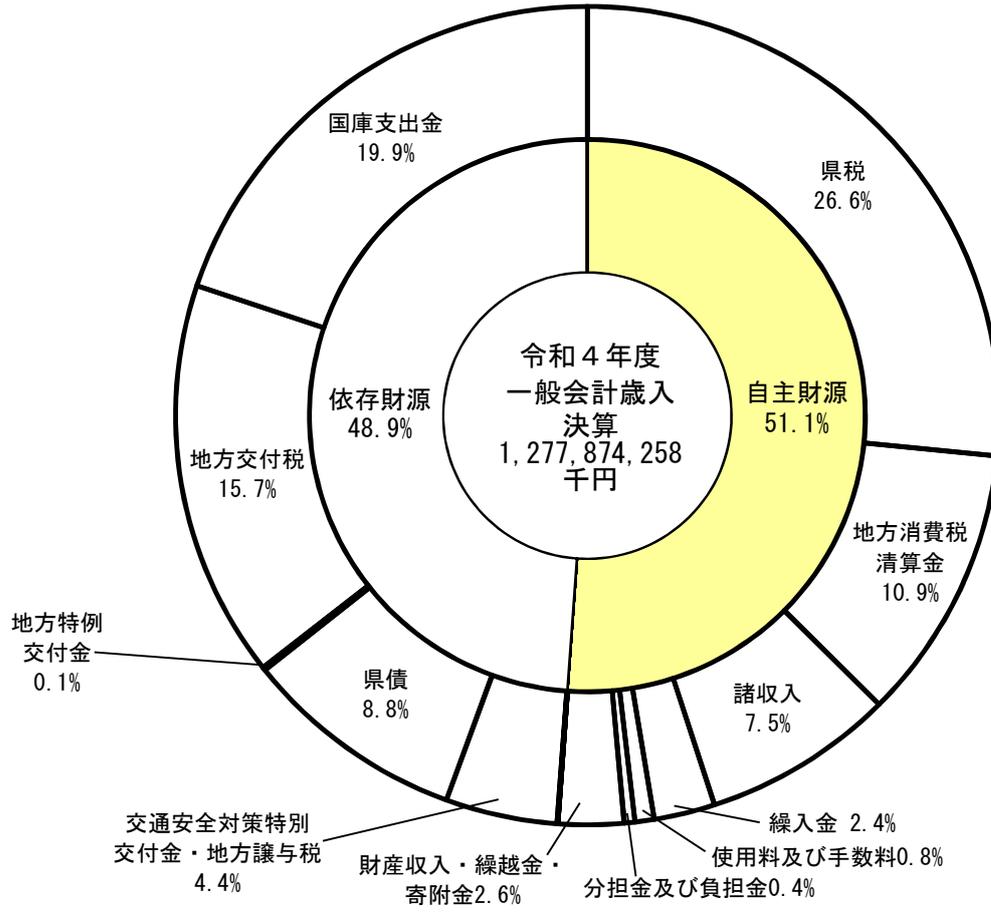
区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
歳入総額	966,619,266	1,012,532,962	1,203,465,099	1,348,528,054	1,277,874,258
歳出総額	951,085,689	993,750,903	1,170,473,507	1,319,832,930	1,256,447,030
歳入歳出差引額	15,533,577	18,782,059	32,991,592	28,695,124	21,427,228
翌年度に繰り越すべき財源	11,011,267	14,425,221	11,583,427	14,986,584	12,018,592
実質収支	4,522,310	4,356,838	21,408,165	13,708,540	9,408,636
単年度収支	2,967,916	△ 165,472	17,051,327	△ 7,699,625	△ 4,299,904
実質単年度収支	△ 924,528	△ 11,789,497	22,385,298	3,100,458	△ 6,007,138

一 般 会 計 歳 入 決 算 状 況

(単位：千円, %)

科 目	令和4年度		令和3年度		増減比較	
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	(A) - (B)	(A) / (B)
県 税	339,579,633	26.6	337,499,388	25.0	2,080,245	100.6
地方消費税清算金	139,252,099	10.9	133,750,334	9.9	5,501,765	104.1
地方譲与税	55,988,729	4.4	48,535,633	3.6	7,453,096	115.4
地方特例交付金	1,651,398	0.1	1,710,616	0.1	△ 59,218	96.5
地方交付税	200,581,667	15.7	214,837,116	15.9	△ 14,255,449	93.4
交通安全対策特別交付金	427,641	0.0	484,541	0.0	△ 56,900	88.3
分担金及び負担金	5,366,397	0.4	3,808,944	0.3	1,557,453	140.9
使用料及び手数料	9,638,930	0.8	9,698,404	0.7	△ 59,474	99.4
国庫支出金	253,723,477	19.9	308,050,433	22.8	△ 54,326,956	82.4
財産収入	2,018,499	0.2	5,489,163	0.4	△ 3,470,664	36.8
寄附金	2,189,893	0.2	195,967	0.0	1,993,926	1,117.5
繰入金	30,559,752	2.4	15,437,971	1.1	15,121,781	198.0
繰越金	28,695,124	2.2	32,991,591	2.4	△ 4,296,467	87.0
諸収入	96,293,390	7.5	97,504,838	7.2	△ 1,211,448	98.8
県 債	111,907,629	8.8	138,533,115	10.3	△ 26,625,486	80.8
計	1,277,874,258	100.0	1,348,528,054	100.0	△ 70,653,796	94.8

一般会計歳入決算状況及び財源別状況



県 税 収 入 実 績

(単位: 千円, %)

区 分 税 目	令 和 4 年 度						令 和 3 年 度				D-G	C/F
	予 算 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	構 成 比	C/A	C/B (D)	調 定 額 (E)	収 入 済 額 (F)	構 成 比	F/E (G)		
県 民 税	87,229,000	89,527,386	87,001,679	25.6	99.7	97.2	91,822,311	89,145,217	26.3	97.1	0.1	97.6
利 子 割	8,676,000	8,877,517	8,821,216	2.6	101.7	99.4	9,027,869	8,963,179	2.7	99.3	0.1	98.4
事 業 税	320,000	325,588	325,588	0.1	101.7	100.0	586,087	586,087	0.2	100.0	0.0	55.6
地 方 消 費 税	4,415,000	4,568,175	4,424,842	1.3	100.2	96.9	4,369,588	4,244,729	1.3	97.1	△ 0.2	104.2
不 動 産 取 得 税	98,453,000	98,584,733	98,340,905	29.0	99.9	99.8	88,457,774	88,136,029	26.1	99.6	0.2	111.6
県 た ば こ 税	69,749,000	68,801,286	68,801,286	0.9	98.6	100.0	76,464,547	76,464,547	22.7	100.0	0.0	90.0
ゴ ル フ 場 利 用 税	8,123,000	9,047,680	8,429,751	2.5	103.8	93.2	8,175,737	7,570,386	2.2	92.6	0.6	111.4
軽 油 引 取 税	3,041,000	3,084,114	3,084,002	0.9	101.4	100.0	2,935,762	2,935,650	0.9	100.0	0.0	105.1
自 動 車 税 環 境 性 能 割	733,000	717,176	717,107	0.2	97.8	100.0	716,802	715,382	0.2	99.8	0.2	100.2
自 動 車 税 種 別 割	23,050,000	23,389,189	22,857,393	6.7	99.2	97.7	23,493,664	22,911,431	6.8	97.5	0.2	99.8
自 動 車 税 種 別 割	2,794,000	2,933,019	2,933,019	0.9	105.0	100.0	2,182,303	2,182,303	0.6	100.0	0.0	134.4
鉦 区 税	33,122,000	33,230,779	33,134,053	9.8	100.0	99.7	33,063,035	32,974,557	9.8	99.7	0.0	100.5
狩 猟 税	4,000	4,384	4,384	0.0	109.6	100.0	4,385	4,385	0.0	100.0	0.0	100.0
産 業 廃 棄 物 埋 立 税	25,000	24,599	24,599	0.0	98.4	100.0	23,866	23,866	0.0	100.0	0.0	103.1
旧 法 自 動 車 税	685,000	630,110	630,110	0.2	92.0	100.0	632,170	632,170	0.2	100.0	0.0	99.7
諸 支 出	482	46,571	46,571	0.0	9,662.0	100.0	0	0	0.0	—	—	—
県 税 合 計	9,000	39,791	3,128	0.0	34.8	7.9	71,048	9,470	0.0	13.3	△ 5.4	33.0
県 税 合 計	340,428,482	343,832,097	339,579,633	100.0	99.8	98.8	342,026,948	337,499,388	100.0	98.7	0.1	100.6

一 般 会 計 歳 出 決 算 状 況 (目 的 別)

(単位: 千円, %)

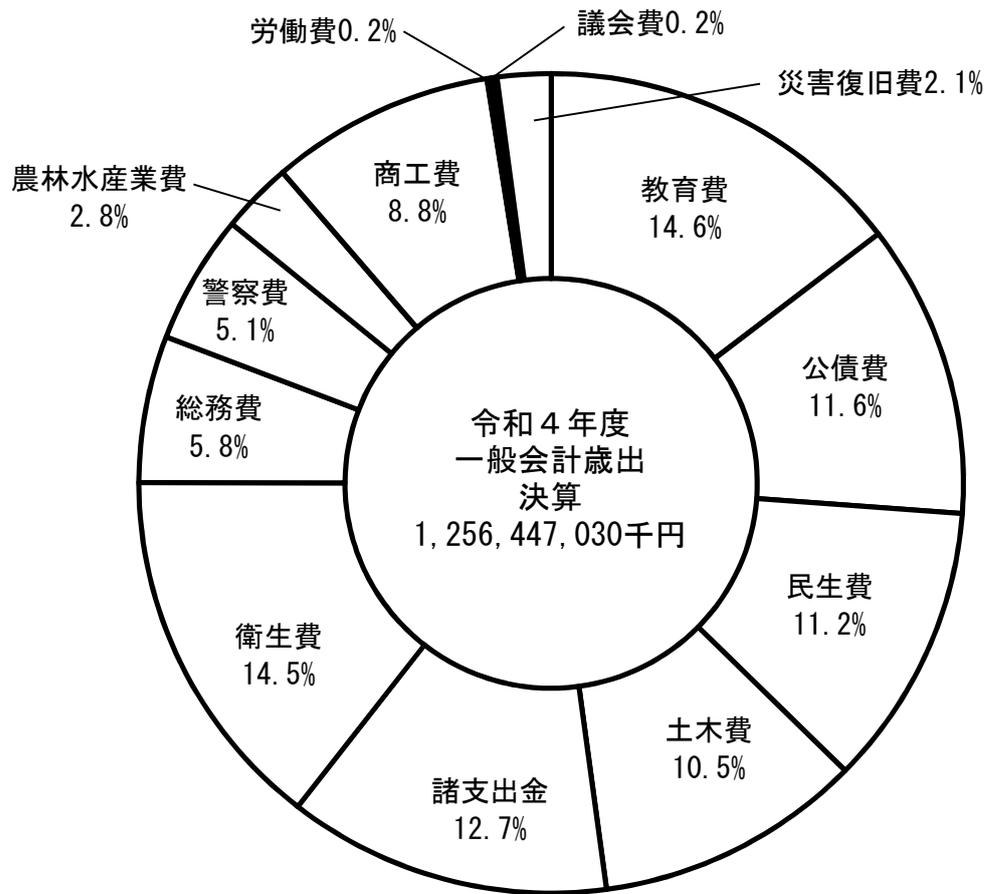
科 目	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		増 減 比 較	
	決 算 額 (A)	構 成 比	決 算 額 (B)	構 成 比	(A) - (B)	(A)/(B)
議 会 費	1,898,111	0.2	1,972,320	0.1	△ 74,209	96.2
総 務 費	72,604,015	5.8	93,482,092	7.1	△ 20,878,077	77.7
民 生 費	140,115,995	11.2	142,048,194	10.8	△ 1,932,199	98.6
衛 生 費	181,938,278	14.5	239,638,107	18.2	△ 57,699,829	75.9
労 働 費	3,000,765	0.2	2,787,902	0.2	212,863	107.6
農 林 水 産 業 費	35,336,901	2.8	30,981,777	2.3	4,355,124	114.1
商 工 業 費	110,521,005	8.8	111,376,481	8.4	△ 855,476	99.2
土 木 費	132,113,959	10.5	115,707,431	8.8	16,406,528	114.2
警 察 費	64,132,237	5.1	61,501,712	4.7	2,630,525	104.3
教 育 費	183,813,493	14.6	185,741,364	14.1	△ 1,927,871	99.0
災 害 復 旧 費	25,804,232	2.1	28,289,925	2.1	△ 2,485,693	91.2
公 債 費	145,737,697	11.6	146,499,802	11.1	△ 762,105	99.5
諸 支 出 金	159,430,343	12.7	159,805,823	12.1	△ 375,480	99.8
計	1,256,447,030	100.0	1,319,832,930	100.0	△ 63,385,900	95.2

一 般 会 計 歳 出 決 算 状 況 (性 質 別)

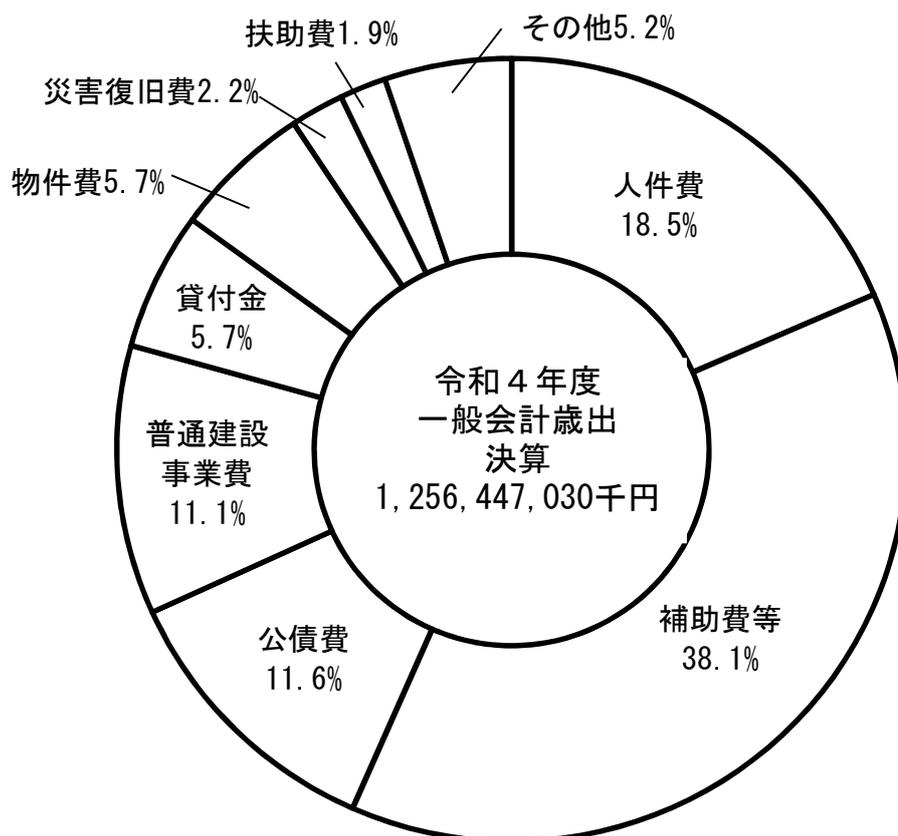
(単位: 千円, %)

科 目	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		増 減 比 較	
	決 算 額 (A)	構 成 比	決 算 額 (B)	構 成 比	(A) - (B)	(A)/(B)
人 件 費	232,132,275	18.5	230,890,539	17.5	1,241,736	100.5
物 件 費	72,072,127	5.7	61,256,197	4.6	10,815,930	117.7
維 持 補 修 費	11,214,367	0.9	10,477,181	0.8	737,186	107.0
扶 助 費	24,442,973	1.9	22,274,398	1.7	2,168,575	109.7
補 助 費 等	478,554,114	38.1	545,725,321	41.3	△ 67,171,207	87.7
普 通 建 設 事 業 費	140,024,812	11.1	134,787,458	10.2	5,237,354	103.9
災 害 復 旧 事 業 費	27,354,841	2.2	31,296,156	2.4	△ 3,941,315	87.4
失 業 対 策 事 業 費	0	0.0	0	0.0	0	—
公 債 費	145,198,358	11.6	145,879,719	11.1	△ 681,361	99.5
積 立 金	34,949,677	2.8	46,492,562	3.5	△ 11,542,885	75.2
投 資 及 び 出 資 金	3,326,421	0.3	1,046,871	0.1	2,279,550	317.7
貸 付 金	72,082,000	5.7	74,508,750	5.6	△ 2,426,750	96.7
繰 上 出 金	15,095,065	1.2	15,197,778	1.2	△ 102,713	99.3
前 年 度 繰 上 充 用 金	0	0.0	0	0.0	0	—
計	1,256,447,030	100.0	1,319,832,930	100.0	△ 63,385,900	95.2

一 般 会 計 歳 出 決 算 状 況 (目 的 別)



一 般 会 計 歳 出 決 算 状 況 (性 質 別)



(3)特別会計決算の状況

- 全ての特別会計を合わせた歳入決算額は、5,542億円余、歳出決算額は5,415億円余となっています。
- 各特別会計の決算額は、次のとおりです。

特別会計決算推移

(単位：千円，%)

年 度	会計数	歳 入		歳 出	
		決算額	前年度比	決算額	前年度比
平成29年度	11	321,145,514	94.4	314,695,978	95.0
平成30年度	12	616,692,411	192.0	600,962,807	191.0
令和元年度	12	564,414,671	91.5	547,338,145	91.1
令和2年度	11	558,534,998	99.0	537,473,424	98.2
令和3年度	11	552,843,707	99.0	535,807,094	99.7
令和4年度	11	554,245,716	100.3	541,571,809	101.1

特別会計歳入歳出決算状況

(単位：千円，%)

会 計 名	歳 入			
	令和4年度(A)	令和3年度(B)	増減額(A)-(B)	(A)/(B)
証 紙 等	2,735,755	2,358,475	377,280	116.0
管 理 事 務 費	596,614	569,137	27,477	104.8
公 債 管 理	278,268,679	264,345,340	13,923,339	105.3
母子・父子・寡婦福祉資金	488,533	556,875	△ 68,342	87.7
国民健康保険事業費	241,011,713	253,083,721	△ 12,072,008	95.2
中小企業支援資金	2,879,819	1,814,023	1,065,796	158.8
農林水産振興資金	76,433	87,509	△ 11,076	87.3
県営林事業費	782,999	819,929	△ 36,930	95.5
港湾特別整備事業費	16,623,563	17,913,006	△ 1,289,443	92.8
県営住宅事業費	5,809,124	6,354,244	△ 545,120	91.4
高等学校等奨学金	4,972,483	4,941,447	31,036	100.6
計	554,245,716	552,843,707	1,402,009	100.3

会 計 名	歳 出			
	令和4年度(A)	令和3年度(B)	増減額(A)-(B)	(A)/(B)
証 紙 等	2,695,388	2,316,746	378,642	116.3
管 理 事 務 費	585,692	558,502	27,190	104.9
公 債 管 理	278,268,679	264,345,340	13,923,339	105.3
母子・父子・寡婦福祉資金	179,503	269,155	△ 89,652	66.7
国民健康保険事業費	235,198,346	242,950,256	△ 7,751,910	96.8
中小企業支援資金	1,805,890	528,562	1,277,328	341.7
農林水産振興資金	68,573	14,466	54,107	474.0
県営林事業費	691,683	649,081	42,602	106.6
港湾特別整備事業費	16,319,875	17,643,060	△ 1,323,185	92.5
県営住宅事業費	5,364,847	6,222,436	△ 857,589	86.2
高等学校等奨学金	393,334	309,488	83,846	127.1
計	541,571,809	535,807,094	5,764,715	101.1

参考① 決算関係スケジュール

○ 地方自治法第 233 条、地方公営企業法第 30 条などに基づいて、決算の調製、監査委員の審査、議会の認定などを行っています。

(前年度日程を参考に作成)

	会計管理者 公営企業管理者	知事	監査委員	議会
3月 〈事務〉				
4月	○公営企業の決算を調製し、知事へ提出 【地公法 30①】 ※事業年度終了後 2月以内			
5月 〈出納〉		○監査委員へ 審査依頼 ・決算書等 【地公法 30②】		
6月	○歳入歳出決算を調製し、知事へ提出 【自治法 233①】 ※出納閉鎖後 3箇月以内		○決算審査 ・歳入歳出決算 ・公営企業決算	
7月		○監査委員へ 審査依頼 ・歳入歳出決算書等 【自治法 233②】		
8月			○審査意見書の決定	
9月		○決算認定議案を議会へ提出 【自治法 233③】 ※次の通常予算を審議する議会まで 【地公法 30④】 ※事業終了後、3月経過後の最初の定例会	○知事へ提出	○決算認定議案の審議(9月定例会) ・決算特別委員会の設置
10月				○決算特別委員会の審査・表決
11月				
12月				○決算認定議案の議決(12月定例会) 【自治法 96③】
1月				

注：その他に決算認定議案の提出に当たっては、次の事項が監査委員意見を付して報告される。

- ・基金運用状況【自治法 241⑤】
- ・健全化判断比率及び資金不足比率【財政健全化法 3①、22①】

参考② 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費(令和4年度普通会計決算)

【歳入】引上げ分の地方消費税収 36,580,549千円

【歳出】社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費 204,894,171千円

【社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費】

(単位：千円)

事業名		経費	財源内訳					
			特定財源			一般財源		
			国庫支出金	県債	その他	うち引上げ分の 地方消費税	その他	
社会福祉	社会福祉費	43,476,703	5,525,568	1,530,900	3,465,201	32,955,034	5,623,813	27,331,221
	児童福祉費	33,626,768	2,828,514	576,900	258,213	29,963,141	9,475,898	20,487,243
	生活保護費	267,995	11,835	0	0	256,160	41,803	214,357
	災害救助費	0	0	0	0	0	0	0
	公債費	350,318	0	0	0	350,318	57,169	293,149
	労働費	11,100	0	0	0	11,100	1,811	9,289
社会保険	介護保険費	36,724,366	0	0	0	36,724,366	6,973,890	29,750,476
	国民健康保険費	21,646,080	0	0	0	21,646,080	4,483,236	17,162,844
	後期高齢者医療費	42,149,143	152,515	0	285	41,996,343	7,124,690	34,871,653
保健衛生	公衆衛生費	10,523,033	7,321,633	0	137,603	3,063,797	515,492	2,548,305
	環境衛生費	1,098	0	0	0	1,098	179	919
	保健所費	2,241,480	0	0	39,124	2,202,356	359,404	1,842,952
	医薬費	4,524,836	1,267,932	0	2,206,609	1,050,295	407,426	642,869
	病院費	2,451,925	0	0	63,116	2,388,809	389,831	1,998,978
共済負担金のうち基礎年金拠出金及び育児休業負担金(公的負担分)		6,899,326	0	0	0	6,899,326	1,125,906	5,773,420
合計		204,894,171	17,107,997	2,107,800	6,170,151	179,508,223	36,580,549	142,927,674

参考③ 基金の状況

○ 令和4年度の基金の状況は次のとおりです。

(単位:千円)

基金の名称	R4年度末残高	R3年度末残高	増減	主な設置目的
財政調整基金	25,593,037	27,300,271	△1,707,234	災害や景気変動による税収の大幅な減少など、財政運営上のリスクに備えるため。
減債基金	417,302,097	393,125,302	24,176,795	満期一括償還方式により発行した県債の償還や、経済事情の著しい変動等により財源が著しく不足する場合等における県債の償還のため。
大規模事業基金	3,871,792	2,419,793	1,451,999	県勢発展の基盤となる大規模事業を円滑に推進するため。
平成30年7月豪雨災害復興基金	255,521	548,579	△293,058	平成30年7月豪雨による災害からの復興に資する事業の実施に必要な経費の財源に充てるため。
土地造成事業等債務処理基金	9,903,056	9,001,000	902,056	広島県港湾特別整備事業費特別会計及び広島県土地造成事業会計における資金不足に対応し、計画的かつ円滑に債務処理を実施するための経費の財源に充てるため。
新型コロナウイルス感染症対策基金	42,932	13,213	29,718	新型コロナウイルス感染症対策に資する事業の実施に必要な経費の財源に充てるため。
県庁舎整備基金	15,575,660	15,575,193	467	県庁舎の整備のため。
ホストタウン等新型コロナウイルス感染症対策基金	-	0	-	ホストタウン等において選手等を受け入れるに際しての新型コロナウイルス感染症対策に要する経費の財源に充てるため。 (R4.3.31 廃止)
環境保全基金	1,116,683	956,056	160,627	地域環境の保全に関し必要な事業を実施するため。
みどりと景観の基金	809,900	809,900	0	良好な自然環境の保護を図るために必要な土地の円滑な取得、自然環境の適切な利用を図るために必要な施設の維持又は地域の景観の形成に関する活動の推進に係る事業を実施するため。
産業廃棄物抑制基金	1,560,812	1,681,346	△120,533	産業廃棄物の排出抑制、減量化、リサイクル、適正な処理などの循環型社会の形成に関する施策の推進のため。
大規模社会福祉施設等建設基金	8,017,400	7,957,857	59,543	大規模な社会福祉施設、医療施設、保健休養施設等の建設のため。
災害救助基金	1,635,882	1,658,498	△22,616	災害救助に要する費用の支弁に充てるため。
安心こども基金	2,146,683	784,004	1,362,678	保育所の整備等及び放課後児童健全育成事業を計画的に実施するなど、子どもを安心して育てることができる体制整備を行うため。
国民健康保険財政安定化基金	5,190,571	5,211,002	△20,431	国民健康保険の財政の安定化のため。
後期高齢者医療財政安定化基金	4,009,673	4,009,272	401	後期高齢者医療の財政の安定化のため。
地域医療介護総合確保基金	9,000,849	10,644,319	△1,643,470	地域における医療及び介護の総合的な確保を促進することを目的として県が作成する計画に基づく事業の実施のため。
介護保険財政安定化基金	3,723,230	3,722,858	372	介護保険の財政の安定化のため。
県立産業会館施設設備整備基金	198,625	106,893	91,732	広島県立産業会館の施設及び設備の整備のため。
県営林事業費基金	985	985	0	県営林の災害等により生じた経費又は経済事情の著しい変動等により、不足を生じた県営林事業の経費の財源に充てるため。
ひろしまの森づくり基金	173,196	235,427	△62,231	森林を県民共有の財産として守り育て、次の世代に引き継いでいくため。
農地中間管理事業等基金	107,735	25,852	81,883	農業の担い手への農用地等の集積及び集約化を推進するため。
森林環境譲与税基金	12,580	22,705	△10,124	市町が実施する森林の整備への支援等の施策に要する経費の財源に充てるため。
港湾整備事業基金	9,668,249	5,731,879	3,936,370	広島県が行う港湾整備事業のため。
教育振興基金	264,772	267,374	△2,602	広島県教育の振興及び充実を図るため。
市町振興基金	4,330,987	4,963,900	△632,913	行政水準の向上を目的として市町及び一部事務組合が実施する公共施設の整備事業等のため。
合計	524,512,908	496,773,478	27,739,430	

※ 各年度末残高には、出納整理期間中の増減を反映させた額を記載している。

※ 千円未満を四捨五入しているため、合計等が一致しない場合がある。

4 令和5年度補正予算の状況

令和5年度当初予算の編成後、新たに対応が必要となった事業について、次のとおり、補正予算を計上しました。

○ 6月補正予算 18,315百万円

エネルギー・食料品価格等の物価高騰による課題に迅速かつ適切に対処するため、国の交付金等を活用し、物価高騰対策を切れ目なく実施しました。

また、新型コロナウイルス感染症の5類感染症への移行に伴い、必要となる医療提供体制の維持や相談窓口の設置等の感染症対策を実施しました。

さらに、ウィズ・アフターコロナにおける経済の発展的回復に向けたLXの実践など、令和5年度当初予算編成後の状況変化等を踏まえ、必要性が認められる取組を時機を逃さず実施しました。

- | | |
|---|-----------|
| (1) 物価高騰等への対応 | 7,339百万円 |
| ・ 物価高騰による影響の緩和
(医療機関・社会福祉施設等、中小企業等への支援、生活者への支援、県立・私立学校における物価高騰対策) | 6,665百万円 |
| ・ ネットゼロカーボン等の取組の後押し
(交通事業者、観光関連事業者、農林水産事業者、中小企業等への支援) | 674百万円 |
| (2) 新型コロナウイルス感染症への対応 | 10,854百万円 |
| ・ 感染拡大防止対策
(ワクチン接種に係る相談体制の確保) | 103百万円 |
| ・ 医療提供体制の確保
(医療提供体制の確保、病床の確保) | 7,336百万円 |
| ・ その他
(安心・安全な県民生活、新型コロナウイルス感染症対策基金への積立) | 3,415百万円 |
| (3) ウィズ・アフターコロナにおける経済の発展的回復に向けたLXの実践 (再掲を含む) | 419百万円 |
| ・ 生産性向上
(観光関連事業者、中小企業等への支援) | 419百万円 |
| (4) その他 | 122百万円 |
| (サンフレッチェ広島への支援、「県民の森」の施設運営、新動物愛護センターの整備及び運営、こども家庭センター所管区域の見直しに伴う支所の設置、高病原性鳥インフルエンザ等への対応の強化) | |

※百万円未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合がある。

※項目ごとの予算額には再掲の事業費を含んでいるため、項目ごとの予算額の合計と6月補正予算合計額は一致しない。

○ 9月補正予算

21,253百万円

エネルギー・食料品価格等の物価高騰による課題に迅速かつ適切に対処するため、国の交付金等を活用し、物価高騰対策を切れ目なく実施しました。

また、新型コロナウイルス感染症の5類感染症への移行後も引き続き必要な対策や、G7広島サミットの成果の持続・発展に向けた取組、社会的基盤の強化など、6月補正予算編成後の状況変化等を踏まえ、必要性が認められる取組を時機を逃さず実施しました。

(1) 物価高騰等への対応	6,920百万円
・ 物価高騰による影響の緩和 (交通事業者、医療機関・社会福祉施設等、農林水産事業者、中小企業等への支援、県立・私立学校、指定管理施設における物価高騰対策)	6,920百万円
(2) 新型コロナウイルス感染症への対応	1,624百万円
・ 安心・安全な県民生活 (介護サービス事業所、障害福祉サービス事業等のサービス提供体制の確保)	1,624百万円
(3) 広島サミットの成果の持続・発展	707百万円
・ 平和の取組・若者の参画 (G7各国における「若者による対話イベント」の実施)	15百万円
・ 広島の魅力の発信 (宿泊促進キャンペーン、県産品の魅力の発信、日本酒の海外販路拡大支援、県内企業の海外進出支援、食の魅力の発信、広島空港の国際航空ネットワークの再構築に向けた支援)	692百万円
(4) 社会的基盤の強化	2,545百万円
・ 地域共生社会の実現 (高度医療・人材育成拠点の整備及び検討)	43百万円
・ 激甚化・頻発化する気象災害等への対応 (令和5年7月豪雨等災害対応、防災・減災対策)	2,502百万円
(5) その他	9,457百万円
(サッカースタジアム等の整備、ユニタール広島事務所への支援、G7広島サミット応援寄附金の精算、全国旅行支援に係る超過事業費の負担、かき殻の新たな有効活用法確立へ向けた取組、新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金等の返還、財政調整基金への積立、新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴う予算の減額、公共事業)	

※百万円未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合がある。

一般会計補正予算の状況(歳入)

(単位:千円, %)

科 目	令 和 5 年 度					令 和 4 年 度		(A) / (B)
	当初予算	6月補正	9月補正	計(A)	構成比	9月補正後 現在(B)	構成比	
県税	341,743,020	0	0	341,743,020	29.0	340,294,048	27.7	100.4
地方消費税清算金	140,709,000	0	0	140,709,000	11.9	125,099,000	10.3	112.5
地方譲与税	52,231,188	0	0	52,231,188	4.4	52,022,602	4.2	100.4
地方特例交付金	1,580,000	0	0	1,580,000	0.1	1,357,000	0.1	116.4
地方交付税	188,808,000	0	0	188,808,000	16.0	185,006,000	15.1	102.1
交通安全対策特別交付金	500,000	0	0	500,000	0.0	500,000	0.0	100.0
分担金及び負担金	7,582,332	0	77,423	7,659,755	0.7	6,628,327	0.5	115.6
使用料及び手数料	9,146,309	0	0	9,146,309	0.8	9,695,830	0.9	94.3
国庫支出金	148,262,171	15,843,745	3,587,933	167,693,849	14.2	225,929,389	18.4	74.2
財産収入	1,242,250	0	0	1,242,250	0.1	1,204,455	0.1	103.1
寄附金	111,367	2,001	0	113,368	0.0	106,826	0.0	106.1
繰入金	57,881,108	2,379,635	2,150,364	62,411,107	5.3	54,366,821	4.4	114.8
繰越金	1	0	9,408,635	9,408,636	0.8	13,708,541	1.1	68.6
諸収入	102,650,954	73,795	3,954,378	106,679,127	9.1	102,778,374	8.4	103.8
県債	87,872,300	16,100	2,073,800	89,962,200	7.6	107,877,100	8.8	83.4
計	1,140,320,000	18,315,276	21,252,533	1,179,887,809	100.0	1,226,574,313	100.0	96.2

一般会計補正予算の状況(歳出)

(単位:千円, %)

科 目	令 和 5 年 度					令 和 4 年 度		(A) / (B)
	当初予算	6月補正	9月補正	計(A)	構成比	9月補正後 現在(B)	構成比	
議会費	2,122,122	0	0	2,122,122	0.2	2,120,099	0.2	100.1
総務費	56,373,873	247,597	5,122,329	61,743,799	5.2	65,020,017	5.3	95.0
民生費	141,592,052	2,510,765	1,639,313	145,742,130	12.4	142,042,883	11.5	102.6
衛生費	124,663,768	10,511,067	4,331,718	139,506,553	11.8	176,221,820	14.4	79.2
労働費	3,600,206	50,000	0	3,650,206	0.3	3,665,839	0.3	99.6
農林水産業費	29,784,047	58,800	1,701,718	31,544,565	2.7	32,574,216	2.6	96.8
商工費	109,179,456	4,904,000	4,917,913	119,001,369	10.1	109,364,094	8.9	108.8
土木費	100,387,105	0	1,877,084	102,264,189	8.7	111,834,303	9.1	91.4
警察費	65,492,336	0	△ 24,441	65,467,895	5.5	65,760,385	5.4	99.6
教育費	184,630,304	33,047	18,364	184,681,715	15.6	188,497,630	15.4	98.0
災害復旧費	17,437,891	0	1,668,535	19,106,426	1.6	28,174,198	2.3	67.8
公債費	147,030,823	0	0	147,030,823	12.5	147,888,766	12.1	99.4
諸支出金	157,026,017	0	0	157,026,017	13.3	152,410,063	12.4	103.0
予備費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.1	1,000,000	0.1	100.0
計	1,140,320,000	18,315,276	21,252,533	1,179,887,809	100.0	1,226,574,313	100.0	96.2

一般会計予算性質別状況

(単位:千円, %)

性質別	令和5年度(9月現計)		令和4年度(9月現在)		比較	
	予算額(A)	構成比	予算額(B)	構成比	(A) - (B)	(A) / (B)
人件費	233,986,827	19.8	238,169,181	19.4	△4,182,354	98.2
物件費	53,596,802	4.6	67,085,046	5.5	△13,488,244	79.9
維持補修費	15,625,254	1.3	18,940,554	1.5	△3,315,300	82.5
扶助費	23,266,526	2.0	23,470,819	1.9	△204,293	99.1
補助費等	436,520,366	37.0	453,989,871	37.0	△17,469,505	96.2
普通建設事業費	124,788,640	10.6	131,713,096	10.7	△6,924,456	94.7
災害復旧事業費	19,106,426	1.6	28,174,198	2.4	△9,067,772	67.8
公債費	146,181,801	12.4	147,089,321	12.0	△907,520	99.4
積立金	16,973,341	1.4	19,733,258	1.6	△2,759,917	86.0
投資及び出資金	6,676,356	0.6	3,198,013	0.3	3,478,343	208.8
貸付金	87,771,400	7.4	79,773,476	6.5	7,997,924	110.0
繰出金	14,394,070	1.2	14,237,480	1.2	156,590	101.1
予備費	1,000,000	0.1	1,000,000	0.1	0	100.0
計	1,179,887,809	100.0	1,226,574,313	100.0	△46,686,504	96.2

特別会計補正予算の状況

(単位:千円, %)

会計名	令和5年度				比較	
	当初予算	6月補正	9月補正	計(A)	令和4年度 9月補正後 現在(B)	(A) / (B)
証紙等	2,803,020	0	0	2,803,020	3,083,048	90.9
管理事務費	623,408	0	0	623,408	637,607	97.8
公債管理	291,068,423	0	0	291,068,423	280,262,876	103.9
母子・父子・寡婦福祉資金	296,391	0	0	296,391	457,867	64.7
国民健康保険事業費	229,859,983	0	0	229,859,983	229,597,784	100.1
中小企業支援資金	851,436	0	0	851,436	1,858,932	45.8
水産振興資金	1,247	0	0	1,247	7,830	15.9
県営林事業費	623,054	0	0	623,054	676,753	92.1
港湾特別整備事業費	25,537,518	30,000	3,540	25,571,058	16,046,470	159.4
県営住宅事業費	5,062,982	0	0	5,062,982	6,152,813	82.3
高等学校等奨学金	566,984	0	0	566,984	584,917	96.9
計	557,294,446	30,000	3,540	557,327,986	539,366,897	103.3

5 令和5年度予算の執行状況

■ 令和5年度上期（4月1日～9月30日）の予算執行状況は、次のとおりです。

令和5年度一般会計予算の執行状況

その1（歳入）

令和5年9月末現在（単位：千円、%）

科 目	予 算 額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	差引収入未済額 (B) - (C)	(C)/(B)	(C)/(A)
県 税	341,743,020	(316,604) 224,901,657	(25,244) 163,153,717	61,456,580	72.5	47.7
地方消費税清算金	140,709,000	77,610,569	77,610,569	0	100.0	55.2
地方譲与税	52,231,188	16,271,114	16,271,114	0	100.0	31.2
地方特例交付金	1,580,000	1,565,371	1,565,371	0	100.0	99.1
地方交付税	188,808,000	143,199,198	143,199,198	0	100.0	75.8
交通安全対策特別交付金	500,000	196,748	196,748	0	100.0	39.3
分担金及び負担金	7,582,332	(2,084) 751,206	213,931	535,191	28.5	2.8
使用料及び手数料	9,146,309	(1) 7,177,162	3,202,197	3,974,964	44.6	35.0
国庫支出金	(69,579,930) 233,685,846	38,775,643	38,752,384	23,259	99.9	16.6
財産収入	1,242,250	710,368	655,166	55,202	92.2	52.7
寄附金	113,368	42,233	36,094	6,139	85.5	31.8
繰入金	60,260,743	4,000,911	4,000,911	0	100.0	6.6
繰越金	(12,018,592) 12,018,593	21,427,228	21,427,228	0	100.0	178.3
諸収入	102,724,749	(10,287) 6,867,316	(1,594) 5,984,649	873,974	87.1	5.8
県 債	(50,184,400) 138,072,800	0	0	0	—	0.0
計	(131,782,922) 1,290,418,198	(328,976) 543,496,724	(26,838) 476,269,277	66,925,309	87.6	36.9

(注)

- 1 予算額は、6月補正予算までを反映したものに、継続費逐次繰越額、繰越明許費及び事故繰越額を加えたものである。
- 2 予算額欄の（ ）は、継続費逐次繰越額、繰越明許費及び事故繰越額を再掲したものである。
- 3 調定額欄の（ ）は、不納欠損額である。
- 4 収入済額欄の（ ）は、過誤納額である。
- 5 県税の収入済額欄には、自動車税及び自動車取得税の証紙代金収納計器による徴収分を含まない。

その2 (歳出)

令和5年9月末現在 (単位:千円、%)

科 目	予 算 額 (A)	支 出 額 (B)	差 引 残 額 (A) - (B)	(B)/(A)
議 会 費	2,122,122	925,472	1,196,650	43.6
総 務 費	(1,589,993) 58,211,463	20,148,090	38,063,373	34.6
民 生 費	(2,806,134) 146,908,951	26,730,648	120,178,303	18.2
衛 生 費	(2,164,936) 137,339,771	43,069,312	94,270,459	31.4
労 働 費	(19,539) 3,669,745	957,453	2,712,292	26.1
農 林 水 産 業 費	(17,354,715) 47,197,562	9,885,966	37,311,596	20.9
商 工 費	(8,375,800) 122,459,256	81,672,053	40,787,203	66.7
土 木 費	(82,290,928) 182,678,033	36,405,358	146,272,675	19.9
警 察 費	65,492,336	28,226,643	37,265,693	43.1
教 育 費	(1,161,841) 185,825,192	74,984,054	110,841,138	40.4
災 害 復 旧 費	(16,019,036) 33,456,927	5,175,337	28,281,590	15.5
公 債 費	147,030,823	73,300,094	73,730,729	49.9
諸 支 出 金	157,026,017	76,897,246	80,128,771	49.0
予 備 費	1,000,000	0	1,000,000	0.0
計	(131,782,922) 1,290,418,198	478,377,726	812,040,472	37.1

(注)

- 1 予算額は、6月補正予算までを反映したものに、継続費逡次繰越額、繰越明許費及び事故繰越額を加えたものである。
- 2 予算額欄の()は、継続費逡次繰越額、繰越明許費及び事故繰越額を再掲したものである。

令和5年度特別会計予算の執行状況

令和5年9月末現在（単位：千円、％）

会計名	予算額 (A)	歳入					歳出		
		調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額 (B)-(C)	(C)/(B)	(C)/(A)	支出済額 (D)	差引残額 (A)-(D)	(D) /(A)
証紙等	2,803,020	1,485,443	1,345,443	140,000	90.6	48.0	169,166	2,633,854	6.0
管理事務費	623,408	134,150	134,150	0	100.0	21.5	197,454	425,954	31.7
公債管理	291,068,423	150,730,940	150,730,940	0	100.0	51.8	97,295,573	193,772,850	33.4
母子・父子・寡婦 福祉資金	296,391	503,358	395,696	107,662	78.6	133.5	95,312	201,079	32.2
国民健康保険 事業費	229,859,983	200,158,271	105,233,806	94,924,465	52.6	45.8	92,491,505	137,368,478	40.2
中小企業支援資金	851,436	2,229,585	1,089,225	1,140,360	48.9	127.9	1,239	850,197	0.1
水産振興資金	1,247	10,349	7,961	2,388	76.9	638.4	0	1,247	0.0
県営林事業費	(149,088) 772,142	242,096	183,340	58,756	75.7	23.7	285,230	486,912	36.9
港湾特別整備 事業費	(1,028,000) 26,595,518	(320) 1,816,825	(68,030) 1,817,164	67,371	100.0	6.8	4,578,763	22,016,755	17.2
県営住宅事業費	(1,777,387) 6,840,369	3,367,330	1,678,487	1,688,843	49.8	24.5	1,936,157	4,904,212	28.3
高等学校等奨学金	566,984	4,777,906	4,715,965	61,941	98.7	831.8	132,707	434,277	23.4
計	(2,954,475) 560,278,921	(320) 365,456,253	(68,030) 267,332,177	98,191,786	73.2	47.7	197,183,106	363,095,815	35.2

(注)

- 1 予算額は、6月補正予算までを反映したものに、継続費逐次繰越額、繰越明許費及び事故繰越額を加えたものである。
- 2 予算額欄の（ ）は、繰越明許費及び事故繰越額を再掲したものである。
- 3 調定額欄の（ ）は、不納欠損額である。
- 4 収入済額欄の（ ）は、過誤納額である。

6 県有財産の状況

■ 令和5年9月30日現在における県有財産の状況は、次のとおりです。

◎ 土地及び建物

(単位：㎡)

区 分	土 地	建 物 (延 面 積)		
		木 造	非 木 造	合 計
行 政 財 産	34,849,658.90	65,431.42	3,247,321.50	3,312,752.92
公 用 財 産	1,290,814.04	16,100.05	555,034.27	571,134.32
本 庁 舎	47,186.40		88,525.99	88,525.99
警察消防施設	616,430.92	15,708.52	289,594.25	305,302.77
その他の施設	627,196.72	391.53	176,914.03	177,305.56
公 共 用 財 産	33,411,630.87	49,331.37	2,692,287.23	2,741,618.60
学 校	4,050,825.06	28,972.56	1,234,268.03	1,263,240.59
公 営 住 宅	1,224,281.32	645.62	1,017,772.57	1,018,418.19
公 園	24,311,103.02	15,627.68	54,986.84	70,614.52
その他の施設	3,825,421.47	4,085.51	385,259.79	389,345.30
山 林	147,213.99			
普 通 財 産	19,280,604.57	1,685.77	181,301.28	182,987.05
山 林	15,559,429.59			
職 員 公 舎	156,691.52	430.41	106,430.20	106,860.61
廃川廃道敷地	6,497.99			
そ の 他	3,557,985.47	1,255.36	74,871.08	76,126.44
合 計	54,130,263.47	67,117.19	3,428,622.78	3,495,739.97

◎ 物 権

(単位：㎡)

区 分	設 定 面 積	
	地 上 権	地 役 権
行 政 財 産	719,727.54	
普 通 財 産	204,524,431.46	9.24
山 林	204,524,361.47	
県 公 舎		9.24
そ の 他	69.99	
合 計	205,244,159.001	9.24

◎ 基金現在高

(単位：千円)

区 分	金 額
財 政 調 整 基 金	25,593,037
減 債 基 金	422,702,097
大 規 模 事 業 基 金	3,871,792
平成30年7月豪雨災害復興基金	255,521
土地造成事業等債務処理基金	9,903,056
新型コロナウイルス感染症対策基金	42,932
職 員 退 職 手 当 基 金	0
県 庁 舎 整 備 基 金	15,575,660
環 境 保 全 基 金	1,116,683
み どり と 景 観 の 基 金	809,900
産 業 廃 棄 物 抑 制 基 金	1,560,812
大規模社会福祉施設等建設基金	8,017,400
災 害 救 助 基 金	1,635,136
安 心 こ ど も 基 金	2,146,683
国民健康保険財政安定化基金	5,190,571
後期高齢者医療財政安定化基金	4,009,673
地域医療介護総合確保基金	9,000,849
介護保険財政安定化基金	3,723,230
県立産業会館施設設備整備基金	198,625
県 営 林 事 業 費 基 金	985
ひろしまの森づくり基金	173,196
農地中間管理事業等基金	107,735
森林環境譲与税基金	12,580
港 湾 整 備 事 業 基 金	9,668,249
教 育 振 興 基 金	264,772
市 町 振 興 基 金	4,330,987
合 計	529,912,162

※ 不動産・動産等を含む。

※ 端数処理の関係で積上数値と合計が異なる場合がある。

◎ 有価証券

(単位：千円)

区 分	金 額
株 券	3, 830, 056
大阪中小企業投資育成株式会社	20, 000
井原鉄道株式会社	45, 000
株式会社広島情報シンフォニー	24, 500
株式会社ひろしま港湾管理センター	510, 000
株式会社広島テクノプラザ	800, 000
基町パーキングアクセス株式会社	10, 000
株式会社日本宝くじシステム	2, 000
広島地下街開発株式会社	1, 500, 000
株式会社サンフレッチェ広島	100, 999
本州四国連絡高速道路株式会社	296, 557
福山リサイクル発電株式会社	400, 000
株式会社ひろしまイノベーション推進機構	100, 000
株式会社水みらい広島	21, 000
出資証券	794, 190
全国漁業信用基金協会	117, 750
広島県農業信用基金協会	409, 480
一般社団法人日本養鶏協会	10, 000
一般社団法人広島県畜産協会	62, 500
一般社団法人日本草地畜産種子協会	200
一般社団法人家畜改良事業団	6, 700
一般社団法人広島県野菜価格安定資金協会	13, 050
一般社団法人広島県果実生産出荷安定基金協会	25, 000
公益社団法人日本食肉格付協会	3, 500
独立行政法人農林漁業信用基金	146, 010
投資事業有限責任組合契約に基づく権利	4, 000, 000
ひろしまイノベーション推進第1号投資事業有限責任組合	4, 000, 000
有限責任事業組合契約に基づく権利	800, 000
ひろしま再生可能エネルギー推進有限責任事業組合	800, 000
合 計	9, 424, 246

◎ 出資に関する権利

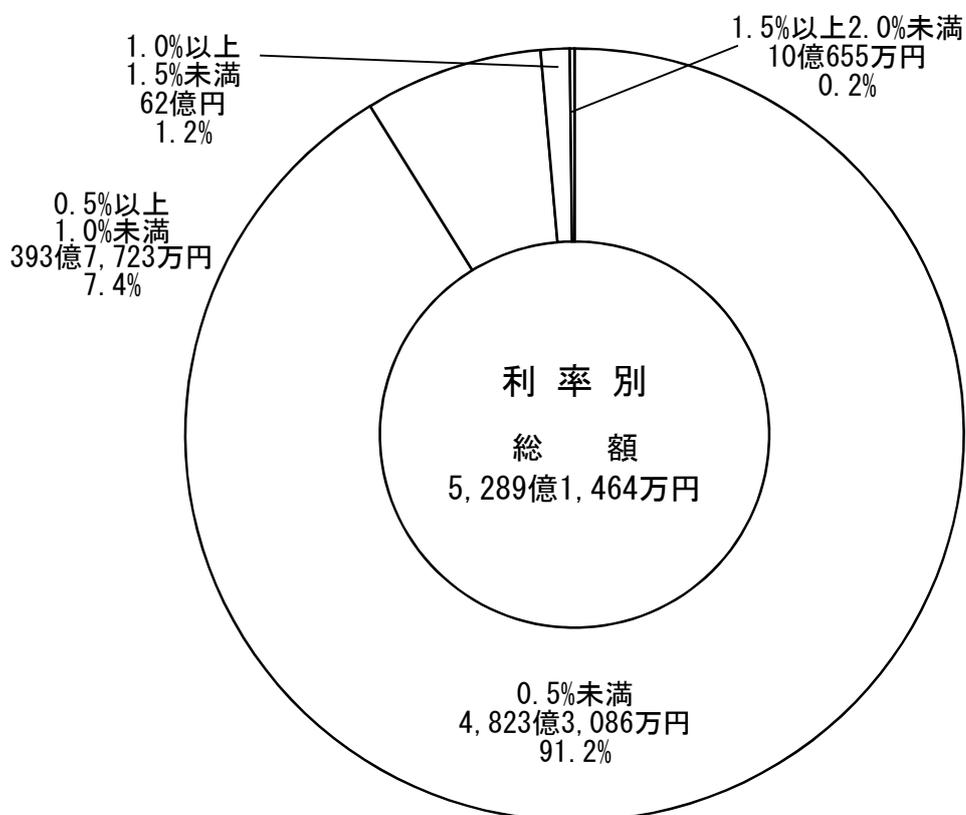
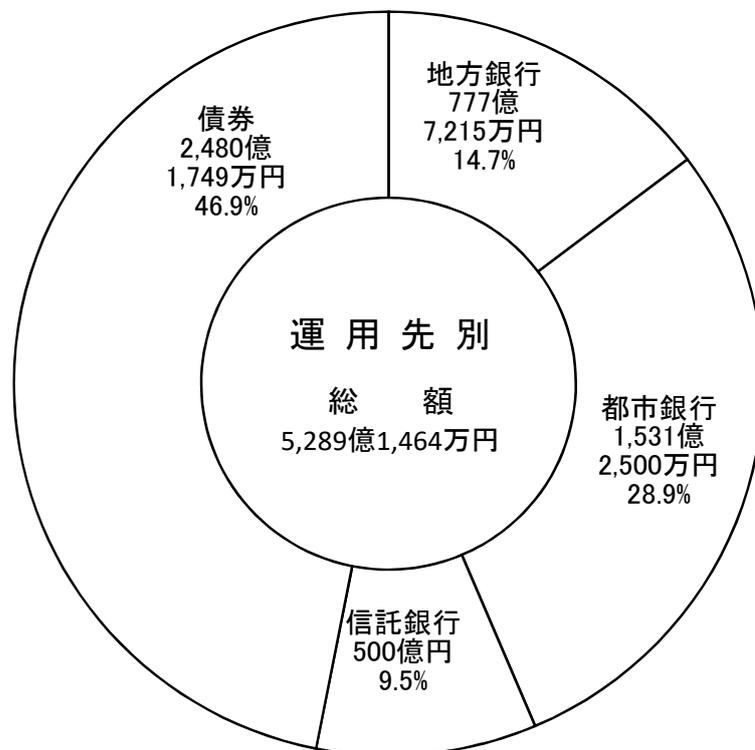
(単位：千円)

区 分	金 額
公益財団法人ひろしま国際センター	747,618
一般財団法人地域社会ライフプラン協会	24,000
一般財団法人地方公務員安全衛生推進協会	44,000
地方公共団体情報システム機構	2,000
地方共同法人地方公共団体金融機構	88,000
一般財団法人地域総合整備財団	150,000
公益財団法人都道府県センター	4,580,378
一般財団法人地域活性化センター	5,000
一般財団法人地域創造	181,155
一般財団法人消防試験研究センター	1,000
一般財団法人救急振興財団	46,000
公益財団法人ひろしま文化振興財団	440,000
公益財団法人広島県男女共同参画財団	30,000
広島県公立大学法人	20,359,960
公益財団法人産業廃棄物処理事業振興財団	50,000
一般財団法人広島県環境保全公社	250,000
社会福祉法人広島県福祉事業団	10,000
公益財団法人広島原爆被爆者援護事業団	395,700
学校法人自治医科大学	198,000
公益財団法人広島県地域保健医療推進機構	40,000
公益財団法人ひろしまドナーバンク	20,000
公益財団法人ひろしまこども夢財団	50,000
広島県信用保証協会	2,962,418
独立行政法人中小企業基盤整備機構	500
一般財団法人日本立地センター	17,500
公益財団法人ひろしま産業振興機構	222,000
公益財団法人中国地域創造研究センター	20,000
一般財団法人伝統的工芸品産業振興協会	6,000
一般財団法人備後地域地場産業振興センター	1,000
独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構	5,647
公益財団法人全日本科学技術協会	50,000
公益財団法人中国四国酪農大学校	1,000
公益財団法人海と渚環境美化・油濁対策機構	3,500
一般社団法人広島県山行苗木残苗補償協会	5,000
一般財団法人休暇村協会	30,000
一般財団法人もみのき森林公園協会	5,000
一般財団法人中央森林公園協会	13,500
広島県土地開発公社	30,000
独立行政法人 日本高速道路保有・債務返済機構	81,114,751
一般財団法人建設業情報管理センター	11,340
広島県道路公社	3,850,000
公益財団法人リバーフロント研究所	5,000
一般財団法人ダム技術センター	2,600
一般財団法人河川情報センター	10,000
一般財団法人砂防フロンティア整備推進機構	3,500
一般財団法人沿岸技術研究センター	1,500
一般財団法人みなと総合研究財団	4,000
公益財団法人区画整理促進機構	10,000
日本下水道事業団	27,124
一般財団法人不動産適正取引推進機構	1,000

広島県住宅供給公社	8,300
一般財団法人高齢者住宅財団	5,000
一般財団法人建築コスト管理システム研究所	1,000
一般財団法人港湾空港総合技術センター	5,000
一般財団法人公園財団	50,000
広島高速道路公社	44,803,550
公益財団法人交通エコロジー・モビリティ財団	1,000
公益財団法人広島県教育事業団	134,269
公益財団法人広島県スポーツ振興財団	800,004
公益財団法人暴力追放広島県民会議	710,000
公益財団法人ひろしまベンチャー育成基金	10,000
一般財団法人広島県森林整備・農業振興財団	3,000
合 計	162,589,240

基金運用の概要

(令和5年9月30日現在)



(注) 端数処理の関係で積上数値と総額等が異なる場合がある。

7 県債及び一時借入金の状況

- 県債（地方債）は、学校その他の文教施設、道路、河川などの公共施設の建設や災害復旧事業などの財源に充てるために借り入れることが認められている長期の借入金です。
- 一時借入金は、一時的な支払い資金の不足を補うための短期借入金で、歳入予算には計上されず、借入最高限度額が予算に定められているものです。（令和5年度9月末現在において一時借入金はありません。）

県債の現在高

令和5年9月末現在（単位：千円）

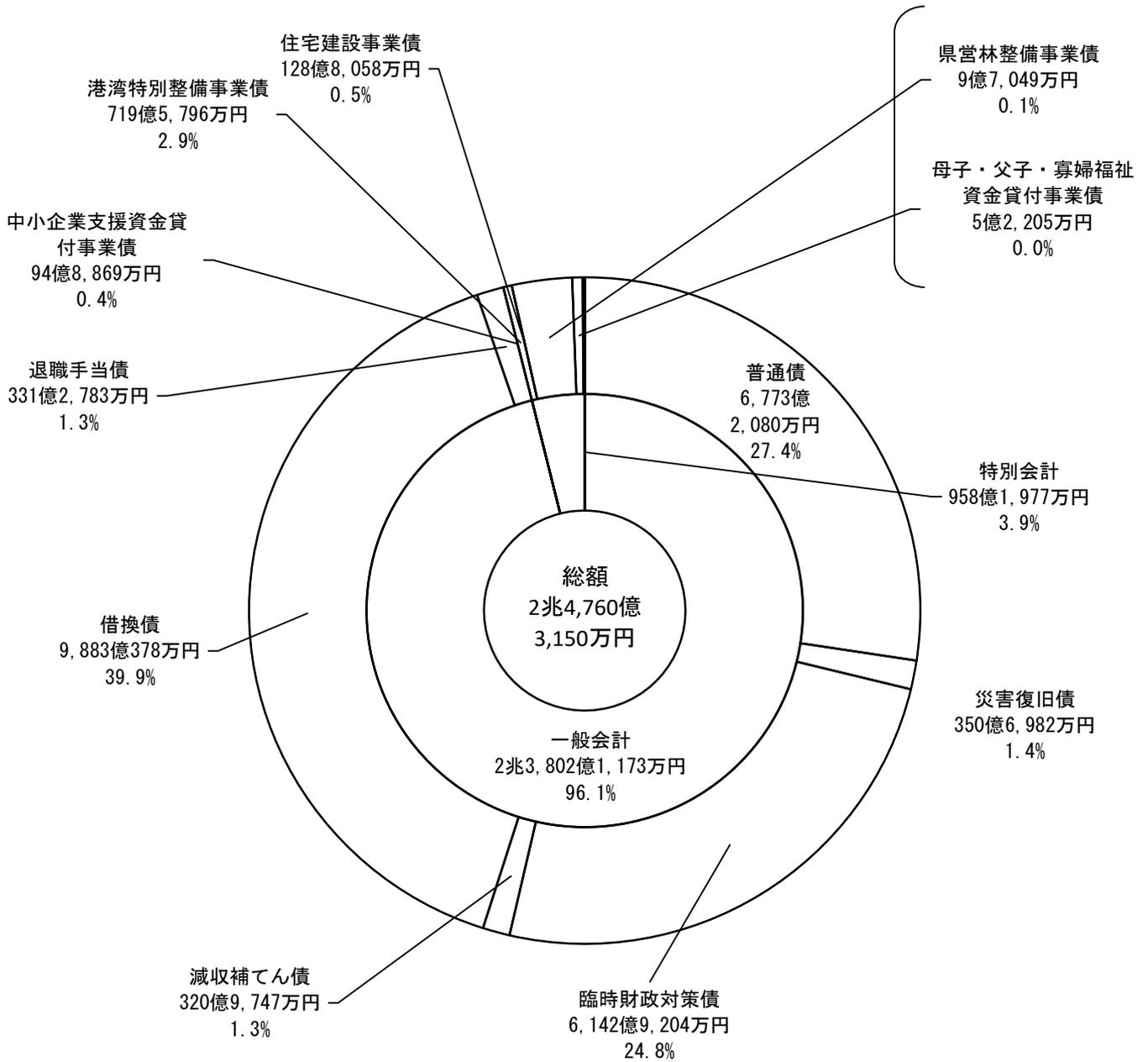
区 分	現在高	区 分	現在高
一般会計	2,380,211,732	特別会計	95,819,766
(1) 普通債	677,320,803	(1) 母子・父子・寡婦福祉資金貸付事業債	522,050
総務債	19,520,303	(2) 中小企業支援資金貸付事業債	9,488,687
民生債	13,000,486	(3) 農林水産振興資金貸付事業債	0
衛生債	4,068,585	(4) 県営林整備事業債	970,487
労働債	199,696	(5) 港湾特別整備事業債	71,957,958
農林水産業債	48,078,746	通常分	71,957,958
商工債	3,716,957	港湾整備特別会計貸付事業分	0
土木債	522,132,050	(6) 住宅建設事業債	12,880,584
警察債	14,201,383		
教育債	52,402,597		
(2) 災害復旧債	35,069,819		
土木債	31,898,191		
教育債	103,513		
公共施設債	546,950		
農林水産業債	2,354,494		
その他	166,671		
(3) 減税補てん債	0		
(4) 借換債	988,303,780		
(5) 臨時財政対策債	614,292,036		
(6) 退職手当債	33,127,828		
(7) 減収補てん債	32,097,466		
(8) 猶予特例債	0	合 計	2,476,031,498

借入先別利率別現在高

令和5年9月末現在（単位：千円）

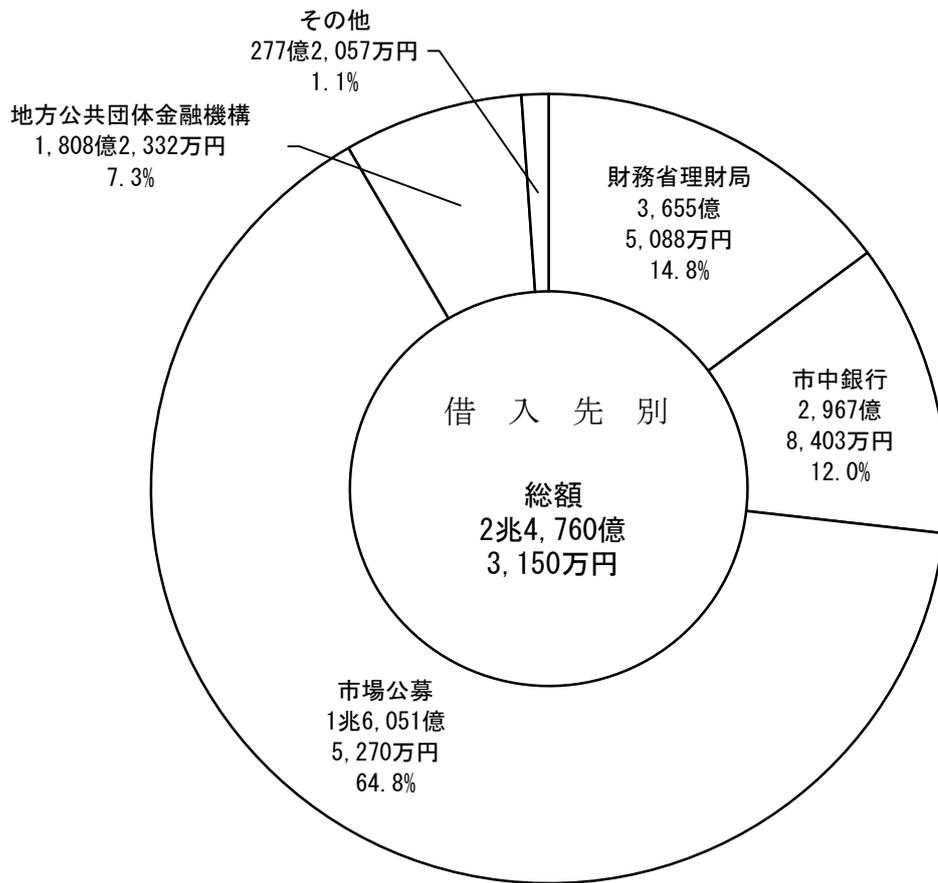
借入先	年 利 率				合 計
	1.5%未満	1.5%以上 2.5%未満	2.5%以上 4%未満	4%以上 6%未満	
財務省理財局	318,548,134	46,841,664	110,800	50,282	365,550,880
独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構	2,067,772	2,094,996			4,162,768
地方公共団体金融機構	177,976,125	2,554,952	876,758	16,085	180,823,920
市中銀行	284,184,977	12,599,050			296,784,027
共済組合	2,516,250				2,516,250
生命保険会社		8,400,000			8,400,000
市場公募	1,524,152,700	81,000,000			1,605,152,700
国の予算等 貸付	独立行政法人中小企業基盤整備機構	8,879,604	556,965	52,118	9,488,687
	農業改良資金貸付金				
	港湾整備特別会計貸付金				
	災害援護資金貸付金	24,883			24,883
	母子・父子・寡婦福祉資金貸付金	522,050			522,050
	地方道路整備臨時貸付金	2,605,933			2,605,933
小 計	12,032,470		556,965	52,118	12,641,553
計	2,320,878,428	153,490,062	1,544,523	118,485	2,476,031,498

県債の目的別構成



(注) 端数処理の関係で積上げ数値と総額等が異なる場合がある。

県債の借入先別構成



(注) 端数処理の関係で積上げ数値と総額等が異なる場合がある。

8 県民の負担状況

- 県の財政は、直接あるいは間接に県民の負担によって賄われています。このうち、直接負担しているものは、県税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、寄附金で、その額は令和5年9月補正後において、歳入総額の30.4パーセントを占めています。
- 平成30年度からの負担状況は、次のとおりです。

(単位:百万円)

区 分	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	決算額	歳入総額に占める割合(%)	9月補正後 現 予 算 額	歳入総額に占める割合(%)								
県 税	332,956	34.4	325,795	32.3	327,652	27.2	337,499	25.0	339,580	26.6	341,743	29.0
分 担 金 及 び 負 担 金	3,112	0.3	3,968	0.4	4,293	0.4	3,809	0.3	5,366	0.4	7,660	0.6
使 用 料 及 び 手 数 料	10,295	1.1	10,423	1.0	9,799	0.8	9,698	0.7	9,639	0.8	9,146	0.8
寄 附 金	2,053	0.2	131	0.0	721	0.1	196	0.0	2,190	0.2	113	0.0
計	348,416	36.0	340,317	33.6	342,465	28.5	351,202	26.0	356,775	27.9	358,662	30.4

県 税 負 担 状 況

年 度	県 税 収 入	人 口	県 民 1 人 当 た り
	(A) (百 万 円)	(B) (千 人)	県 税 負 担 額 (A) / (B) (円)
平成元年度	294,830	2,819	104,587
2年度	313,856	2,850	110,125
3年度	330,401	2,850	115,930
4年度	312,076	2,850	109,500
5年度	292,967	2,850	102,795
6年度	287,344	2,850	100,822
7年度	301,401	2,882	104,580
8年度	303,045	2,882	105,151
9年度	303,536	2,882	105,321
10年度	301,029	2,882	104,451
11年度	290,355	2,882	100,748
12年度	319,130	2,879	110,848
13年度	307,361	2,879	106,760
14年度	270,083	2,879	93,811
15年度	271,064	2,879	94,152
16年度	282,857	2,879	98,248
17年度	307,543	2,877	106,897
18年度	332,924	2,877	115,719
19年度	374,870	2,877	130,299
20年度	366,113	2,877	127,255
21年度	298,629	2,877	103,799
22年度	280,976	2,861	98,209
23年度	275,186	2,861	96,185
24年度	280,410	2,861	98,011
25年度	291,147	2,861	101,764
26年度	302,820	2,861	105,844
27年度	343,174	2,844	120,666
28年度	348,072	2,844	122,388
29年度	345,965	2,844	121,647
30年度	332,956	2,844	117,073
令和元年度	325,795	2,844	114,555
2年度	327,652	2,800	117,019
3年度	337,499	2,800	120,535
4年度	339,580	2,800	121,279
5年度	341,743	2,800	122,051

(注) 1 県税収入:令和4年度までは決算額、令和5年度は9月補正後現計予算である。

2 人口:国勢調査に基づく人口である。

令和5年度は令和2年国勢調査に基づく人口である。

9 公営企業の経営状況

(1) 病院事業の状況

病院事業は、県民の健康保持を目的として広島及び安芸津の2病院を運営しています。総病床数は798床で、公共の福祉の増進と医学の進歩に対応した医療の提供に努めるとともに、企業としての経済性を発揮しながら運営しています。

ア 令和4年度の決算状況

(7) 業務の状況

令和4年度における病院利用状況は、入院延べ患者数は、194,286人で前年度に比べ7,242人(3.9パーセント)増加しました。

外来延べ患者数は、301,298人で前年度に比べ279人(0.1パーセント)減少しました。

(イ) 決算の状況

令和4年度の決算の状況は、次のとおりです。

令和4年度病院事業会計決算状況

(単位:千円)

科 目	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		比 較				
	決 算 額 (A)	構 成 比 (%)	決 算 額 (B)	構 成 比 (%)	(A)-(B)	(A)/(B) (%)			
収 益 的 収 入 及 び 支 出	病院事業収益	入院収益	16,815,953	56.9	15,631,493	52.7	1,184,460	107.6	
		外来収益	7,088,535	24.0	7,044,776	23.8	43,759	100.6	
		その他収益	710,598	2.4	664,538	2.2	46,060	106.9	
		計	24,615,087	83.3	23,340,807	78.7	1,274,279	105.5	
	医療外収益	他会計補助金	3,711,217	12.5	5,117,452	17.3	△ 1,406,236	72.5	
		負担金交付金	560,401	1.9	497,558	1.7	62,843	112.6	
		長期前受金戻入	537,724	1.8	519,136	1.7	18,588	103.6	
		その他収益	134,364	0.5	165,991	0.6	△ 31,627	80.9	
	計	4,943,705	16.7	6,300,136	21.3	△ 1,356,431	78.5		
	特別利益	5,455	0.0	550	0.0	4,905	991.8		
	合 計	29,564,247	100.0	29,641,494	100.0	△ 77,247	99.7		
	病院事業費用	医療費用	給与費	14,005,673	49.2	13,217,218	49.0	788,454	106.0
			材料費	8,420,305	29.6	8,243,557	30.5	176,747	102.1
経費			3,961,615	13.9	3,577,569	13.3	384,046	110.7	
減価償却費			1,434,893	5.0	1,385,180	5.1	49,712	103.6	
その他			127,258	0.4	96,677	0.4	30,581	131.6	
計		27,949,742	98.1	26,520,202	98.3	1,429,541	105.4		
医療外費用		支払利息及び企業債 取扱諸費用	164,364	0.6	216,885	0.8	△ 52,521	75.8	
		その他費用	221,596	0.8	230,051	0.9	△ 8,455	96.3	
計		385,960	1.4	446,936	1.7	△ 60,977	86.4		
特別損失	148,311	0.5	3,879	0.0	144,432	3,823.6			
合 計	28,484,013	100.0	26,971,017	100.0	1,512,996	105.6			
差 引	1,080,234	-	2,670,477	-	-	-			
資 本 的 収 入 及 び 支 出	企業債	出資	1,744,300	70.1	810,000	45.6	934,300	215.3	
		補助金	1,802	0.1	1,771	0.1	31	101.8	
		負担金	2,332	0.1	52,495	2.9	△ 50,163	4.4	
		その他	733,882	29.5	903,986	50.9	△ 170,104	81.2	
	計	5,523	0.2	8,691	0.5	△ 3,168	63.5		
	計	2,487,839	100.0	1,776,942	100.0	710,896	140.0		
	資本的支出	建設改良費	1,794,049	44.4	927,078	26.3	866,971	193.5	
企業債償還金		2,243,011	55.6	2,472,840	70.2	△ 229,829	90.7		
他会計長期借入金償還金		0	0.0	121,719	3.5	△ 121,719	皆減		
計	4,037,060	100.0	3,521,637	100.0	515,423	114.6			
差 引	△ 1,549,221	-	△ 1,744,695	-	-	-			

損益の状況は、次のとおり 10 億 7,711 万円の純利益となりました。

病 院 事 業 損 益 計 算 書

〔 令和 4 年 4 月 1 日から
令和 5 年 3 月 3 1 日まで 〕

(単位：円)

費 用	金 額	収 益	金 額
医 業 費 用	26,824,326,054	医 業 収 益	24,574,011,009
給 与 費	13,996,626,908	入 院 収 益	16,812,916,859
材 料 費	7,652,139,721	外 来 収 益	7,076,850,792
経 費	3,620,275,211	そ の 他 医 業 収 益	684,243,358
減 価 償 却 費	1,434,892,587	医 業 外 収 益	4,935,368,514
資 産 減 耗 費	25,425,425	受 取 利 息 配 当 金	14,047
研 究 研 修 費	94,966,202	他 会 計 補 助 金	3,711,216,614
医 業 外 費 用	1,465,941,430	補 助 金	28,505,000
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	164,363,619	負 担 金 交 付 金	560,400,638
長 期 前 払 消 費 税 償 却	73,245,995	長 期 前 受 金 戻 入	537,724,401
負 担 金	118,339,014	そ の 他 医 業 外 収 益	97,507,814
雑 損 失	1,109,992,802	特 別 利 益	5,455,000
特 別 損 失	147,459,378	過 年 度 損 益 修 正 益	5,080,000
過 年 度 損 益 修 正 損	111,179,148	そ の 他 特 別 利 益	375,000
そ の 他 特 別 損 失	36,280,230		
当 年 度 純 利 益	1,077,107,661		
合 計	29,514,834,523	合 計	29,514,834,523

資産、負債及び資本の状況は、次のとおりです。

病院事業比較貸借対照表
(令和5年3月31日現在)

区 分 科 目		4 年 度 末		3 年 度 末		対前年度末比較	
		金 額 円	構成比率 %	金 額 円	構成比率 %	金 額 円	比 率 %
資 産 の 部	固定資産	16,164,364,608	65.8	15,943,584,990	69.3	220,779,618	101.4
	有形固定資産	15,643,368,373	63.7	15,507,810,042	67.4	135,558,331	100.9
	土地	1,980,969,353	8.1	1,980,969,353	8.6	0	100.0
	建物	10,065,875,167	41.0	10,514,433,316	45.7	△ 448,558,149	95.7
	構築物	58,584,905	0.2	62,558,689	0.3	△ 3,973,784	93.6
	器械備品	3,521,062,571	14.3	2,920,574,544	12.7	600,488,027	120.6
	車両	1,883,280	0.0	1,669,829	0.0	213,451	112.8
	建設仮勘定	14,993,097	0.1	27,604,311	0.1	△ 12,611,214	54.3
	無形固定資産	8,760,100	0.0	10,052,100	0.0	△ 1,292,000	87.1
	電話加入権	3,318,500	0.0	3,318,500	0.0	0	100.0
	その他無形固定資産	5,441,600	0.0	6,733,600	0.0	△ 1,292,000	80.8
	投資その他の資産	512,236,135	2.1	425,722,848	1.9	86,513,287	120.3
	長期前払消費税	512,236,135	2.1	425,722,848	1.9	86,513,287	120.3
	流動資産	8,377,714,876	34.2	7,063,848,213	30.7	1,313,866,663	118.6
	現金・預金	2,147,786,067	8.8	1,330,934,190	5.8	816,851,877	161.4
	未収金	5,837,056,057	23.8	5,373,663,261	23.3	463,392,796	108.6
	貸倒引当金	△ 31,138,000	△ 0.1	△ 31,237,000	△ 0.1	99,000	99.7
	貯蔵品	347,161,222	1.4	314,789,842	1.4	32,371,380	110.3
前払費用	1,849,530	0.0	697,920	0.0	1,151,610	265.0	
その他流動資産	75,000,000	0.3	75,000,000	0.3	0	100.0	
資産合計	24,542,079,484	100.0	23,007,433,203	100.0	1,534,646,281	106.7	
負 債 の 部	固定負債	12,727,284,401	51.9	12,936,342,434	56.2	△ 209,058,033	98.4
	企業債	6,521,180,749	26.6	6,735,993,413	29.3	△ 214,812,664	96.8
	引当金	6,206,103,652	25.3	6,200,349,021	26.9	5,754,631	100.1
	流動負債	6,371,141,614	26.1	5,906,788,358	25.7	464,353,256	107.9
	企業債	1,959,112,664	8.1	2,243,010,617	9.8	△ 283,897,953	87.3
	未払金	3,672,462,767	15.0	2,966,689,570	12.9	705,773,197	123.8
	前受金	522,790	0.0	21,210	0.0	501,580	2464.8
	引当金	548,411,531	2.2	520,683,025	2.3	27,728,506	105.3
	その他流動負債	190,631,862	0.8	176,383,936	0.7	14,247,926	108.1
	預り金	115,568,642	0.5	101,320,176	0.4	14,248,466	114.1
	医療費預り金	63,220	0.0	63,760	0.0	△ 540	99.2
	預り有価証券	75,000,000	0.3	75,000,000	0.3	0	100.0
	繰延収益	2,885,341,375	11.7	2,692,066,978	11.7	193,274,397	107.2
	長期前受金	7,565,359,760	30.8	6,834,360,962	29.7	730,998,798	110.7
長期前受金収益化累計額	△ 4,680,018,385	△ 19.1	△ 4,142,293,984	△ 18.0	△ 537,724,401	113.0	
負債合計	21,983,767,390	89.7	21,535,197,770	93.6	448,569,620	102.1	
資 本 の 部	資本金	29,028,422,133	118.3	29,026,620,133	126.2	1,802,000	100.0
	資本金(自己資本金)	29,028,422,133	118.3	29,026,620,133	126.2	1,802,000	100.0
	剰余金	△ 26,470,110,039	△ 108.0	△ 27,554,384,700	△ 119.8	1,084,274,661	96.1
	資本剰余金	872,956,721	3.4	865,789,721	3.7	7,167,000	100.8
	受贈財産評価額	135,438,928	0.5	135,438,928	0.6	0	100.0
	寄附金	43,861,107	0.1	43,861,107	0.2	0	100.0
	補助金	119,668,387	0.5	119,668,387	0.5	0	100.0
	その他資本剰余金	573,988,299	2.3	566,821,299	2.4	7,167,000	101.3
	利益剰余金	△ 27,343,066,760	△ 111.4	△ 28,420,174,421	△ 123.5	1,077,107,661	96.2
当年度未処理欠損金	27,343,066,760	111.4	28,420,174,421	123.5	△ 1,077,107,661	96.2	
資本合計	2,558,312,094	10.3	1,472,235,433	6.4	1,086,076,661	173.8	
負債資本合計	24,542,079,484	100.0	23,007,433,203	100.0	1,534,646,281	106.7	

イ 令和5年度予算の執行状況

令和5年度上半期（4月1日～9月30日）の予算執行状況は、次のとおりです。

令和5年度予算の執行状況

区 分	予 算 額					執行額 (B)	差 引 額 (A)-(B)	執行率 (B)/(A)	令和4年度9月末		
	当 初	補 正	小 計	繰 越	合 計 (A)				執 行 額	執 行 率	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%	千円	%	
収 益 的 収 入	病院事業収益	29,551,786	0	29,551,786	0	29,551,786	13,027,809	44.1	13,801,425	49.0	
	医 業 収 益	25,831,946	0	25,831,946	0	25,831,946	12,087,766	46.8	12,022,023	49.8	
	医 業 外 収 益	3,689,840	0	3,689,840	0	3,689,840	940,043	25.5	1,779,302	44.1	
	特 別 利 益	30,000	0	30,000	0	30,000	0	0.0	100	0.3	
	病院事業費用	29,417,466	0	29,417,466	0	29,417,466	12,972,955	44.1	12,784,208	45.2	
	医 業 費 用	28,954,746	0	28,954,746	0	28,954,746	12,898,916	44.5	12,692,974	45.7	
	医 業 外 費 用	411,596	0	411,596	0	411,596	66,438	16.1	91,234	19.9	
	特 別 損 失	51,124	0	51,124	0	51,124	7,601	14.9	0	0.0	
	差 引	134,320	0	134,320	0	134,320	54,854	-	-	1,017,217	-
	資 本 的 収 支	資本的収入	1,699,807	208,500	1,908,307	209,100	2,117,407	216,696	10.2	507,117	17.6
資本的支出		3,028,318	208,500	3,236,818	226,845	3,463,663	1,195,164	34.5	1,335,501	30.1	
差 引		△ 1,328,511	0	△ 1,328,511	△ 17,745	△ 1,346,256	△ 978,468	-	-	△ 828,384	-

ウ 令和5年度業務及び経理状況

令和5年度上半期における病院利用状況は、入院延べ患者数は、99,660人で前年同期に比べ3,812人（4.0パーセント）増加しています。

外来延べ患者数は、146,261人で前年同期に比べ4,712人（3.1パーセント）減少しています。

損益計算書は次のとおりです。

病 院 事 業 損 益 計 算 書

〔 令和5年4月 1日から
令和5年9月30日まで 〕

(単位:円)

費 用	金 額	収 益	金 額
医 業 費 用	12,898,915,871	医 業 収 益	12,087,765,913
給 与 費	5,924,554,474	入 院 収 益	8,126,887,664
材 料 費	4,243,887,745	外 来 収 益	3,667,439,501
経 費	1,960,576,188	そ の 他 医 業 収 益	293,438,748
減 価 償 却 費	721,815,744	医 業 外 収 益	940,042,183
研 究 研 修 費	48,081,720	受 取 利 息 配 当 金	6
医 業 外 費 用	66,437,730	他 会 計 補 助 金	392,278,900
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	64,430,095	補 助 金	2,546,060
負 担 金	1,911,780	負 担 金 交 付 金	195,678,000
雑 損 失	95,855	長 期 前 受 金 戻 入	284,576,500
特 別 損 失	7,601,309	そ の 他 医 業 外 収 益	64,962,717
過 年 度 損 益 修 正 損	7,601,309	特 別 利 益	0
当 期 純 利 益	54,853,186	そ の 他 特 別 利 益	0
合 計	13,027,808,096	合 計	13,027,808,096

エ 財産の状況

令和5年9月末の資産、負債及び資本の状況並びに借入金の様子は、次のとおりです。

(7) 病院事業貸借対照表

病院事業比較貸借対照表
(令和5年9月30日現在)

区 分 科 目	令和5年9月末		令和4年9月末		対前年度9月末比較		
	金 額 円	構成比率 %	金 額 円	構成比率 %	金 額 円	比 率 %	
資 産 の 部	固 定 資 産	15,663,584,276	73.0	15,465,256,843	71.2	198,327,433	101.3
	有 形 固 定 資 産	15,143,234,037	70.6	15,030,127,891	69.2	113,106,146	100.8
	土 地	1,980,969,353	9.2	1,980,969,353	9.1	0	100.0
	建 築 物	9,755,125,433	45.5	10,214,138,718	47.0	△ 459,013,285	95.5
	機 械 備 品	56,709,173	0.3	60,487,223	0.3	△ 3,778,050	93.8
	車 両	3,332,824,250	15.5	2,745,541,489	12.7	587,282,761	121.4
	建 設 仮 勘 定	2,612,731	0.0	1,386,797	0.0	1,225,934	188.4
	無 形 固 定 資 産	14,993,097	0.1	27,604,311	0.1	△ 12,611,214	54.3
	電 話 加 入 権	8,114,104	0.0	9,406,104	0.0	△ 1,292,000	86.3
	そ の 他 無 形 固 定 資 産	3,318,500	0.0	3,318,500	0.0	0	100.0
	投 資 そ の 他 の 資 産	4,795,604	0.0	6,087,604	0.0	△ 1,292,000	78.8
	長 期 前 払 消 費 税	512,236,135	2.4	425,722,848	2.0	86,513,287	120.3
	流 動 資 産	512,236,135	2.4	425,722,848	2.0	86,513,287	120.3
	現 金 ・ 預 金	5,781,516,910	27.0	6,255,480,815	28.8	△ 473,963,905	92.4
	未 収 金	765,576,320	3.6	1,226,847,663	5.7	△ 461,271,343	62.4
	貸 倒 引 当 金	4,723,662,012	22.0	4,763,486,725	21.9	△ 39,824,713	99.2
	貯 蔵 品	△ 31,138,000	△ 0.1	△ 31,237,000	△ 0.1	99,000	99.7
	前 払 費 用	218,598,914	1.0	194,224,128	0.9	24,374,786	112.5
	前 払 金	674,950	0.0	667,740	0.0	7,210	101.1
	そ の 他 流 動 資 産	29,142,714	0.1	26,491,559	0.1	2,651,155	110.0
資 産 合 計	75,000,000	0.4	75,000,000	0.3	0	100.0	
資 産 合 計	21,445,101,186	100.0	21,720,737,658	100.0	△ 275,636,472	98.7	
負 債 の 部	固 定 負 債	12,672,690,420	59.1	12,892,713,235	59.3	△ 220,022,815	98.3
	企 業 債	6,521,180,749	30.4	6,735,993,413	31.0	△ 214,812,664	96.8
	引 当 金	6,151,509,671	28.7	6,156,719,822	28.3	△ 5,210,151	99.9
	流 動 負 債	3,341,668,611	15.6	3,414,864,897	15.7	△ 73,196,286	97.9
	企 業 債	984,867,953	4.6	1,127,938,187	5.2	△ 143,070,234	87.3
	未 払 金	2,188,800,970	10.2	2,119,733,861	9.8	69,067,109	103.3
	そ の 他 流 動 負 債	167,999,688	0.8	167,192,849	0.7	806,839	100.5
	預 り 金	92,936,468	0.4	92,129,629	0.4	806,839	100.9
	医 療 費 預 り 金	63,220	0.0	63,220	0.0	0	100.0
	預 り 有 価 証 券	75,000,000	0.4	75,000,000	0.3	0	100.0
	繰 延 収 益	2,816,964,875	13.1	2,922,466,478	13.5	△ 105,501,603	96.4
	長 期 前 受 金	7,781,559,760	36.3	7,340,236,962	33.8	441,322,798	106.0
	長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	△ 4,964,594,885	△ 23.2	△ 4,417,770,484	△ 20.3	△ 546,824,401	112.4
合 計	18,831,323,906	87.8	19,230,044,610	88.5	△ 398,720,704	97.9	
資 本 の 部	資 本 金	29,029,034,133	135.4	29,027,861,133	133.7	1,173,000	100.0
	資 本 金 (自 己 資 本 金)	29,029,034,133	135.4	29,027,861,133	133.7	1,173,000	100.0
	剩 余 金	△ 26,415,256,853	△ 123.2	△ 26,537,168,085	△ 122.2	121,911,232	99.5
	資 本 剩 余 金	872,956,721	4.1	865,789,721	4.0	7,167,000	100.8
	受 贈 財 産 評 価 額	135,438,928	0.6	135,438,928	0.6	0	100.0
	寄 附 金	43,861,107	0.2	43,861,107	0.2	0	100.0
	補 助 金	119,668,387	0.6	119,668,387	0.6	0	100.0
	そ の 他 資 本 剩 余 金	573,988,299	2.7	566,821,299	2.6	7,167,000	101.3
	利 益 剩 余 金	△ 27,288,213,574	△ 127.3	△ 27,402,957,806	△ 126.2	114,744,232	99.6
	当 年 度 未 処 理 欠 損 金	27,288,213,574	127.3	27,402,957,806	126.2	△ 114,744,232	99.6
合 計	2,613,777,280	12.2	2,490,693,048	11.5	123,084,232	104.9	
負 債 資 本 合 計	21,445,101,186	100.0	21,720,737,658	100.0	△ 275,636,472	98.7	

(4) 企業債明細表

(単位：円)

借入先	年度当初未償還額	当期借入額	当期償還額	当期末未償還額
財務省財政融資資金	3,886,570,323	0	615,711,717	3,270,858,606
地方公共団体金融機構	1,493,075,822	0	127,016,677	1,366,059,145
市中銀行	3,100,647,268	0	231,516,317	2,869,130,951
合計	8,480,293,413	0	974,244,711	7,506,048,702

(2)工業用水道事業の状況

工業用水道事業は、県内の産業活動のために必要な工業用水の確保を目的とし、太田川東部工業用水道事業、太田川東部工業用水道第2期水道事業及び沼田川工業用水道事業の3事業を経営しています。

なお、令和5年度から当該事業は広島県水道広域連合企業団に移管しています。

ア 令和4年度決算の状況

(7) 業務の状況

令和4年度は、35事業所に対し、年間6,363万6,026立方メートル（一日平均17万4,345立方メートル）を給水しました。

(1) 決算の状況

令和4年度の決算の状況は、次のとおりです。

令和4年度工業用水道事業決算状況表

区 分			令和4年度		令和3年度		比 較		
			決 算 額 (A) (千円)	構 成 比 (%)	決 算 額 (B) (千円)	構 成 比 (%)	(A) - (B) (千円)	(A) / (B) (%)	
収 入 及 び 支 出	業 業 業	給 水 収 益	2,041,823	66.5	2,284,522	74.0	△	242,699	89.4
		そ の 他 業 業 収 益	740,487	24.1	572,276	18.5		168,210	129.4
		計	2,782,310	90.6	2,856,798	92.6	△	74,488	97.4
	業 外 収 益	受 取 利 息 及 び 配 当 金	241	0.0	194	0.0		48	124.7
		負 担 金	29,636	1.0	22,707	0.7		6,929	130.5
		長 期 前 受 金 戻 入	106,642	3.5	106,526	3.5		116	100.1
		退 職 給 付 引 当 金 戻 入 益	38,917	1.3	65,189	2.1	△	26,272	59.7
		雑 収 益	24,206	0.8	25,558	0.8	△	1,352	94.7
		計	199,642	6.5	220,174	7.1	△	20,532	90.7
	特 別 利 益	特 別 利 益	87,532	2.9	9,696	0.3		77,836	902.8
		合 計	3,069,484	100.0	3,086,667	100.0	△	17,184	99.4
	業 業 費 用	取 水 、 貯 水 及 び 導 水 費	810,054	12.3	651,033	24.0		159,022	124.4
		浄 水 費	323,714	4.9	273,047	10.1		50,668	118.6
		配 水 費	65,730	1.0	132,357	4.9	△	66,627	49.7
		総 係 費	850,598	12.9	708,707	26.1		141,891	120.0
減 価 償 却 費		751,633	11.4	774,444	28.6	△	22,811	97.1	
資 産 減 耗 費		10,419	0.2	8,230	0.3		2,189	126.6	
	計	2,812,148	42.7	2,547,817	94.0		264,331	110.4	
業 外 費 用	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	98,470	1.5	107,247	4.0	△	8,777	91.8	
	消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	52,740	0.8	54,694	2.0	△	1,954	96.4	
	雑 支 出	14	0.0	625	0.0	△	611	2.3	
	計	151,224	2.3	162,566	6.0	△	11,342	93.0	
特 別 損 失	特 別 損 失	3,621,979	55.0	0	0.0		3,621,979	皆増	
	合 計	6,585,351	100.0	2,710,383	100.0		3,874,968	243.0	
	差 引	△ 3,515,868	-	376,284	-	△	3,892,152	-	

(注) 構成比率は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計数値に合わない場合がある。

区 分		令和4年度		令和3年度		比 較	
		決 算 額 (A) (千円)	構 成 比 (%)	決 算 額 (B) (千円)	構 成 比 (%)	(A) - (B) (千円)	(A) / (B) (%)
資 本 的 収 入 及 び 支 出	企 業 債	359,700	80.5	522,500	72.8	△ 162,800	68.8
	固 定 資 産 売 却 代 金	12	0.0	0	0.0	12	皆増
	工 事 負 担 金	14,724	3.3	29,886	4.2	△ 15,162	49.3
	受 託 金	70,712	15.8	163,884	22.8	△ 93,172	43.1
	関 連 収 入	1,501	0.3	1,584	0.2	△ 83	94.8
	合 計	446,649	100.0	717,854	100.0	△ 271,205	62.2
	建 設 改 良 費	499,085	42.5	1,025,321	61.3	△ 526,236	48.7
	企 業 債 償 還 金	640,308	54.6	612,596	36.6	27,713	104.5
	補 助 金 返 還 金	3	0.0	0	0.0	3	皆増
	他 会 計 か ら の 長 期 借 入 金 償 還 金	33,800	2.9	33,800	2.0	0	100.0
合 計	1,173,196	100.0	1,671,717	100.0	△ 498,521	70.2	
差 引	△ 726,547	-	△ 953,863	-	0 227,316	-	

(注) 構成比率は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計数値に合わない場合がある。

損益の状況は、次のとおり 35 億 5,188 万円の純損失となりました。

令和4年度工業用水道事業損益計算書

〔 令和4年4月 1日から
令和5年3月31日まで 〕

(単位:円)

費 用	金 額	収 益	金 額
営 業 費 用	2,645,978,300	営 業 収 益	2,529,372,599
取 水、貯 水 及 び 導 水 費	738,924,558	給 水 収 益	1,856,202,937
浄 水 費	295,855,827	そ の 他 営 業 収 益	673,169,662
配 水 費	60,645,304	営 業 外 収 益	197,659,649
総 係 費	788,501,285	受 取 利 息 及 び 配 当 金	241,441
減 価 償 却 費	751,632,729	負 担 金	29,635,957
資 産 減 耗 費	10,418,597	長 期 前 受 金 戻 入	106,641,701
営 業 外 費 用	98,489,225	退 職 給 付 引 当 金 戻 入 益	38,916,768
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	98,469,921	雑 収 益	22,223,782
雑 支 出	19,304	特 別 収 益	87,531,820
特 別 損 失	3,621,979,045	過 年 度 損 益 修 正 益	130,182
減 損 損 失	3,621,546,331	そ の 他 特 別 利 益	87,401,638
過 年 度 損 益 修 正 損	432,714	当 年 度 純 損 失	3,551,882,502
合 計	6,366,446,570	合 計	6,366,446,570

資産、負債及び資本の状況は、次のとおりです。

工業用水道事業比較貸借対照表

科 目	令和4年度末		令和3年度末		対前年度末比較		
	金 額 (円)	構成比率 (%)	金 額 (円)	構成比率 (%)	金 額 (円)	比 率 (%)	
資 産 の 部	固定資産	14,671,506,934	79.1	18,710,911,354	80.9	△ 4,039,404,420	78.4
	有形固定資産	14,525,916,510	78.3	18,548,978,396	80.2	△ 4,023,061,886	78.3
	土 地	1,511,419,829	8.1	1,509,364,791	6.5	2,055,038	100.1
	建 物	421,212,359	2.3	519,617,598	2.2	△ 98,405,239	81.1
	構 築 物	8,630,009,295	46.5	11,798,059,851	51.0	△ 3,168,050,556	73.1
	機 械 及 び 装 置	2,492,938,345	13.4	3,100,639,983	13.4	△ 607,701,638	80.4
	車 両 運 搬 具	1,084,660	0.0	1,826,699	0.0	△ 742,039	59.4
	工 具 、 器 具 及 び 備 品	6,311,711	0.0	8,012,177	0.0	△ 1,700,466	78.8
	建 設 仮 勘 定	1,462,940,311	7.9	1,611,457,297	7.0	△ 148,516,986	90.8
	無形固定資産	145,590,424	0.8	161,932,958	0.7	△ 16,342,534	89.9
	ダ ム 使 用 権	145,204,211	0.8	161,546,745	0.7	△ 16,342,534	89.9
	電 話 加 入 権	386,213	0.0	386,213	0.0	0	100.0
	流動資産	3,886,068,519	20.9	4,418,151,980	19.1	△ 532,083,461	88.0
	現 金 ・ 預 金	3,390,821,303	18.3	3,995,013,959	17.3	△ 604,192,656	84.9
	未 収 金	462,715,251	2.5	393,095,071	1.7	69,620,180	117.7
貯 蔵 品	20,531,965	0.1	18,042,950	0.1	2,489,015	113.8	
その他流動資産	12,000,000	0.1	12,000,000	0.1	0	100.0	
資 産 合 計	18,557,575,453	100.0	23,129,063,334	100.0	△ 4,571,487,881	80.2	
負 債 の 部	固定負債	9,144,545,364	49.3	9,556,692,433	41.3	△ 412,147,069	95.7
	企 業 債	8,410,948,789	45.3	8,703,407,613	37.6	△ 292,458,824	96.6
	他 会 計 借 入 金	203,600,000	1.1	237,400,000	1.0	△ 33,800,000	85.8
	受 託 金	343,765,889	1.9	386,961,009	1.7	△ 43,195,120	88.8
	引 当 金	186,230,686	1.0	228,923,811	1.0	△ 42,693,125	81.4
	退 職 給 付 引 当 金	186,230,686	1.0	228,923,811	1.0	△ 42,693,125	81.4
	流動負債	1,277,322,405	6.9	1,705,321,081	7.4	△ 427,998,676	74.9
	企 業 債	652,158,824	3.5	640,308,086	2.8	11,850,738	101.9
	他 会 計 借 入 金	33,800,000	0.2	33,800,000	0.1	0	100.0
	未 払 金	533,702,518	2.9	909,641,541	3.9	△ 375,939,023	58.7
	前 受 金	29,054,869	0.2	94,540,224	0.4	△ 65,485,355	30.7
	引 当 金	12,560,000	0.1	13,819,000	0.1	△ 1,259,000	90.9
	賞 与 引 当 金	12,560,000	0.1	13,819,000	0.1	△ 1,259,000	90.9
	その他流動負債	16,046,194	0.1	13,212,230	0.1	2,833,964	121.4
	繰延収益	1,741,287,586	9.4	1,920,744,180	8.3	△ 179,456,594	90.7
長期前受金	7,068,890,570	38.1	7,158,362,455	30.9	△ 89,471,885	98.8	
長期前受金収益化累計額	△ 5,327,602,984	△ 28.7	△ 5,237,618,275	△ 22.6	△ 89,984,709	-	
合 計	12,163,155,355	65.5	13,182,757,694	57.0	△ 1,019,602,339	92.3	
資 本 の 部	資 本 金	7,631,383,963	41.1	7,257,639,963	31.4	373,744,000	105.1
	資本金	7,631,383,963	41.1	7,257,639,963	31.4	373,744,000	105.1
	繰 入 資 本 金	253,689,978	1.4	253,689,978	1.1	0	100.0
	組 入 資 本 金	7,377,693,985	39.8	7,003,949,985	30.3	373,744,000	105.3
	剰 余 金	△ 1,236,963,865	△ 6.7	2,688,665,677	11.6	△ 3,925,629,542	-
	資本剰余金	621,764,827	3.4	621,767,867	2.7	△ 3,040	100.0
	受 贈 財 産 評 価 額	50,165,941	0.3	50,165,941	0.2	0	100.0
	寄 附 金	1,900,000	0.0	1,900,000	0.0	0	100.0
	補 助 金	476,596,219	2.6	476,599,259	2.1	△ 3,040	100.0
	工 事 負 担 金	93,102,667	0.5	93,102,667	0.4	0	100.0
	利益剰余金	△ 1,858,728,692	△ 10.0	2,066,897,810	8.9	△ 3,925,626,502	-
	建 設 改 良 積 立 金	53,804,000	0.3	0	0.0	53,804,000	皆増
	当年度未処分利益剰余金	△ 1,912,532,692	△ 10.3	2,066,897,810	8.9	△ 3,979,430,502	-
合 計	6,394,420,098	34.5	9,946,305,640	43.0	△ 3,551,885,542	64.3	
負 債 資 本 合 計	18,557,575,453	100.0	23,129,063,334	100.0	△ 4,571,487,881	80.2	

(注) 構成比率は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計数値に合わない場合がある。

(3) 土地造成事業の状況

土地造成事業は、県内産業の活性化を図り、広島県の活力を生み出すことを目的として、これまで企業誘致の受皿としての産業団地や良質で低廉な住宅団地などを計画的に造成してきました。

ア 令和4年度決算の状況

(7) 業務の状況

令和4年度における土地の分譲状況は、産業団地 182,501 平方メートルを分譲し、令和4年度末における分譲率は、49.8 パーセントとなっています。

(1) 決算の状況

令和4年度の決算の状況は、次のとおりです。

令和4年度土地造成事業決算状況表

区 分		令和4年度		令和3年度		比 較		
		決 算 額 (A) (千円)	構 成 比 (%)	決 算 額 (B) (千円)	構 成 比 (%)	(A) - (B) (千円)	(A) / (B) (%)	
収 入	土 地 売 却 収 益	129,358	68.7	165,145	71.2	△ 35,788	78.3	
		計	129,358	68.7	165,145	71.2	△ 35,788	78.3
	営 業 外 収 益	受 取 利 息 及 び 配 当 金	42	0.0	811	0.3	△ 769	5.2
		負 担 金	250	0.1	260	0.1	△ 10	96.2
	業 務 外 収 益	消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 還 付 金	2,425	1.3	2,829	1.2	△ 403	85.7
		長 期 前 受 金 戻 入	4,804	2.6	4,804	2.1	0	100.0
	業 務 外 収 益	雑 収 益	51,470	27.3	52,456	22.6	△ 986	98.1
		計	58,991	31.3	61,159	26.4	△ 2,168	96.5
	特 別 収 益	固 定 資 産 売 却 益	0	0.0	5,610	2.4	△ 5,610	皆減
		計	0	0.0	5,610	2.4	△ 5,610	皆減
合 計		188,348	100.0	231,915	100.0	△ 43,566	81.2	
支 出	土 地 造 成 費 用	土 地 売 却 原 価	110,931	39.4	133,337	41.0	△ 22,406	83.2
		一 般 管 理 費	73,665	26.2	88,686	27.3	△ 15,021	83.1
	業 務 外 費 用	資 産 減 耗 費	26,417	9.4	31,835	9.8	△ 5,418	83.0
		計	211,013	75.0	253,858	78.1	△ 42,845	83.1
	業 務 外 費 用	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	8,474	3.0	15,407	4.7	△ 6,933	55.0
		減 価 償 却 費	23,411	8.3	23,411	7.2	0	100.0
	業 務 外 費 用	長 期 前 払 消 費 税 償 却	31,911	11.3	27,250	8.4	4,662	117.1
		雑 支 出	6,561	2.3	5,297	1.6	1,264	123.9
	業 務 外 費 用	計	70,357	25.0	71,365	21.9	△ 1,008	98.6
		合 計	281,371	100.0	325,223	100.0	△ 43,852	86.5
差 引		△ 93,022	-	△ 93,308	-	286	-	

(注) 構成比は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計数値に合わない場合がある。

区 分		令和4年度		令和3年度		比 較		
		決 算 額 (A) (千円)	構 成 比 (%)	決 算 額 (B) (千円)	構 成 比 (%)	(A) - (B) (千円)	(A) / (B) (%)	
資 本 的 入 入	企 業 債 金	0	0.0	2,022,200	100.0	△ 2,022,200	皆減	
	出 資 金	2,098,469	99.8	0	0.0	2,098,469	皆増	
	固 定 資 産 売 却 代 金	0	0.0	0	0.0	△ 0	皆減	
	負 担 金	0	0.0	773	0.0	△ 773	皆減	
	受 託 金	4,573	0.2	0	0.0	4,573	皆増	
合 計		2,103,042	100.0	2,022,973	100.0	80,069	104.0	
取 入 及 び 支 出	土 地 造 成 費	箕 島 地 区 土 地 造 成 費	393,688	10.7	207,436	1.7	186,252	189.8
		安 浦 地 区 土 地 造 成 費	0	0.0	2,892	0.0	△ 2,892	皆減
		久 井 地 区 土 地 造 成 費	0	0.0	4,490	0.0	△ 4,490	皆減
		本 郷 地 区 土 地 造 成 費	10,457	0.3	375,872	3.2	△ 365,416	2.8
		計	404,145	11.0	590,690	5.0	△ 186,545	68.4
	受 託 工 事 費	箕 島 地 区 受 託 工 事 費	4,550	0.1	0	0.0	4,550	皆増
		計	4,550	0.1	0	0.0	4,550	皆増
	支 出	企 業 債 償 還 金	3,250,000	88.8	11,308,000	95.0	△ 8,058,000	28.7
		補 助 金 返 還 金	3,794	0.1	0	0.0	3,794	皆増
		合 計	3,662,488	100.0	11,898,690	100.0	△ 8,236,202	30.8
差 引		△ 1,559,446	-	△ 9,875,718	-	8,316,271	-	

(注) 構成比は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計数値に合わない場合がある。

損益の状況は、次のとおり、9,713万円の純損失となりました。

令和4年度土地造成事業損益計算書

〔 令和 4年4月 1日から
令和 5年3月31日まで 〕

(単位：円)

費 用	金 額	収 益	金 額
営 業 費 用	209,659,672	営 業 収 益	129,357,815
土 地 売 却 原 価	110,930,547	土 地 売 却 収 益	129,357,815
一 般 管 理 費	72,311,734	営 業 外 収 益	54,704,751
資 産 減 耗 費	26,417,391	受 取 利 息 及 び 配 当 金	41,811
営 業 外 費 用	71,534,501	負 担 金	250,000
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	8,443,046	長 期 前 受 金 戻 入	4,803,900
減 価 償 却 費	23,411,116	雑 収 益	49,609,040
長 期 前 払 消 費 税 償 却	31,911,318	当 年 度 純 損 失	97,131,607
雑 支 出	7,769,021		
合 計	281,194,173	合 計	281,194,173

資産、負債及び資本の状況は、次のとおりです。

科 目	令和4年度末		令和3年度末		対前年度末比較		
	金額 (円)	構成比率 (%)	金額 (円)	構成比率 (%)	金額 (円)	比率 (%)	
資 産 の 部	固定資産	1,598,466,742	21.3	1,623,536,775	18.4	△ 25,070,033	98.5
	有形固定資産	830,224,311	11.1	853,635,429	9.7	△ 23,411,118	97.3
	土地	552,534,158	7.4	552,534,160	6.3	△ 2	100.0
	建物	3,676,403	0.0	3,676,403	0.0	0	100.0
	構築物	274,013,750	3.6	297,424,866	3.4	△ 23,411,116	92.1
	無形固定資産	1	0.0	1	0.0	0	100.0
	電話加入権	1	0.0	1	0.0	0	100.0
	投資その他の資産	768,242,430	10.2	769,901,345	8.7	△ 1,658,915	99.8
	長期前払消費税	264,041,764	3.5	265,700,679	3.0	△ 1,658,915	99.4
	破産更生債権等	16,423,817	0.2	16,646,717	0.2	△ 222,900	98.7
	貸倒引当金	△ 16,423,817	△ 0.2	△ 16,646,717	△ 0.2	222,900	-
	投資不動産	504,200,666	6.7	504,200,666	5.7	0	100.0
	土地造成	5,361,733,598	71.4	5,129,321,812	58.2	232,411,786	104.5
	完成土地	4,568,620,520	60.8	4,690,808,429	53.2	△ 122,187,909	97.4
	安浦地区土地	424,061,772	5.6	424,061,772	4.8	0	100.0
	大朝地区土地	237,799,159	3.2	264,216,550	3.0	△ 26,417,391	90.0
	竹原地区土地	0	0.0	105,276,518	1.2	△ 105,276,518	皆減
	本郷地区土地	3,906,759,589	52.0	3,897,253,589	44.2	9,506,000	100.2
	未成土地	793,113,078	10.6	438,513,383	5.0	354,599,695	180.9
	箕島地区土地造成費	588,585,770	7.8	228,332,046	2.6	360,253,724	257.8
	庄原地区土地造成費	165,084,615	2.2	165,084,615	1.9	0	100.0
	豊平地区土地造成費	0	0.0	5,654,029	0.1	△ 5,654,029	皆減
	入野地区土地造成費	8,695,132	0.1	8,695,132	0.1	0	100.0
	福富地区土地造成費	10,096,161	0.1	10,096,161	0.1	0	100.0
	千代田工業・流通団地造成費	20,651,400	0.3	20,651,400	0.2	0	100.0
	流動資産	551,895,456	7.3	2,061,737,084	23.4	△ 1,509,841,628	26.8
	現金・預金	478,874,057	6.4	1,989,715,461	22.6	△ 1,510,841,404	24.1
	未収金	102,533,103	1.4	104,233,327	1.2	△ 1,700,224	98.4
	貸倒引当金	△ 47,511,704	△ 0.6	△ 50,211,704	△ 0.6	2,700,000	-
	その他流動資産	18,000,000	0.2	18,000,000	0.2	0	100.0
資産合計	7,512,095,796	100.0	8,814,595,671	100.0	△ 1,302,499,875	85.2	

(注) 構成比率は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計数値に合わない場合がある。

科 目	令和4年度末		令和3年度末		対前年度末比較		
	金 額 (円)	構成比率 (%)	金 額 (円)	構成比率 (%)	金 額 (円)	比 率 (%)	
負 債 の 部	固定負債	9,517,104,440	126.7	15,943,187,856	180.9	△ 6,426,083,416	59.7
	企業債	9,436,300,000	125.6	15,847,300,000	179.8	△ 6,411,000,000	59.5
	引当金	80,804,440	1.1	95,887,856	1.1	△ 15,083,416	84.3
	退職給付引当金	80,804,440	1.1	95,887,856	1.1	△ 15,083,416	84.3
	流動負債	6,824,597,691	90.8	3,693,753,900	41.9	3,130,843,791	184.8
	企業債	6,411,000,000	85.3	3,250,000,000	36.9	3,161,000,000	197.3
	未払金	167,634,267	2.2	196,297,015	2.2	△ 28,662,748	85.4
	前受金	210,642,262	2.8	210,642,262	2.4	0	100.0
	前受収益	3,339,800	0.0	2,802,180	0.0	537,620	119.2
	引当金	4,293,000	0.1	6,242,000	0.1	△ 1,949,000	68.8
	賞与引当金	4,293,000	0.1	6,242,000	0.1	△ 1,949,000	68.8
	その他流動負債	27,688,362	0.4	27,770,443	0.3	△ 82,081	99.7
	繰延収益	56,475,664	0.8	61,279,564	0.7	△ 4,803,900	92.2
	長期前受金	56,475,664	0.8	61,279,564	0.7	△ 4,803,900	92.2
	合 計	16,398,177,795	218.3	19,698,221,320	223.5	△ 3,300,043,525	83.2
	資 本 の 部	資本金	36,470,750,375	485.5	34,372,281,375	389.9	2,098,469,000
資本金		36,470,750,375	485.5	34,372,281,375	389.9	2,098,469,000	106.1
繰入資本金		2,098,469,000	27.9	0	0.0	2,098,469,000	皆増
組入資本金		34,372,281,375	457.6	34,372,281,375	389.9	0	100.0
剰余金		△ 45,356,832,374	△ 603.8	△ 45,255,907,024	△ 513.4	△ 100,925,350	-
資本剰余金		504,610,651	6.7	508,404,394	5.8	△ 3,793,743	99.3
受贈財産評価額		106,422,143	1.4	106,422,143	1.2	0	100.0
補助金		25,457,370	0.3	29,251,113	0.3	△ 3,793,743	87.0
工事負担金		20,249,952	0.3	20,249,952	0.2	0	100.0
負担金		352,481,186	4.7	352,481,186	4.0	0	100.0
利益剰余金		△ 45,861,443,025	△ 610.5	△ 45,764,311,418	△ 519.2	△ 97,131,607	-
当年度未処理欠損金		45,861,443,025	610.5	45,764,311,418	519.2	97,131,607	100.2
合 計	△ 8,886,081,999	△ 118.3	△ 10,883,625,649	△ 123.5	1,997,543,650	-	
負債資本合計	7,512,095,796	100.0	8,814,595,671	100.0	△ 1,302,499,875	85.2	

(注) 構成比率は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計数値に合わない場合がある。

イ 令和5年度予算の執行状況

令和5年度上半期（4月1日～9月30日）の予算執行状況は、次のとおりです。

令和5年度予算執行状況表

(単位：千円)

区 分 科 目	予 算 額						執 行 額 (B)	差 引 額 (A) - (B)	執 行 率 (B)/(A) (%)	令和4年9月末	
	当 初	補 正	小 計	繰 越	合 計 (A)	執 行 額				執 行 率 (%)	
収 益 的 収 入	土地造成事業収益	978,750	0	978,750	0	978,750	97,520	881,230	10.0	29,706	62.0
	営業収益	924,880	0	924,880	0	924,880	21,158	903,722	2.3	0	0.0
	営業外収益	53,870	0	53,870	0	53,870	30,118	23,752	55.9	29,706	62.0
	特別利益	0	0	0	0	0	46,244	△46,244	-	0	-
	土地造成事業費用	900,247	0	900,247	0	900,247	55,313	844,934	6.1	43,863	16.3
	営業費用	822,291	0	822,291	0	822,291	33,868	788,423	4.1	20,972	11.1
	営業外費用	76,956	0	76,956	0	76,956	21,445	55,511	27.9	22,490	29.7
	予備費	1,000	0	1,000	0	1,000	0	1,000	0.0	0	0.0
資 本 的 収 入	資本的収入	5,927,304	0	5,927,304	0	5,927,304	0	5,927,304	0.0	0	0.0
	出資金	5,902,923	0	5,902,923	0	5,902,923	0	5,902,923	0.0	0	0.0
	受託金	24,380	0	24,380	0	24,380	0	24,380	0.0	0	0.0
	関連収入	1	0	1	0	1	0	1	0.0	0	0.0
	資本的支出	6,763,514	0	6,763,514	0	6,763,514	87,208	6,676,306	1.3	43,553	1.2
	土地造成費	328,134	0	328,134	0	328,134	87,208	240,926	26.6	43,553	8.6
	受託工事費	24,380	0	24,380	0	24,380	0	24,380	0.0	0	0.0
	企業債償還金	6,411,000	0	6,411,000	0	6,411,000	0	6,411,000	0.0	0	0.0

ウ 令和5年度の業務及び経理状況

損益計算書は次のとおりです。

令和5年度土地造成事業損益計算書

〔 令和5年4月 1日から
令和5年9月30日まで 〕

(単位：円)

費 用	金 額	収 益	金 額
営業費用	33,867,715	営業収益	21,158,470
土地売却原価	11,253,131	土地売却収益	21,158,470
一般管理費	22,614,584	営業外収益	30,117,653
営業外費用	21,445,394	受取利息及び配当金	1,616
支払利息及び企業債取扱諸費	3,546,838	雑収益	27,714,087
雑支出	6,193,000	長期前受金戻入	2,401,950
減価償却費	11,705,556	特別利益	46,244,000
当期純利益	42,207,014	その他特別利益	46,244,000
合 計	97,520,123	合 計	97,520,123

エ 財産の状況

令和5年9月末現在の資産、負債及び資本の状況並びに借入金の状況は、次のとおりです。

(7) 土地造成事業貸借対照表

借 方	金 額 (円)		貸 方	金 額 (円)	
	令和5年 9月末現在	令和4年 9月末現在		令和5年 9月末現在	令和4年 9月末現在
固定資産	1,586,761,186	1,611,831,219	固定負債	9,517,104,440	15,943,187,856
有形固定資産	818,518,755	841,929,873	企業債	9,436,300,000	15,847,300,000
土地	552,534,158	552,534,160	引当金	80,804,440	95,887,856
建物	3,676,403	3,676,403	流動負債	6,641,687,512	3,489,949,422
構築物	262,308,194	285,719,310	企業債	6,411,000,000	3,250,000,000
無形固定資産	1	1	前受金	210,642,262	210,642,262
電話加入権	1	1	前受収益	1,754,130	1,754,130
投資その他の資産	768,242,430	769,901,345	その他流動負債	18,291,120	27,553,030
長期前払消費税	264,041,764	265,700,679	繰延収益	54,073,714	58,877,614
破産更生債権等	16,423,817	16,646,717	長期前受金	54,073,714	58,877,614
貸倒引当金	△ 16,423,817	△ 16,646,717	資本金	36,470,750,375	34,372,281,375
投資不動産	504,200,666	504,200,666	資本金	36,470,750,375	34,372,281,375
土地造成	5,437,688,124	5,172,874,684	繰入資本金	2,098,469,000	0
完成土地	4,557,367,389	4,690,808,429	組入資本金	34,372,281,375	34,372,281,375
大朝地区土地	237,799,159	264,216,550	剰余金	△ 45,314,625,360	△ 45,269,662,156
竹原地区土地	0	105,276,518	資本剰余金	504,610,651	508,404,394
本郷地区土地	3,906,759,589	3,897,253,589	受贈財産評価額	106,422,143	106,422,143
安浦地区土地	412,808,641	424,061,772	補助金	25,457,370	29,251,113
未成土地	880,320,735	482,066,255	工事負担金	20,249,952	20,249,952
土地造成費	880,320,735	482,066,255	負担金	352,481,186	352,481,186
流動資産	344,541,371	1,809,928,208	利益剰余金	△ 45,819,236,011	△ 45,778,066,550
現金・預金	281,729,667	1,744,266,504	繰越利益剰余金年度末残高	△ 45,861,443,025	△ 45,764,311,418
未収金	92,323,408	97,873,408	当期純利益	42,207,014	△ 13,755,132
貸倒引当金	△ 47,511,704	△ 50,211,704			
その他流動資産	18,000,000	18,000,000			
合 計	7,368,990,681	8,594,634,111	合 計	7,368,990,681	8,594,634,111

(イ) 企業債明細表

(単位:円)

借入先	当年度当初 未償還額	当期借入額	当期償還額	当期末現在 未償還額
市場公募債	15,847,300,000	0	0	15,847,300,000
計	15,847,300,000	0	0	15,847,300,000

(4) 水道用水供給事業の状況

水道用水供給事業は、広島広域都市圏の東部地域、賀茂・竹原地域、安芸灘地域、広島広域都市圏の西部地域、備後南部地域及び愛媛県今治市（関前地区の一部）の生活用水の確保を目的とし、広島水道用水供給水道事業、広島西部地域水道用水供給水道事業及び沼田川水道用水供給水道事業の3事業を経営しています。

なお、令和5年度から当該事業は広島県水道広域連合企業団に移管しています。

ア 令和4年度決算の状況

(7) 業務の状況

令和4年度は、17市町に対し、年間7,753万5,920立方メートル（一日平均21万2,427立方メートル）を給水しました。

(1) 決算の状況

令和4年度の決算の状況は、次のとおりです。

令和4年度水道用水供給事業決算状況表

区分	令和4年度		令和3年度		比較		
	決算額 (A) (千円)	構成比 (%)	決算額 (B) (千円)	構成比 (%)	(A) - (B) (千円)	(A) / (B) (%)	
水道用水供給事業収益	給水収益	10,288,497	88.9	10,491,551	90.0	△ 203,053	98.1
	その他の営業収益	74,073	0.6	46,945	0.4	27,128	157.8
	計	10,362,571	89.5	10,538,496	90.4	△ 175,925	98.3
水道用水供給事業収益	受取利息及び配当金	1,803	0.0	2,207	0.0	△ 404	81.7
	負担金	175,397	1.5	82,008	0.7	93,389	213.9
	長期前受金戻入	807,445	7.0	812,739	7.0	△ 5,294	99.3
	退職給付引当金戻入益	23,088	0.2	14,378	0.1	8,710	160.6
	雑収益	202,928	1.8	192,271	1.7	10,657	105.5
	計	1,210,661	10.5	1,103,603	9.5	107,058	109.7
特別利益	特別利益	3,149	0.0	9,867	0.1	△ 6,718	31.9
	合計	11,576,381	100.0	11,651,966	100.0	△ 75,585	99.4
水道用水供給事業費用	取水、貯水及び導水費	2,032,109	20.8	1,391,754	15.3	640,355	146.0
	浄水費	669,735	6.8	595,912	6.6	73,823	112.4
	配水費	293,957	3.0	267,267	2.9	26,689	110.0
	総係費	2,181,970	22.3	2,082,597	22.9	99,372	104.8
	減価償却費	3,946,918	40.3	4,020,243	44.2	△ 73,325	98.2
	資産減耗費	34,921	0.4	10,665	0.1	24,256	327.4
	計	9,159,609	93.5	8,368,438	92.1	791,171	109.5
水道用水供給事業費用	営業外費用						
	支払利息及び企業債取扱諸費	304,796	3.1	355,956	3.9	△ 51,160	85.6
	消費税及び地方消費税	315,380	3.2	362,752	4.0	△ 47,372	86.9
	雑支出	148	0.0	1,865	0.0	△ 1,717	7.9
計	620,324	6.3	720,573	7.9	△ 100,249	86.1	
特別損失	特別損失	11,757	0.1	0	0.0	11,757	皆増
	合計	9,791,690	100.0	9,089,011	100.0	702,679	107.7
差引	1,784,691	-	2,562,955	-	△ 778,264	-	

(注) 構成比は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計数値に合わない場合がある。

区 分		令和4年度		令和3年度		比 較	
		決 算 額 (A) (千円)	構 成 比 (%)	決 算 額 (B) (千円)	構 成 比 (%)	(A) - (B) (千円)	(A) / (B) (%)
資 本 的 収 入 及 び 支 出	出 資 金	853,900	47.4	707,600	31.4	146,300	120.7
	固 定 資 産 売 却 代 金	21,000	1.2	0	0.0	21,000	皆増
	補 助 金	858,206	47.7	1,148,810	50.9	△ 290,604	74.7
	工 事 負 担 金	3,757	0.2	0	0.0	3,757	皆増
	受 託 金	63,792	3.5	399,773	17.7	△ 335,980	16.0
	関 連 収 入	16	0.0	78	0.0	△ 62	20.6
	合 計	1,800,672	100.0	2,256,261	100.0	△ 455,589	79.8
	建 設 改 良 費	4,136,747	66.3	5,411,990	72.2	△ 1,275,243	76.4
	企 業 債 償 還 金	2,098,180	33.7	2,088,360	27.8	9,820	100.5
	合 計	6,234,927	100.0	7,500,350	100.0	△ 1,265,423	83.1
差 引	△ 4,434,255	-	△ 5,244,089	-	0 809,834	-	

(注) 構成比は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計数値に合わない場合がある。

損益の状況は、次のとおり 15 億 1,582 万円の純利益となりました。

令和4年度水道用水供給事業損益計算書

〔 令和4年4月 1日から
令和5年3月31日まで 〕

(単位:円)

費 用	金 額	収 益	金 額
営 業 費 用	8,785,781,272	営 業 収 益	9,420,519,061
取 水、貯 水 及 び 導 水 費	1,860,155,513	給 水 収 益	9,353,179,598
浄 水 費	619,588,125	そ の 他 営 業 収 益	67,339,463
配 水 費	274,427,565	営 業 外 収 益	1,198,359,966
総 係 費	2,049,770,745	受 取 利 息 及 び 配 当 金	1,803,384
減 価 償 却 費	3,946,918,196	負 担 金	173,844,495
資 産 減 耗 費	34,921,128	長 期 前 受 金 戻 入	807,444,648
営 業 外 費 用	308,673,167	退 職 給 付 引 当 金 戻 入 益	23,087,698
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	304,796,022	雑 収 益	192,179,741
雑 支 出	3,877,145	特 別 利 益	3,149,470
特 別 損 失	11,756,620	そ の 他 特 別 利 益	3,149,470
過 年 度 損 益 修 正 損	11,756,620		
当 年 度 純 利 益	1,515,817,438		
合 計	10,622,028,497	合 計	10,622,028,497

資産、負債及び資本の状況は、次のとおりです。

水道用水供給事業比較貸借対照表

科 目	令和4年度末		令和3年度末		対前年度末比較		
	金 額 (円)	構成比率 (%)	金 額 (円)	構成比率 (%)	金 額 (円)	比 率 (%)	
資 産 の 部	固定資産	113,779,895,760	82.6	114,061,283,437	82.8	△ 281,387,677	99.8
	有形固定資産	90,598,463,272	65.7	89,931,470,442	65.3	666,992,830	100.7
	土地	19,064,629,473	13.8	19,064,629,473	13.8	0	100.0
	建物	3,718,956,109	2.7	3,876,614,502	2.8	△ 157,658,393	95.9
	構築物	39,573,485,623	28.7	40,243,920,440	29.2	△ 670,434,817	98.3
	機械及び装置	12,106,646,923	8.8	12,558,073,314	9.1	△ 451,426,391	96.4
	車両運搬具	656,611	0.0	656,611	0.0	0	100.0
	船舶	5,089	0.0	5,089	0.0	0	100.0
	工具、器具及び備品	42,237,540	0.0	45,707,625	0.0	△ 3,470,085	92.4
	建設仮勘定	16,091,845,904	11.7	14,141,863,388	10.3	1,949,982,516	113.8
	無形固定資産	23,131,432,488	16.8	23,995,751,655	17.4	△ 864,319,167	96.4
	ダム使用権	22,830,785,558	16.6	23,649,571,935	17.2	△ 818,786,377	96.5
	水利権	299,757,528	0.2	345,290,318	0.3	△ 45,532,790	86.8
	電話加入権	889,402	0.0	889,402	0.0	0	100.0
	投資その他の資産	50,000,000	0.0	134,061,340	0.1	△ 84,061,340	37.3
	投資有価証券	0	0.0	84,061,340	0.1	△ 84,061,340	皆減
	出資資金	50,000,000	0.0	50,000,000	0.0	0	100.0
	破産更生債権等	2,692,071	0.0	2,692,071	0.0	0	100.0
	貸倒引当金	△ 2,692,071	0.0	△ 2,692,071	0.0	0	-
流動資産	24,030,603,671	17.4	23,656,941,242	17.2	373,662,429	101.6	
現金・預金	22,755,908,957	16.5	22,165,365,552	16.1	590,543,405	102.7	
未収金	1,157,660,203	0.8	1,385,439,009	1.0	△ 227,778,806	83.6	
貯蔵品	82,034,511	0.1	71,136,681	0.1	10,897,830	115.3	
その他流動資産	35,000,000	0.0	35,000,000	0.0	0	100.0	
資産合計	137,810,499,431	100.0	137,718,224,679	100.0	92,274,752	100.1	
負 債 の 部	固定負債	13,372,933,249	9.7	15,336,204,513	11.1	△ 1,963,271,264	87.2
	企業債	12,045,534,170	8.7	14,021,018,105	10.2	△ 1,975,483,935	85.9
	受託金	537,013,330	0.4	479,267,110	0.3	57,746,220	112.0
	引当金	790,385,749	0.6	835,919,298	0.6	△ 45,533,549	94.6
	退職給付引当金	790,385,749	0.6	835,919,298	0.6	△ 45,533,549	94.6
	流動負債	5,148,656,668	3.7	5,387,980,758	3.9	△ 239,324,090	95.6
	企業債	1,975,483,935	1.4	2,098,179,866	1.5	△ 122,695,931	94.2
	未払金	3,083,769,984	2.2	3,214,130,146	2.3	△ 130,360,162	95.9
	引当金	40,526,000	0.0	37,139,000	0.0	3,387,000	109.1
	賞与引当金	40,526,000	0.0	37,139,000	0.0	3,387,000	109.1
	その他流動負債	48,876,749	0.0	38,531,746	0.0	10,345,003	126.8
	繰延収益	22,523,109,653	16.3	22,806,762,521	16.6	△ 283,652,868	98.8
	長期前受金	51,447,542,463	37.3	50,948,382,849	37.0	499,159,614	101.0
	長期前受金収益化累計額	△ 28,924,432,810	△ 21.0	△ 28,141,620,328	△ 20.4	△ 782,812,482	-
合計	41,044,699,570	29.8	43,530,947,792	31.6	△ 2,486,248,222	94.3	
資 本 の 部	資本金	71,789,976,115	52.1	69,545,961,115	50.5	2,244,015,000	103.2
	資本金	71,789,976,115	52.1	69,545,961,115	50.5	2,244,015,000	103.2
	繰入資本金	30,138,900,000	21.9	29,285,000,000	21.3	853,900,000	102.9
	組入資本金	41,651,076,115	30.2	40,260,961,115	29.2	1,390,115,000	103.5
	剰余金	24,975,823,746	18.1	24,578,254,432	17.8	397,569,314	101.6
	資本剰余金	4,101,956,069	3.0	3,830,089,193	2.8	271,866,876	107.1
	受贈財産評価額	162,400	0.0	162,400	0.0	0	100.0
	補助金	3,605,000,114	2.6	3,333,133,238	2.4	271,866,876	108.2
	工事負担金	266,318,384	0.2	266,318,384	0.2	0	100.0
	負担金	145,670,131	0.1	145,670,131	0.1	0	100.0
	その他資本剰余金	84,805,040	0.1	84,805,040	0.1	0	100.0
	利益剰余金	20,873,867,677	15.1	20,748,165,239	15.1	125,702,438	100.6
	建設改良積立金	12,731,473,629	9.2	14,803,041,629	10.7	△ 2,071,568,000	86.0
	当年度未処分利益剰余金	8,142,394,048	5.9	5,945,123,610	4.3	2,197,270,438	137.0
評価差額等	0	0.0	63,061,340	0.0	△ 63,061,340	皆減	
合計	96,765,799,861	70.2	94,187,276,887	68.4	2,578,522,974	102.7	
負債資本合計	137,810,499,431	100.0	137,718,224,679	100.0	92,274,752	100.1	

(注) 構成比率は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計数値に合わない場合がある。

(5) 流域下水道事業の状況

流域下水道事業は、県民の健康で快適な生活環境の向上と公共用水域の水質の保全に寄与することを目的とし、太田川流域下水道事業、芦田川流域下水道事業及び沼田川流域下水道事業の3事業を営んでいます。

ア 令和4年度決算の状況

(7) 業務の状況

令和4年度は、9市町が排水する下水を、年間7,440万6,606立方メートル(一日平均20万3,854立方メートル)処理しました。

(4) 決算の状況

令和4年度の決算の状況は、次のとおりです。

令和4年度流域下水道事業決算状況表

区 分			令和4年度		令和3年度		比 較	
			決 算 額 (A) (千円)	構 成 比 (%)	決 算 額 (B) (千円)	構 成 比 (%)	(A) - (B) (千円)	(A) / (B) (%)
収 入 及 び 支 出	流 域 下 水 道 事 業 収 入	営 業 負 担 金	4,287,702	47.7	3,881,184	45.7	406,518	110.5
		他 会 計 補 助 金	855,387	9.5	798,023	9.4	57,364	107.2
		受 託 事 業 収 益	20,745	0.2	18,355	0.2	2,390	113.0
		そ の 他 営 業 収 益	144,834	1.6	166,031	2.0	△ 21,197	87.2
		計	5,308,669	59.1	4,863,594	57.3	445,075	109.2
	業 務 収 入	営 業 受 取 利 息 及 び 配 当 金	40	0.0	34	0.0	6	116.6
		他 会 計 補 助 金	205,723	2.3	238,212	2.8	△ 32,488	86.4
		補 助 金	11,758	0.1	36,829	0.4	△ 25,071	31.9
		負 担 金	1,216	0.0	4,100	0.0	△ 2,885	29.6
		外 長 期 前 受 金 戻 入	3,292,895	36.7	3,281,220	38.6	11,674	100.4
		収 退 職 給 付 引 当 金 戻 入 益	50,049	0.6	47,320	0.6	2,729	105.8
		益 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 還 付 金	19,157	0.2	14,323	0.2	4,835	133.8
		雑 収 益	1,897	0.0	2,026	0.0	△ 129	93.6
		計	3,582,735	39.9	3,624,065	42.7	△ 41,329	98.9
		特 別 利 益	92,612	1.0	2,719	0.0	89,893	3,406.1
	合 計	8,984,016	100.0	8,490,377	100.0	493,639	105.8	
	流 域 下 水 道 費 用	営 業 管 渠、ポンプ場及び処理場費	4,349,355	49.0	3,958,004	47.1	391,351	109.9
		受 託 事 業 費	20,563	0.2	18,212	0.2	2,351	112.9
		総 係 費	102,990	1.2	74,228	0.9	28,762	138.7
		費 減 価 償 却 費	4,087,762	46.0	4,084,589	48.6	3,173	100.1
		資 産 減 耗 費	35,413	0.4	25,522	0.3	9,891	138.8
		計	8,596,083	96.8	8,160,555	97.0	435,528	105.3
		営 業 外 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	215,931	2.4	248,168	3.0	△ 32,237	87.0
雑 支 出		200	0.0	199	0.0	1	100.4	
計		216,131	2.4	248,367	3.0	△ 32,236	87.0	
特 別 損 失		66,560	0.7	0	0.0	66,560	皆増	
合 計	8,878,774	100.0	8,408,922	100.0	469,852	105.6		
差 引	105,242	-	81,455	-	23,787	-		

(注) 構成比は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計数値に合わない場合がある。

区 分		令和4年度		令和3年度		比 較	
		決 算 額 (A) (千円)	構 成 比 (%)	決 算 額 (B) (千円)	構 成 比 (%)	(A) - (B) (千円)	(A) / (B) (%)
資 本 的 収 入 及 び 支 出	企 業 債	561,100	18.7	511,900	17.6	49,200	109.6
	固 定 資 産 売 却 代 金	49	0.0	0	0.0	49	皆増
	補 助 金	1,916,637	63.7	1,873,236	64.5	43,401	102.3
	工 事 負 担 金	529,464	17.6	520,198	17.9	9,266	101.8
	関 連 収 入	16	0.0	314	0.0	△ 298	5.1
	合 計	3,007,267	100.0	2,905,648	100.0	101,618	103.5
	建 設 改 良 費	2,633,652	67.1	2,438,465	64.1	195,187	108.0
	企 業 債 償 還 金	1,291,703	32.9	1,367,436	35.9	△ 75,734	94.5
	合 計	3,925,355	100.0	3,805,902	100.0	119,453	103.1
	差 引	△ 918,088	-	△ 900,253	-	△ 17,835	-

(注) 構成比は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計数値に合わない場合がある。

損益の状況は、次のとおり 7,917 万円の純利益となりました。

令和4年度流域下水道事業損益計算書

〔 令和4年4月 1日から
令和5年3月31日まで 〕

(単位:円)

費 用	金 額	収 益	金 額
営 業 費 用	8,199,887,833	営 業 収 益	4,908,586,691
管渠、ポンプ場及び処理場費	3,955,127,828	負 担 金	3,902,672,645
受 託 事 業 費	18,693,473	他 会 計 補 助 金	855,387,211
総 係 費	102,891,137	受 託 事 業 収 益	18,859,462
減 価 償 却 費	4,087,762,467	そ の 他 営 業 収 益	131,667,373
資 産 減 耗 費	35,412,928	営 業 外 収 益	3,563,386,242
営 業 外 費 用	217,201,117	受 取 利 息 及 び 配 当 金	40,094
支払利息及び企業債取扱諸費	215,930,839	他 会 計 補 助 金	205,723,353
雑 支 出	1,270,278	補 助 金	11,758,450
特 別 損 失	66,560,354	長 期 前 受 金 戻 入	3,292,894,638
過 年 度 損 益 修 正 損	46,502,926	退 職 給 付 引 当 金 戻 入 益	50,048,580
そ の 他 特 別 損 失	20,057,428	雑 収 益	1,816,127
当 年 度 純 利 益	79,170,535	負 担 金	1,105,000
		特 別 利 益	90,846,906
		過 年 度 損 益 修 正 益	33,044,259
		そ の 他 特 別 利 益	57,802,647
合 計	8,562,819,839	合 計	8,562,819,839

資産、負債及び資本の状況は、次のとおりです。

流域下水道事業比較貸借対照表

科 目	令和4年度末		令和3年度末		対前年度末比較		
	金 額 (円)	構成比率 (%)	金 額 (円)	構成比率 (%)	金 額 (円)	比 率 (%)	
資 産 の 部	固定資産	122,616,936,196	97.9	124,404,131,538	98.0	△ 1,787,195,342	98.6
	有形固定資産	122,575,232,196	97.9	124,362,427,538	98.0	△ 1,787,195,342	98.6
	土地	36,470,016,214	29.1	36,470,016,214	28.7	0	100.0
	建物	5,059,377,603	4.0	5,093,862,982	4.0	△ 34,485,379	99.3
	構築物	62,610,495,903	50.0	63,576,680,137	50.1	△ 966,184,234	98.5
	機械及び装置	13,685,578,082	10.9	14,635,021,797	11.5	△ 949,443,715	93.5
	車両運搬具	40,975	0.0	44,562	0.0	△ 3,587	92.0
	工具、器具及び備品	1,606,662	0.0	1,667,946	0.0	△ 61,284	96.3
	建設仮勘定	4,748,116,757	3.8	4,585,133,900	3.6	162,982,857	103.6
	無形固定資産	2,204,000	0.0	2,204,000	0.0	0	100.0
	電話加入権	2,204,000	0.0	2,204,000	0.0	0	100.0
	投資その他の資産	39,500,000	0.0	39,500,000	0.0	0	100.0
	出 資 金	39,500,000	0.0	39,500,000	0.0	0	100.0
	流動資産	2,575,228,010	2.1	2,550,239,943	2.0	24,988,067	101.0
	現金・預金	2,074,905,760	1.7	2,279,608,930	1.8	△ 204,703,170	91.0
未 収 金	468,322,250	0.4	238,631,013	0.2	229,691,237	196.3	
その他流動資産	32,000,000	0.0	32,000,000	0.0	0	100.0	
資 産 合 計	125,192,164,206	100.0	126,954,371,481	100.0	△ 1,762,207,275	98.6	
負 債 の 部	固定負債	12,269,331,097	9.8	13,068,699,360	10.3	△ 799,368,263	93.9
	企業債	12,074,804,388	9.6	12,822,619,767	10.1	△ 747,815,379	94.2
	引当金	194,526,709	0.2	246,079,593	0.2	△ 51,552,884	79.1
	退職給付引当金	194,526,709	0.2	246,079,593	0.2	△ 51,552,884	79.1
	流動負債	2,863,917,603	2.3	2,821,114,436	2.2	42,803,167	101.5
	企業債	1,308,915,379	1.0	1,291,702,603	1.0	17,212,776	101.3
	未払金	1,498,134,031	1.2	1,489,988,075	1.2	8,145,956	100.5
	引当金	8,008,000	0.0	6,858,000	0.0	1,150,000	116.8
	賞与引当金	8,008,000	0.0	6,858,000	0.0	1,150,000	116.8
	その他流動負債	48,860,193	0.0	32,565,758	0.0	16,294,435	150.0
	繰延収益	69,936,476,418	55.9	71,021,289,132	55.9	△ 1,084,812,714	98.5
	長期前受金	83,174,442,173	66.4	80,983,920,551	63.8	2,190,521,622	102.7
	長期前受金収益化累計額	△ 13,237,965,755	△ 10.6	△ 9,962,631,419	△ 7.8	△ 3,275,334,336	-
合 計	85,069,725,118	68.0	86,911,102,928	68.5	△ 1,841,377,810	97.9	
資 本 の 部	資 本 金	11,404,409,265	9.1	11,404,409,265	9.0	0	100.0
	資本金	11,404,409,265	9.1	11,404,409,265	9.0	0	100.0
	固 有 資 本 金	11,404,409,265	9.1	11,404,409,265	9.0	0	100.0
	剰 余 金	28,718,029,823	22.9	28,638,859,288	22.6	79,170,535	100.3
	資本剰余金	28,389,599,912	22.7	28,389,599,912	22.4	0	100.0
	受贈財産評価額	1	0.0	1	0.0	0	100.0
	補助金	19,273,645,853	15.4	19,273,645,853	15.2	0	100.0
	工事負担金	9,115,954,058	7.3	9,115,954,058	7.2	0	100.0
	利益剰余金	328,429,911	0.3	249,259,376	0.2	79,170,535	131.8
	当年度未処分利益剰余金	328,429,911	0.3	249,259,376	0.2	79,170,535	131.8
	合 計	40,122,439,088	32.0	40,043,268,553	31.5	79,170,535	100.2
負 債 資 本 合 計	125,192,164,206	100.0	126,954,371,481	100.0	△ 1,762,207,275	98.6	

(注) 構成比率は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計数値に合わない場合がある。

イ 令和5年度予算の執行状況

令和5年度上半期（4月1日～9月30日）の予算執行状況は、次のとおりです。

令和5年度予算執行状況表

(単位：千円)

区 分	予 算 額					執 行 額 (B)	差 引 額 (A) - (B)	執 行 率 (B)/(A) (%)	令和4年9月末		
	当 初	補 正	小 計	繰 越	合 計 (A)				執 行 額	執 行 率 (%)	
収 益 的 収 支	流域下水道事業収益	10,704,392	0	10,704,392	0	10,704,392	5,775,114	4,929,278	54.0	4,967,374	54.7
	営業収益	7,240,879	0	7,240,879	0	7,240,879	3,994,065	3,246,814	55.2	3,131,342	56.7
	営業外収益	3,463,513	0	3,463,513	0	3,463,513	1,781,049	1,682,464	51.4	1,831,174	51.6
	特別利益	0	0	0	0	0	0	0	-	4,858	100.0
	流域下水道事業費用	10,696,719	0	10,696,719	0	10,696,719	4,404,287	6,292,432	41.2	3,711,576	39.3
	営業費用	10,483,743	0	10,483,743	0	10,483,743	4,304,493	6,179,250	41.1	3,599,778	39.2
	営業外費用	209,976	0	209,976	0	209,976	99,794	110,182	47.5	111,798	49.1
特別損失	0	0	0	0	0	0	0	-	0	0.0	
予備費	3,000	0	3,000	0	3,000	0	3,000	0.0	0	0.0	
資 本 的 収 支	資本的収入	3,408,187	0	3,408,187	662,468	4,070,655	597,498	3,473,157	14.7	587,357	13.9
	企業債	766,300	0	766,300	124,000	890,300	0	890,300	0.0	0	0.0
	補助金	1,978,444	0	1,978,444	354,293	2,332,737	486,642	1,846,095	20.9	407,293	16.3
	工事負担金	663,442	0	663,442	184,176	847,618	108,959	738,659	12.9	180,064	21.1
	関連収入	1	0	1	0	1	1,897	△ 1,896	189,700.0	0	0.0
	資本的支出	4,243,552	0	4,243,552	662,643	4,906,195	1,230,403	3,675,792	25.1	1,518,701	29.6
	建設改良費	2,934,635	0	2,934,635	662,643	3,597,278	579,591	3,017,687	16.1	876,529	22.9
企業債償還金	1,308,917	0	1,308,917	0	1,308,917	650,812	658,105	49.7	642,172	49.7	

ウ 令和5年度の業務及び経理状況

令和5年度上半期（4月1日～9月30日）は、9市町が排水する下水を、4,024万381立法メートル（一日平均21万9,893立方メートル）処理しており、前年同期と比べ、5.0パーセントの増となっています。

損益計算書は次のとおりです。

令和5年度流域下水道事業損益計算書

〔 令和5年4月 1日から
令和5年9月30日まで 〕

（単位：円）

費 用	金 額	収 益	金 額
営 業 費 用	4,304,493,073	営 業 収 益	3,994,064,779
管渠、ポンプ場及び処理場費	2,227,374,689	負 担 金	3,092,150,000
受託事業費	5,564,535	他会計補助金	839,283,000
総 係 費	46,336,685	受託事業収益	5,630,000
減価償却費	2,025,217,164	その他営業収益	57,001,779
営業外費用	99,794,198	営 業 外 収 益	1,781,048,730
支払利息及び企業債取扱諸費	99,598,798	受取利息及び配当金	26,672
雑 支 出	195,400	他会計補助金	191,523,000
当期純利益	1,370,826,238	長期前受金戻入	1,587,812,748
		雑 収 益	1,686,310
合 計	5,775,113,509	合 計	5,775,113,509

エ 財産の状況

令和5年9月末現在の資産、負債及び資本の状況並びに借入金の状況は、次のとおりです。

(7) 流域下水道事業貸借対照表

(単位：円)

借 方	金 額		貸 方	金 額 (単位：円)	
	令和5年 9月末現在	令和4年 9月末現在		令和5年 9月末現在	令和4年 9月末現在
固定資産	121,169,412,201	123,202,480,525	固定負債	12,267,374,096	13,068,699,360
有形固定資産	121,127,708,201	123,160,776,525	企業債	12,074,804,388	12,822,619,767
土地	36,470,016,214	36,470,016,214	引当金	192,569,708	246,079,593
建物	6,335,409,848	5,152,283,891	流動負債	698,551,181	690,534,238
構築物	61,626,933,352	63,847,753,197	企業債	658,102,952	649,530,128
機械及び装置	15,201,321,028	14,466,909,369	その他流動負債	40,448,229	41,004,110
車両運搬具	40,975	44,562	繰延収益	68,944,264,467	69,982,200,460
工具、器具及び備品	1,606,662	1,667,946	長期前受金	68,944,264,467	69,982,200,460
建設仮勘定	1,492,380,122	3,222,101,346	資本金	11,404,409,265	11,404,409,265
無形固定資産	2,204,000	2,204,000	固有資本金	11,404,409,265	11,404,409,265
電話加入権	2,204,000	2,204,000	剰余金	30,088,856,061	29,894,657,591
投資その他の資産	39,500,000	39,500,000	資本剰余金	28,389,599,912	28,389,599,912
出資金	39,500,000	39,500,000	受贈財産評価額	1	1
流動資産	2,234,042,869	1,838,020,389	補助金	19,273,645,853	19,273,645,853
現金・預金	2,201,931,385	1,806,020,389	工事負担金	9,115,954,058	9,115,954,058
前払金	111,484	0	利益剰余金	1,699,256,149	1,505,057,679
その他流動資産	32,000,000	32,000,000	繰越利益剰余金年度末残高	328,429,911	249,259,376
			当期純利益	1,370,826,238	1,255,798,303
合 計	123,403,455,070	125,040,500,914	合 計	123,403,455,070	125,040,500,914

(イ) 企業債明細表

(単位：円)

借 入 先	当年度当初 未償還額	当期借入額	当期償還額	当期末現在 未償還額
財務省 (財政融資資金)	5,872,409,634	0	373,825,460	5,498,584,174
地方公共団体 金融機構	6,281,875,133	0	264,335,467	6,017,539,666
株式会社 広島銀行	1,188,735,000	0	11,837,500	1,176,897,500
広島信用金庫	40,700,000	0	814,000	39,886,000
計	13,383,719,767	0	650,812,427	12,732,907,340

10 会食等の実施状況

県民の皆さんの県政に対する信頼を堅持し、公正で開かれた県政を推進するため、平成8年8月30日の副知事依命通達に基づき、会食等に係る食糧費の執行状況を平成7年度から公表しています。

【普通会計決算分】

令和4年度の執行総額は58万円、実施件数は15件です。

また、1人当たり平均単価は5,277円となっており、1人当たり単価が1万5千円^(注)を超えるものはありません。

【公営企業会計決算分】

令和4年度の執行はありません。

令和4年度 会食等の実施状況

(単位：千円、件、人)

区分		金額	件数	延人数
普通 会 計	会計管理部	—	—	—
	危機管理監	—	—	—
	総務局	190	7	77
	地域政策局	318	5	26
	環境県民局	—	—	—
	健康福祉局	—	—	—
	商工労働局	23	2	4
	農林水産局	—	—	—
	土木建築局	—	—	—
	その他行政委員会等	52	1	4
	東京事務所	—	—	—
	合計	583	15	111
企業 会 計	病院事業局	—	—	—
	商工労働局	—	—	—
	企業局	—	—	—
	合計	—	—	—

(注) 平成8年8月30日付けの副知事依命通達により、1人当たり単価が1万5千円を超えると予想される場合、部局長決裁としている。

11 県の負担を受け入れた団体等の状況

政策上の観点から地方公共団体が任意団体の構成員となり、その必要経費について、構成団体が取り決めた負担割合に応じて構成員として負担している任意団体について、事業の実施状況等を公表しています。

なお、一過性の事業を実施するための任意団体及び令和5年度当初予算において計上した負担金予算額が100万円未満の任意団体は公表の対象から除いています。

区 分		恒常的事業費負担団体	会費負担団体	
団 体 数		45 団体	3 団体	
役職員の状況 (R5.10.1現在)	役 員 数	784 人	97 人	
	うち 県 特 別 職	15 人	1 人	
	うち 県 一 般 職 員	113 人	0 人	
	職 員 数	409 人	8 人	
	うち 県 一 般 職 員	216 人	4 人	
R 5 事 業 計 画	収 入 総 額 A	3,965,610 千円	51,355 千円	
	うち 県 支 出 金	637,266 千円	5,830 千円	
	支 出 総 額 B	4,151,405 千円	51,355 千円	
	収 支 差 額 A - B	△ 185,795 千円	0 千円	
県支出金の状況	R 5 当初予算額	支 出 額	655,315 千円	5,830 千円
		県 費	623,443 千円	5,830 千円
	R 4 当初予算額	支 出 額	886,856 千円	5,830 千円
		県 費	866,615 千円	5,830 千円
	R 4 決 算 額	支 出 額	800,800 千円	5,650 千円
		県 費	790,633 千円	5,650 千円

注：「恒常的事業費負担団体」は、事業を実施するための経費として負担金を支出している任意団体です。

「会費負担団体」は、会費的要素として負担金を支出している任意団体です。

参考1 「平成30年7月豪雨災害からの復旧・復興プラン」に係る事業の状況

■ 「平成30年7月豪雨災害からの復旧・復興プラン」に係る事業の状況は次のとおりです。

(単位：百万円)

創造的復興による 新たな広島県づくり 4つの柱	H30度～ R3年度決算	R4年度決算	繰越 (R3→R5)	繰越 (R4→R5)	R5年度 現計予算	累計
安心を共に支え合う暮らしの創生	3,810	58	0	0	50	3,917
未来に挑戦する産業基盤の創生	42,693	5,998	1,466	91	2,830	53,077
将来に向けた強靱なインフラの創生	237,382	65,466	16,086	33,804	31,718	384,456
7月豪雨災害対応（被災地域等）	171,436	31,243	9,926	12,032	5,543	230,180
防 災 ・ 減 災 対 策	65,946	34,223	6,160	21,772	26,175	154,276
新たな防災対策を支える人の創生	821	264	0	0	338	1,423
そ の 他 （ 応 急 対 策 等 ）	5,245	3	0	0	0	5,248
一般会計 計	289,950	71,789	17,552	33,894	34,936	448,121
特別会計 計	7,753	0	0	0	0	7,753
企業会計 計	14,736	2,832	0	0	0	17,568
合 計	312,439	74,621	17,552	33,894	34,936	473,442

※百万円未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合がある。

参考2 「新型コロナウイルス感染症対策」に係る事業の状況

■ 「新型コロナウイルス感染症対策」に係る事業の状況は次のとおりです。

(単位：百万円)

新型コロナウイルス感染症 への対応	R元～4年度 累計	うちR4年度 決算	繰越 (R4→R5)	R5年度 現計予算	累計
感 染 拡 大 防 止 対 策	155,838	37,054	1,597	10,632	168,067
医 療 提 供 体 制 の 確 保	161,800	61,731	0	35,769	197,568
3密を避けた事業継続と雇用維持	145,018	49,120	3,701	29,615	178,334
そ の 他	35,005	3,306	1,824	3,541	40,370
一般会計 計	497,661	151,211	7,121	79,557	584,339
国民健康保険事業費特別会計	267	0	0	0	267
港湾特別整備事業費特別会計	234	0	0	0	234
特別会計 計	500	0	0	0	500
病 院 事 業 会 計	704	0	0	0	704
企業会計 計	704	0	0	0	704
合 計	498,866	151,211	7,121	79,557	585,544

※百万円未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合がある。

参考3 広島県土地造成事業等債務処理基金の状況

- 土地造成事業会計及び港湾特別整備事業費特別会計（臨海土地造成事業）（以下「両会計」という。）においては、バブル経済崩壊以降の地価の下落に伴い、造成原価を下回る価格で分譲地を売却せざるを得なかったことなどにより経営状況が悪化したため、今後、長期間にわたり、企業債の償還等に必要な資金が不足することとなり、単年度資金収支の赤字が続く見通しです。
- これまで、両会計において、未分譲地の売却促進や維持管理経費等の一層の効率化などに取り組み、資金不足額の圧縮を進め、県民負担の縮減を図ってきましたが、現時点においても、令和16年までの累計で335億円の資金不足が生じることが見込まれています。
- このため、引き続き、両会計において資金不足額の圧縮を進めつつ、今後の資金不足への対応として、計画的な「広島県土地造成事業等債務処理基金」への積立及び資金不足に対応した一般会計からの支援を行うことにより、想定される負担を平準化し、債務処理を着実に進めます。
- なお、令和5年度は土地造成事業会計において、59億円の資金不足が生じることが見込まれることから、29億円の基金取崩を行った上で、同会計への支援を実施します。

【資金不足見込額及び一般会計からの支援予定額】

一般会計単年度負担額（R元～12年度）：30億円／年（最終年度5億円）、総額335億円

（単位：億円）

区 分	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	計
各年度の資金不足見込額	-	-	-	▲ 21	▲ 59	▲ 55	▲ 1	▲ 18	▲ 4	▲ 12	▲ 1	▲ 7	▲ 4	▲ 63	▲ 84	▲ 7	▲ 335
土地造成事業会計	-	-	-	▲ 21	▲ 59	▲ 55	▲ 1	▲ 18	▲ 4	▲ 12	▲ 1	▲ 7	▲ 4	-	-	-	▲ 180
港湾特会（臨海土地）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	▲ 63	▲ 84	▲ 7	▲ 154
一般会計支援予定額	-	-	-	21	59	55	1	18	4	12	1	7	4	63	84	7	335
財源	-	-	-	21	30	30	1	18	4	12	1	5	0	0	0	0	122
内訳	-	-	-	0	29	25	0	0	0	0	0	2	4	63	84	7	213
基金積立額（B）	30	30	30	9	0	0	29	12	26	18	29	0	0	0	0	0	213
基金年度末残高	30	60	90	99	70	45	74	86	112	130	160	158	154	91	7	0	-
参考 単年度負担額（A+B）	30	30	30	30	30	30	30	30	30	30	30	5	-	-	-	-	335

※R4～R12年度の単年度負担額を30億円（R12年度は5億円）に平準化するため、支援額がそれを上回る場合は基金取崩を行う。

※億円未満を四捨五入しているため、合計額が一致しないことがある。

※現時点での資金不足見込額を踏まえた積立見込額であり、実際の積立額については毎年度、予算編成の過程において整理。

【両会計の収支見通し】

① 土地造成事業会計

(単位：億円)

区 分	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	～	R12	R13
収入 ①	67	16	23	1	10	0	0	0		0	0
支出 ②	66	25	120	39	69	56	1	18		7	5
単年度資金収支 ③=①-②	0	▲8	▲98	▲38	▲59	▲55	▲1	▲18		▲7	▲4
前年度繰越金 ④	123	123	115	17	▲21	▲80	▲135	▲136		▲170	▲176
年度末資金剰余 ⑤=③+④	123	115	17	▲21	▲80	▲135	▲136	▲154		▲176	▲180
企業債残高	278	284	191	158	94	41	41	24		4	0

※ 端数処理のため、合計が一致しない場合があります。

※ R5 当初予算時点における一定の条件をもとに試算。

※ 中期財政運営方針で見込まれている資金不足への対応は反映していません。

資金不足発生

資金不足最大

【土地造成事業会計における経営改善に向けた今後の取組】

(1) 未分譲地の早期完売

未分譲地の早期完売に向けて、引き続き、関係市町と連携を図り、企業の投資動向などの情報を収集し、企業誘致活動に反映するとともに、製販一体化による企業への迅速な対応や技術的見地を伴った企業誘致活動を行うことによって、分譲促進に取り組む。

(2) 維持管理経費の効率化

引き続き、産業団地の効率的な維持管理に取り組む。

② 港湾特別整備事業費特別会計（臨海土地造成事業）

(単位：億円)

区 分	R元	R2	R3	R4	R5	～	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17	～	R25
収入 ①	57	38	97	111	194		14	2	2	2	2	2	23		2
支出 ②	57	37	97	111	194		7	88	89	79	86	9	16		1
単年度収支 ③=①-②	0	0	0	0	0		7	▲86	▲87	▲77	▲84	▲7	7		2
繰越金 ④	0	0	0	0	0		180	187	100	13	▲63	▲147	▲154		▲115
実質収支 ⑤=③+④	0	0	0	0	0		187	100	13	▲63	▲147	▲154	▲148		▲113
基金残高 ⑥	31	13	24	56	165		0	0	0	0	0	0	0		0
実質収支 +基金残高 ⑦=⑤+⑥	31	13	24	56	165		187	100	13	▲63	▲147	▲154	▲148		▲113
臨海債残高	357	354	374	407	412		392	308	222	150	69	65	54		0

※ 端数処理のため、合計が一致しない場合があります。

※ R5 当初予算時点における一定の条件をもとに試算。

※ 中期財政運営方針で見込まれている資金不足への対応は反映していません。

資金不足発生

資金不足最大

【港湾特別整備事業費特別会計（臨海土地造成事業）における県民負担の最小化に向けた取組】

(1) 未分譲地の分譲促進

整備中の分譲予定地について、整備完了後の速やかな分譲に向け、関係市町等と連携しながら取り組むとともに、定期借地契約中の区画についても、土地の状況に応じた前倒し売却など、更なる収入の確保に努めていく。

(2) 未利用・低利用地の売却

社会経済情勢の変化等により、未利用・低利用となっている港湾施設用地等の売却を進め、償還財源の確保に全力で取り組んでいく。

(3) 事業費の縮減

未分譲地に係る分譲促進費や維持管理費などの経費の効率化や工事費の縮減に努める。

財 政 用 語 一 覧

用 語		説 明
あ行	依存財源	地方交付税、国庫支出金、県債など、その額と内容が国の基準によるものや、国の許可を必要とするものをいいます。
	一般会計	地方公共団体の行政運営の基本的な経費を網羅して計上した会計で、地方公共団体の会計の中心をなすものです。
	一般財源	使途に制限のない財源で、地方公共団体が自主的にその使途を決定できるものをいいます。地方税・地方譲与税・地方交付税などが該当します。
	一般財源総額	地方財政計画上の扱いで、地方税、地方交付税、臨時財政対策債、地方特例交付金、減税填填債、地方譲与税の合計をいいます。
	縁故債 (銀行等引受債)	銀行などの金融機関や共済組合などの資金を借り入れる地方債の総称をいいます。 その他：公的資金（財政融資資金、地方公共団体金融機構資金など）
か行	起債制限比率	公債費の財源に充てた一般財源が標準財政規模に占める比率で、かつて国が地方債発行を許可する基準になっていました。平成18年度以降は、実質公債費比率が地方債発行の同意を行う基準となっています。
	義務的経費	地方公共団体の歳出のうち、法令や性質により支出が義務づけられた経費をいいます。人件費、扶助費及び公債費が該当します。
	行政改革推進債	地方公共団体が自主的に財政健全化に取り組む場合、行財政改革による経費節減などにより、将来における財政負担の軽減効果額の範囲内で特別に発行できる地方債をいいます。
	形式収支	歳入決算額から歳出決算額を単純に差し引いたものです。
	経常経費	法令などにより、毎年度義務的に支出する経費及び人件費や施設の維持管理に要する経費など、経常的に支出される経費をいいます。
	経常収支比率	義務的経費が、県税や地方交付税など経常的に入る収入に占める割合のことです。財政構造の弾力性（ゆとり）を判断する代表的な指標になり、数値が低いほど弾力的で自由に使える財源があることとなります。
	経常収入	法令などで規定されており、毎年度経常的に収入される財源で、地方税、地方交付税、使用料・手数料などの収入をいいます。
	県債依存度	歳入総額に占める地方債（県債）の割合をいいます。
	減債基金	地方債の償還を計画的に行なうため、償還資金を積み立てる目的の基金をいいます。
	公営事業会計	地方公共団体が企業として運営する事業の会計をいいます。本県には、公営事業会計として分類されるものに、病院事業、工業用水道事業、土地造成事業、水道用水供給事業、港湾整備事業、流域下水道事業の6つの会計があります。
	公債費	地方債の元金返済や利子の支払いなどに要する経費をいいます。
	公債費比率	標準税率を適用した税収入額と普通交付税を合算した額に対する地方債元利償還金の割合のことをいいます。通常、財政構造の健全性がおびやかされないためには、10%を超えないことが望ましいとされています。
	公債費負担比率	地方公共団体が自由に使途を決められる一般財源のうち、どの程度が借金の償還（公債費）に充てられているかを示す指標をいいます。この比率が高ければ、財政運営の硬直化が進んでいることとなります。
さ行	財政調整基金	年度間の財源の不均衡を調整するための基金をいいます。 計画的な財政運営を行なうために、財源に余裕のある年度に積立て、不足が生じる年度に活用します。

	実質収支	形式収支から、翌年度に繰り越すべき財源を差し引いたものです。(当該年度に属すべき収入と支出との実質的な差額のことで)
	財政力指数	基本的な財政需要に対する収入の割合で、団体の財政力の強弱を示す指標になります。指数が高いほど自ら調達できる財源が多く、財政の自主性、自由度が高くなります。
	三位一体改革	国庫負担金の廃止・縮減、国から地方への財源移譲、地方交付税改革を一体で行い、国と地方の税財政関係を抜本的に改革する取組(平成15年度～平成18年度)をいいます。
	資金手当債	財源不足額を補てんするために、通常の地方債が充てられる範囲を超えて、特別に認められる地方債をいいます。
	実質公債費比率	元利償還金の水準を図る指標で、地方税や地方交付税などの標準財政規模を分母に、公営企業繰出金(元利償還金相当)を加えた公債費を分子とする指標をいいます。この比率が18%を超えた場合、起債の発行に国の許可が必要になります。
	実質単年度収支	単年度収支に、当該年度において財政調整基金に積み立てた積立金及び地方債の繰上償還金を加え、当該年度において財政調整基金を取り崩した額を差し引いたものです。
	市場公募債	地方公共団体が国(国債)や民間企業(社債)などと同様に、債券を広く公募して資金の調達を行う地方債をいいます。
	自主財源	地方公共団体が自主的に収入できる財源をいいます。地方税、分担金・負担金、使用料・手数料、寄付金等が該当します。
	将来負担比率	一般会計等が将来負担すべき債務の水準を図る指標で、地方税や地方交付税などの標準財政規模を分母に、県債残高など、一般会計等が将来負担すべき実質的な負債を分子とする指標をいいます。この比率が400%を超えた場合、財政健全化計画を定め、毎年度、その実施状況を議会に報告し、公表することが必要になります。
	人件費	一般職員・教育職員・警察職員の給与費、共済費等、知事・副知事・教育長等の給与費、議員報酬、退職手当等の経費のことをいいます。
た行	単年度収支	当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いたものです。
	地方交付税	地方公共団体の自主性を損なわずに財源の均衡化を図るため、国税4税の一定割合及び地方法人税の全額を財源の不足する団体等に交付する地方団体共有の固有財源をいいます。 団体間の財政力格差を地方交付税の適正な再配分を通じて調整する財源調整機能と、客観的な基準の設定を通じて配分し、計画的な財政運営を可能にする財源保障機能があります。
	地方財政計画	国の予算に対して、約1,800の地方公共団体を一つの財政主体として捉え、その歳入歳出の見直しを全体として捉えたものです。この計画は、地方公共団体の財政運営の指針、地方財源の保障、国の予算・施策等との整合性の確保などの役割があります。
	地方債(県債)	地方公共団体が第三者から資金の借入れを行うことによって負担する長期にわたる債務です。その機能としては、道路、橋りょうや学校などの公共施設の建設事業の財源について、単年度ではなく、耐用年数に準じて将来の住民にも応分の経費を分担させる世代間の公平のための調整や、財政支出と財政収入の年度間調整などがあります。
	地方債協議制度	地方公共団体の自主性をより高める観点から、平成18年度から地方債許可制度に代わって導入された、原則として地方債の発行を自由とする制度をいいます。
	地方譲与税	国税として徴収され、地方公共団体に譲与される税で、特別法人事業譲与税などがあります。
	投資的経費	公共事業や公共・公用施設の建設など将来に残るもの(社会資本の形成)に支出される経費をいいます。普通建設事業費と災害復旧事業費が含まれます。
た行	特定財源	国庫支出金、県債など、その用途が特定されているものをいいます。
	特別会計	特定の事業を行う場合、その特定の歳入をもって特定の歳出に充て、一般の歳入歳出と区分して経理を行う会計のことをいいます。

	特別交付税	各地方公共団体の特殊事情により、特別に生じた財政需要に対して交付されるもので、普通交付税を補完する役割を果たすものです。
は行	扶助費	生活保護法、児童福祉法、老人福祉法、身体障害者福祉法、知的障害者福祉法などの法令に基づいて支出する経費をいいます。
	普通会計	一般会計と公営事業会計以外の特別会計を合わせて、1つの会計とみなしたものをいいます。その決算額は、各会計相互間の繰り入れ、繰り出しに係る重複額を差し引いた純計額をいいます。全国的な統計は、普通会計ベースで行いますので、他県比較などの時に使われるものです。
	普通建設事業費	道路、橋りょう、公園、農業関係等の公共事業、学校、庁舎など公共・公用施設等の建設、用地取得等に使用される経費をいいます。
	普通交付税	地方公共団体が標準的な行政を行うのに必要とし、合理的手段によって算定されたあるべき行政需要の額（基準財政需要額）と、同じく合理的手段によって捕捉されたあるべき収入額（基準財政収入額）との差額が交付されるものです。
	物件費	印刷・消耗品費・光熱水費などの需用費、通信運搬費などの役務費、旅費、備品購入費などの経費をいいます。
	法人県民税	県内に事務所・事業所などを有する法人に課税される税金で、資本金の額等により税額が決まる均等割と、国税である法人税の額を課税標準として税額が決まる法人税割があります。
	法人事業税	県内に事務所・事業所などを有する法人に課税される税金で、各事業年度の所得や収入金額のほか、資本金1億円超の法人は、付加価値額と資本金等の額も課税標準として税額が決まります。 比較的、税収が景気動向に左右されやすい税目です。
	補助費等	市町村や団体への各種負担金・補助金などの経費をいいます。
ら行	臨時財政対策債	地方交付税の振替として発行する特例的な地方債をいいます。 地方財政計画上の収支不足は、従来、交付税特別会計で借入れ、交付税で措置されてきました。しかし、平成13年度から、負担の明確化、透明化等を図るため、特会借入方式を見直し、収支不足を国と地方が折半して負担することとなり、この地方負担分を賄うために発行されることとなったのが臨時財政対策債です。 元利償還金相当額は、後年度、全額を基準財政需要額に算入されることとなっています。